

VOC排出抑制に係る自主的取組のフォローアップについて 平成27年度実績（概要版）

平成29年3月23日

1. 参加団体等について

平成27年度の自主的取組実績については、40の業界団体等（電機・電子業界は4団体合同で提出）7,000社以上の企業等から状況報告があった。

【VOC自主的取組の参加業界団体】

日本ガス協会(-)	日本化学工業協会(68)
日本染色協会(27)	日本印刷産業連合会(5,187)
日本製紙連合会(-)	ドラム缶工業会(11)
日本鉄鋼連盟(78)	軽金属製品協会(4)
電機・電子4団体(105)	日本プラスチック工業連盟(18)
電子情報技術産業協会	日本オフィス家具協会(23)
情報通信ネットワーク産業協会	日本表面処理機材工業会(25)
ビジネス機械・情報システム産業協会	日本自動車車体工業会(186)
日本電機工業会	日本接着剤工業会(85)
日本塗料工業会(81)	プレハブ建築協会(10)
日本自動車部品工業会(115)	印刷インキ工業連合会(40)
日本自動車工業会(16)	日本工業塗装協同組合連合会(85)
線材製品協会(8)	日本ゴム工業会(34)
日本伸銅協会(7)	日本自動車車体整備協同組合連合会(294)
全国鍍金工業組合連合会(146)	日本粘着テープ工業会(16)
日本電線工業会(119)	全国楽器協会(2)
日本アルミニウム協会(11)	日本釣用品工業会(19)
日本建材・住宅設備産業協会(33)	日本金属ハウスウェア工業組合(50)
天然ガス鉱業会(4)	日本金属洋食器工業組合()
石油連盟(16)	日本ガス石油機器工業会(87)

【VOC自主的取組支援団体】

産業環境管理協会(23)、日本産業洗浄協議会

注) () 内は、参加企業数、-は、参加企業数の報告がなかったもの

2. 自主的取組における全国のVOC排出量について

平成27年度の状況報告を集計した結果、自主的取組における全国のVOC排出量は以下のとおりとなった。

平成27年度の排出量は17.2万トンとなり、平成12年度排出量からの削減量は33万トンとなった。削減率は65.7%となり、平成26年度の削減率をさらに上回った。

表1 自主的取組における全国のVOC排出量の推移

(単位:万トン)

	平成 12年度	平成 17年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
排出量	50.2	37.2	33.1	27.7	24.8	22.4	20.6	19.6	19.5	18.2	17.2
増減率	—	▲25.9%	▲34.1%	▲44.7%	▲50.6%	▲55.4%	▲59.0%	▲61.0%	▲61.1%	▲63.7%	▲65.7%

(万トン)

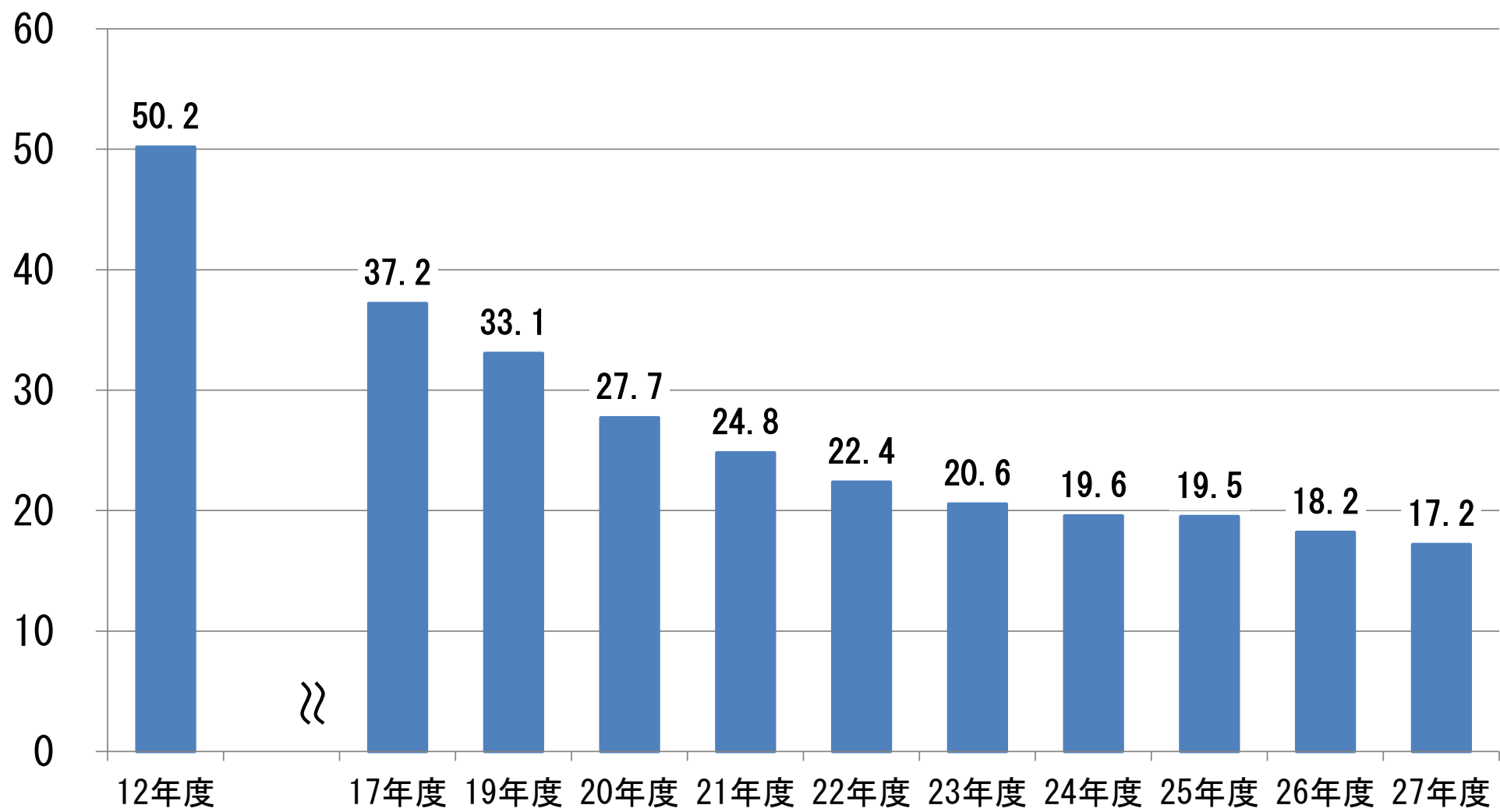


図1 自主的取組における全国のVOC排出量の推移

3. 業種別のVOC排出量

業種別に状況報告を集計した結果、以下のとおりとなった。

業種によって削減幅に差があるものの、全ての業種とも平成12年度に比べ、VOC排出量が大幅に削減された。

表2 業種別のVOC排出量の推移

(単位:万トン)

	平成 12年度	平成 17年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
印刷・同関連業	11.6 (－)	7.7 (▲34%)	4.3 (▲63%)	3.6 (▲69%)	3.5 (▲70%)	3.5 (▲69%)	2.8 (▲76%)	2.5 (▲79%)
輸送用機械器具製造業	9.6 (－)	7.8 (▲18%)	4.6 (▲52%)	4.5 (▲53%)	4.4 (▲54%)	4.4 (▲54%)	4.2 (▲57%)	4.0 (▲58%)
化学工業	9.4 (－)	5.5 (▲42%)	3.6 (▲62%)	3.3 (▲65%)	3.4 (▲64%)	3.4 (▲64%)	3.3 (▲65%)	3.1 (▲67%)
石油製品・石炭製品製造業	6.1 (－)	5.5 (▲11%)	4.3 (▲31%)	4.2 (▲32%)	3.9 (▲36%)	3.9 (▲36%)	3.7 (▲39%)	3.7 (▲39%)
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3.3 (－)	3.3 (▲3%)	1.2 (▲65%)	1.1 (▲67%)	0.9 (▲72%)	0.9 (▲73%)	0.9 (▲73%)	0.9 (▲74%)
電気機械器具製造業	2.5 (－)	1.8 (▲28%)	1.1 (▲56%)	1.0 (▲58%)	0.9 (▲66%)	0.8 (▲68%)	0.8 (▲68%)	0.8 (▲69%)
ゴム製品製造業	2.2 (－)	1.9 (▲14%)	1.2 (▲48%)	1.0 (▲54%)	0.9 (▲60%)	0.8 (▲63%)	0.8 (▲64%)	0.7 (▲67%)
金属製品製造業	1.7 (－)	1.4 (▲18%)	0.8 (▲54%)	0.7 (▲57%)	0.7 (▲59%)	0.7 (▲59%)	0.7 (▲59%)	0.6 (▲64%)
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.0 (－)	0.4 (▲60%)	0.1 (▲86%)	0.1 (▲86%)	0.1 (▲87%)	0.1 (▲87%)	0.1 (▲87%)	0.1 (▲87%)
繊維工業	0.9 (－)	0.7 (▲17%)	0.3 (▲64%)	0.3 (▲68%)	0.2 (▲76%)	0.2 (▲79%)	0.2 (▲82%)	0.2 (▲81%)
合計	48.2 (－)	35.9 (▲26%)	21.3 (▲56%)	19.7 (▲59%)	18.8 (▲61%)	18.8 (▲61%)	17.5 (▲64%)	16.5 (▲66%)

注1) 平成12年度の排出量の多かった上位10業種(自主的取組全体の排出量の約96%)を掲載

注2) ()内は、平成12年度排出量に対する増減率

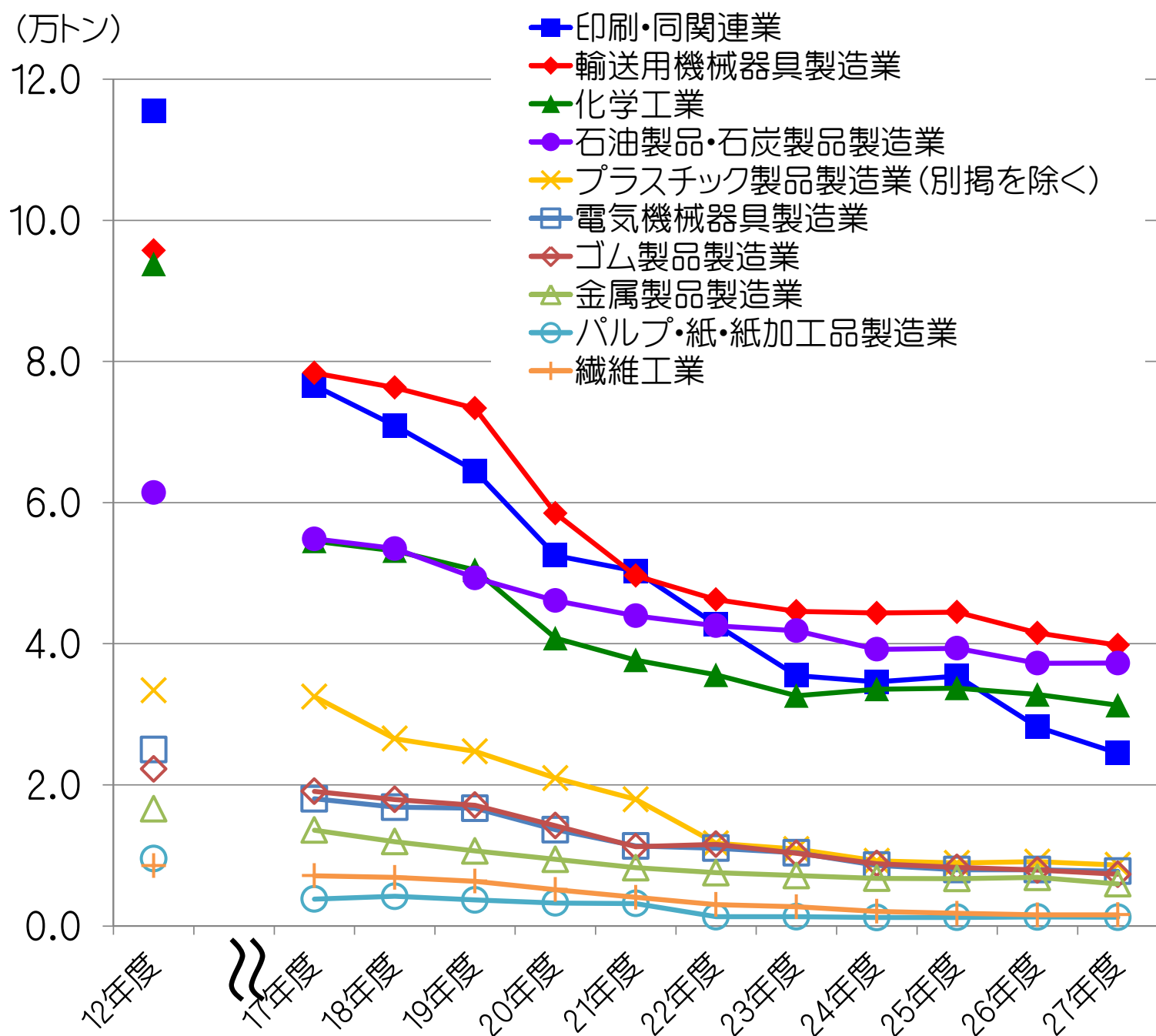


図2 業種別のVOC排出量の推移

4. 地域別のVOC排出量

地域別の排出量について記載があった状況報告を集計した結果、以下のとおりとなった。

各地域とも、全国のVOC排出量と同様の低減傾向を示している。

表3 地域別のVOC排出量の推移

(単位:万トン)

	平成 12年度	平成 17年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
関 東	5.7 (－)	3.9 (▲32%)	2.1 (▲63%)	1.7 (▲70%)	1.7 (▲70%)	1.7 (▲71%)	1.6 (▲72%)	1.6 (▲73%)
中 部	3.2 (－)	2.9 (▲9%)	1.6 (▲50%)	1.5 (▲51%)	1.6 (▲51%)	1.6 (▲49%)	1.5 (▲54%)	1.4 (▲55%)
関 西	1.9 (－)	1.3 (▲28%)	0.8 (▲56%)	0.8 (▲58%)	0.8 (▲55%)	0.8 (▲55%)	0.8 (▲56%)	0.8 (▲59%)
合 計	10.7 (－)	8.1 (▲25%)	4.5 (▲58%)	4.0 (▲62%)	4.1 (▲62%)	4.1 (▲62%)	3.9 (▲64%)	3.7 (▲65%)

注1) 地域は自動車NOx・PM法における対策地域に相当する地域として関東(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)、中部(愛知県、三重県)、関西(大阪府、兵庫県)を掲載

注2) 地域別のVOC排出量について記載があった状況報告から集計したもの

注3) ()内は、平成12年度排出量に対する増減率

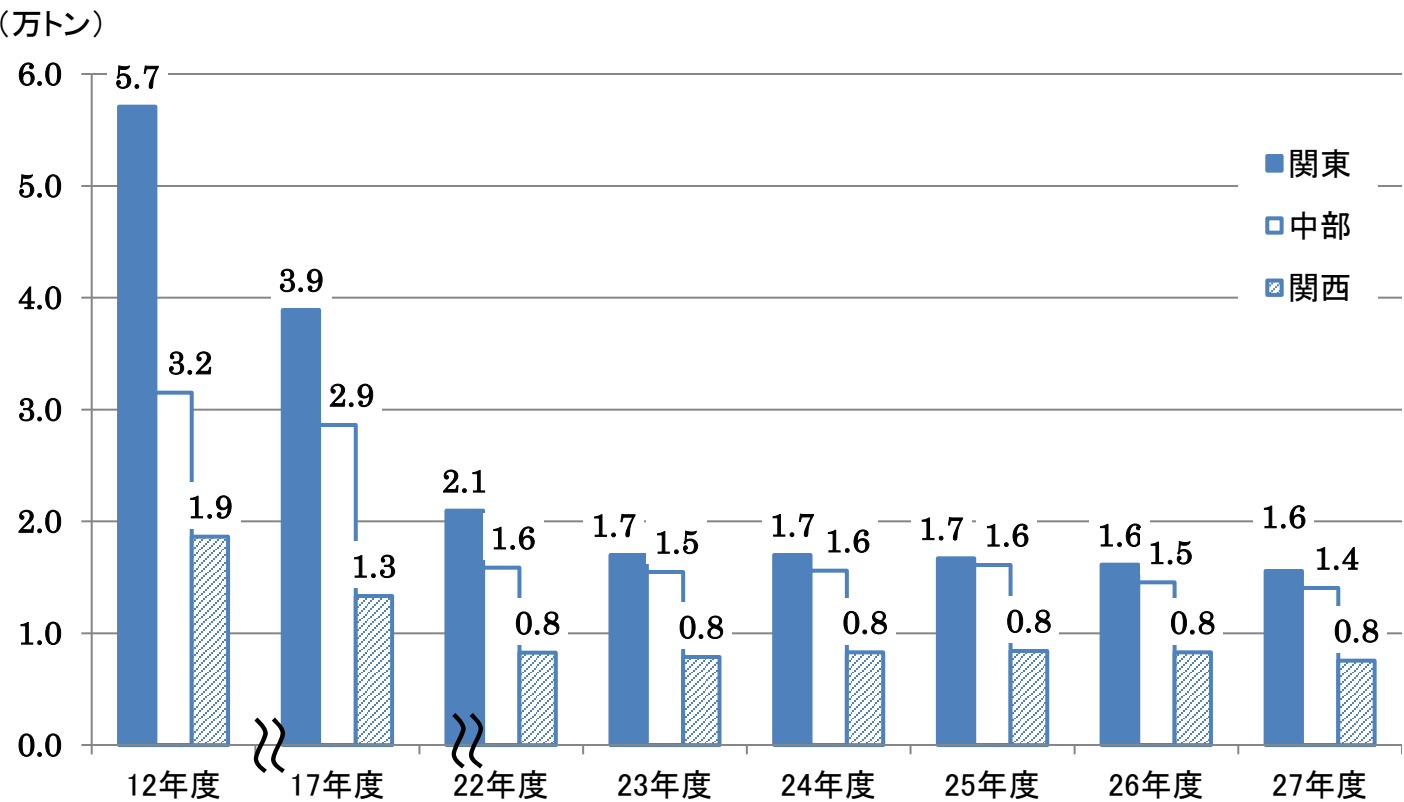


図3 地域別のVOC排出量の推移

5. 物質別のVOC排出量

物質別の排出量について記載があった状況報告を集計した結果、以下のとおりとなった。

ほぼ全ての物質について、全国の排出量と同様の低減傾向を示している。

表4 物質別のVOC排出量の推移

(単位:万トン)

	平成 12年度	平成 17年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
トルエン	8.7 (－)	5.5 (▲37%)	2.5 (▲71%)	2.2 (▲75%)	1.9 (▲79%)	1.8 (▲79%)	1.7 (▲80%)	1.6 (▲82%)
炭化水素類	7.2 (－)	6.3 (▲13%)	5.0 (▲30%)	4.8 (▲34%)	4.8 (▲34%)	4.7 (▲35%)	4.5 (▲37%)	4.5 (▲38%)
酢酸エチル	3.1 (－)	3.0 (▲3%)	1.3 (▲57%)	1.2 (▲62%)	1.1 (▲64%)	1.2 (▲61%)	1.0 (▲67%)	0.9 (▲70%)
メチルエチル ケトン	2.5 (－)	1.9 (▲22%)	1.0 (▲59%)	0.8 (▲68%)	0.5 (▲79%)	0.6 (▲78%)	0.5 (▲80%)	0.5 (▲81%)
キシレン	2.2 (－)	1.4 (▲40%)	0.7 (▲70%)	0.6 (▲72%)	0.6 (▲71%)	0.6 (▲71%)	0.7 (▲71%)	0.6 (▲75%)
イソプロピル アルコール	2.0 (－)	1.7 (▲16%)	0.9 (▲53%)	0.7 (▲64%)	0.7 (▲62%)	0.7 (▲63%)	0.6 (▲70%)	0.5 (▲75%)
メチル アルコール	1.3 (－)	0.8 (▲36%)	0.6 (▲58%)	0.5 (▲60%)	0.5 (▲59%)	0.6 (▲57%)	0.5 (▲59%)	0.5 (▲63%)
ジクロロメタン	1.2 (－)	0.7 (▲44%)	0.2 (▲81%)	0.3 (▲79%)	0.2 (▲80%)	0.2 (▲82%)	0.2 (▲81%)	0.2 (▲83%)
アセトン	0.9 (－)	0.6 (▲39%)	0.4 (▲56%)	0.4 (▲58%)	0.4 (▲61%)	0.3 (▲61%)	0.3 (▲62%)	0.3 (▲65%)
ノルマルー ヘキサン	0.8 (－)	0.7 (▲16%)	0.4 (▲58%)	0.3 (▲64%)	0.3 (▲67%)	0.3 (▲64%)	0.3 (▲66%)	0.2 (▲70%)
合計	30.0 (－)	22.5 (▲25%)	13.1 (▲56%)	11.7 (▲61%)	11.0 (▲63%)	11.1 (▲63%)	10.4 (▲65%)	9.8 (▲67%)

注1) 平成12年度の排出量の多かった上位10物質(自主的取組全体の排出量の約60%)を掲載

注2) 物質別のVOC排出量について記載があった状況報告から集計したもの

注3) ()内は、平成12年度排出量に対する増減率

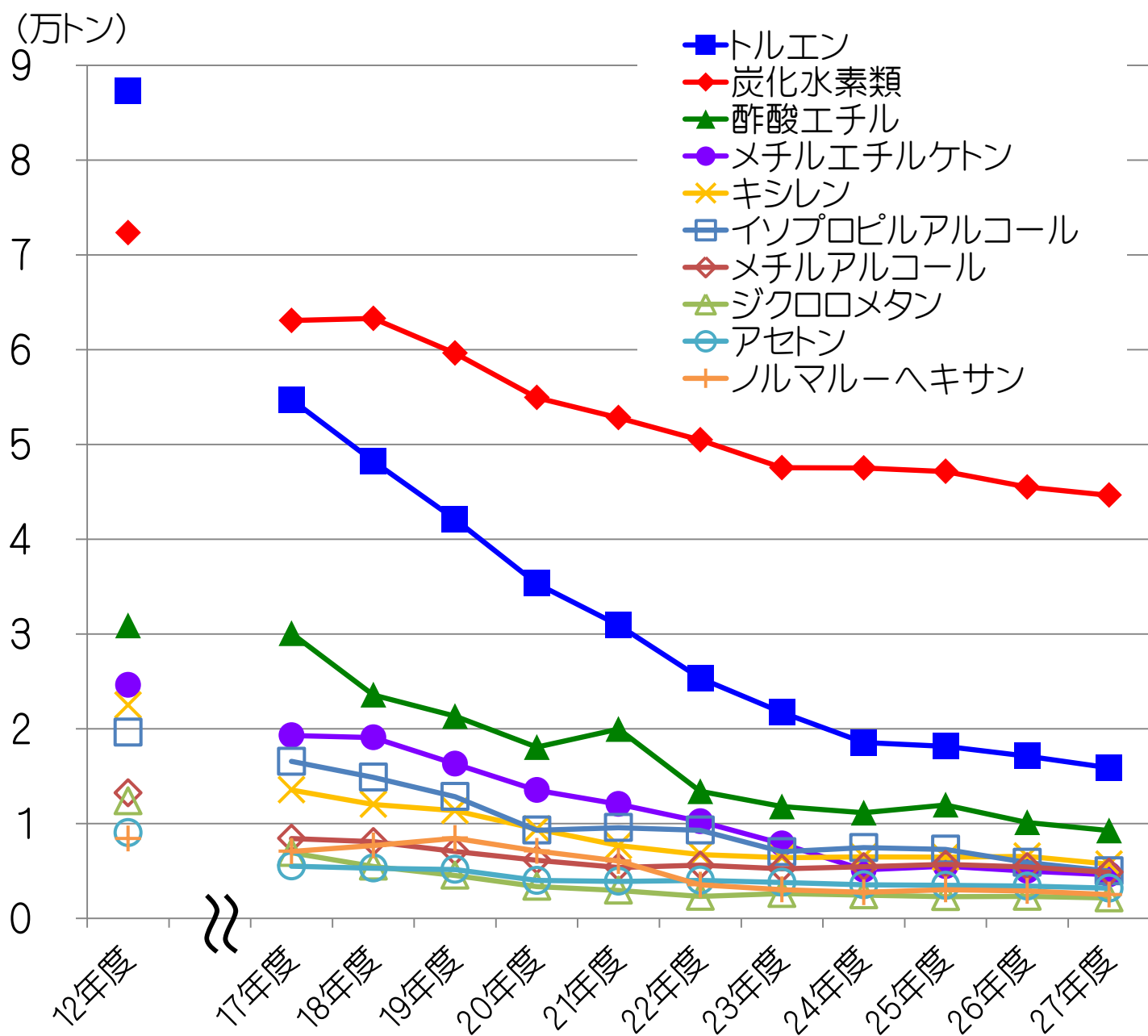


図4 物質別のVOC排出量の推移

付表1 VOC排出量の推移

団体名		【12年度】		【17年度】		【18年度】		【19年度】		【20年度】		【21年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
1 日本ガス協会		87	0%	27	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	増減率			(▲69%)		(▲100%)		(▲100%)		(▲100%)		(▲100%)		(▲100%)		(▲100%)		(▲100%)		(▲100%)		(▲100%)		(▲100%)	
2 日本染色協会		8,558	2%	7,118	2%	6,888	2%	6,354	2%	5,162	2%	4,054	2%	3,043	1%	2,727	1%	2,072	1%	1,802	1%	1,581	1%	1,597	1%
	増減率			(▲17%)		(▲20%)		(▲26%)		(▲40%)		(▲53%)		(▲64%)		(▲68%)		(▲76%)		(▲79%)		(▲82%)		(▲81%)	
3 日本製紙連合会		9,532	2%	3,814	1%	4,206	1%	3,697	1%	3,262	1%	3,192	1%	1,313	1%	1,316	1%	1,207	1%	1,225	1%	1,270	1%	1,240	1%
	増減率			(▲60%)		(▲56%)		(▲61%)		(▲66%)		(▲67%)		(▲86%)		(▲86%)		(▲87%)		(▲87%)		(▲87%)		(▲87%)	
4 日本鉄鋼連盟		6,992	1%	4,518	1%	4,537	1%	4,355	1%	3,996	1%	3,133	1%	3,043	1%	2,777	1%	2,365	1%	2,252	1%	2,392	1%	2,176	1%
	増減率			(▲35%)		(▲35%)		(▲38%)		(▲43%)		(▲55%)		(▲56%)		(▲60%)		(▲66%)		(▲68%)		(▲66%)		(▲69%)	
5 電機・電子4団体		24,984	5%	18,018	5%	16,843	5%	16,692	5%	13,635	5%	11,345	5%	11,024	5%	10,373	5%	8,610	4%	7,977	4%	7,988	4%	7,749	5%
	増減率			(▲28%)		(▲33%)		(▲33%)		(▲45%)		(▲55%)		(▲56%)		(▲58%)		(▲66%)		(▲68%)		(▲68%)		(▲69%)	
6 日本塗料工業会		3,947	1%	3,061	1%	2,907	1%	2,939	1%	2,812	1%	2,408	1%	2,318	1%	2,255	1%	2,161	1%	2,095	1%	2,061	1%	2,122	1%
	増減率			(▲22%)		(▲26%)		(▲26%)		(▲29%)		(▲39%)		(▲41%)		(▲43%)		(▲45%)		(▲47%)		(▲48%)		(▲46%)	
7 日本自動車部品工業会		22,725	5%	18,121	5%	17,274	5%	16,061	5%	12,222	4%	11,702	5%	9,493	4%	8,533	4%	8,387	4%	7,942	4%	7,412	4%	6,905	4%
	増減率			(▲20%)		(▲24%)		(▲29%)		(▲46%)		(▲49%)		(▲58%)		(▲62%)		(▲63%)		(▲65%)		(▲67%)		(▲70%)	
8 日本自動車工業会		52,685	10%	41,199	11%	40,976	12%	39,295	12%	32,218	12%	26,273	11%	25,623	11%	24,921	12%	24,224	12%	25,106	13%	23,848	13%	22,169	13%
	増減率			(▲22%)		(▲22%)		(▲25%)		(▲39%)		(▲50%)		(▲51%)		(▲53%)		(▲54%)		(▲52%)		(▲55%)		(▲58%)	
9 線材製品協会		1,291	0%	894	0%	726	0%	510	0%	372	0%	254	0%	291	0%	241	0%	238	0%	231	0%	223	0%	191	0%
	増減率			(▲31%)		(▲44%)		(▲61%)		(▲71%)		(▲80%)		(▲77%)		(▲81%)		(▲82%)		(▲82%)		(▲83%)		(▲85%)	
10 日本伸銅協会		436	0%	184	0%	175	0%	159	0%	110	0%	89	0%	88	0%	83	0%	82	0%	86	0%	72	0%	63	0%
	増減率			(▲58%)		(▲60%)		(▲64%)		(▲75%)		(▲80%)		(▲80%)		(▲81%)		(▲81%)		(▲80%)		(▲84%)		(▲86%)	
11 全国鍍金工業組合連合会		1,356	0%	992	0%	981	0%	976	0%	878	0%	791	0%	846	0%	761	0%	760	0%	730	0%	725	0%	718	0%
	増減率			(▲27%)		(▲28%)		(▲28%)		(▲35%)		(▲42%)		(▲38%)		(▲44%)		(▲44%)		(▲46%)		(▲47%)		(▲47%)	
12 日本電線工業会		1,439	0%	1,013	0%	1,046	0%	949	0%	822	0%	660	0%	707	0%	631	0%	575	0%	619	0%	591	0%	573	0%
	増減率			(▲30%)		(▲27%)		(▲34%)		(▲43%)		(▲54%)		(▲51%)		(▲56%)		(▲60%)		(▲57%)		(▲59%)		(▲60%)	
14 日本アルミニウム協会		1,900	0%	569	0%	532	0%	679	0%	499	0%	556	0%	348	0%	324	0%	327	0%	289	0%	299	0%	278	0%
	増減率			(▲70%)		(▲72%)		(▲64%)		(▲74%)		(▲71%)		(▲82%)		(▲83%)		(▲83%)		(▲85%)		(▲84%)		(▲85%)	
15 日本建材・住宅設備産業協会		8,031	2%	6,059	2%	4,508	1%	3,458	1%	2,983	1%	2,412	1%	2,208	1%	1,922	1%	1,657	1%	1,787	1%	1,842	1%	1,548	1%
	増減率			(▲25%)		(▲44%)		(▲57%)		(▲63%)		(▲70%)		(▲73%)		(▲76%)		(▲79%)		(▲78%)		(▲77%)		(▲81%)	
16 天然ガス鉱業会		2,603	1%	1,665	0%	1,643	0%	2,736	1%	3,528	1%	3,281	1%	3,095	1%	1,278	1%	1,105	1%	1,028	1%	1,143	1%	800	0%
	増減率			(▲36%)		(▲37%)		(+5%)		(+36%)		(+26%)		(+19%)		(▲51%)		(▲58%)		(▲61%)		(▲56%)		(▲69%)	
17 石油連盟		61,426	12%	54,859	15%	53,482	15%	49,331	15%	46,108	17%	43,952	18%	42,551	19%	41,853	20%	39,207	20%	39,348	20%	37,247	20%	37,260	22%
	増減率			(▲11%)		(▲13%)		(▲20%)		(▲25%)		(▲28%)		(▲31%)		(▲32%)		(▲36%)		(▲36%)		(▲39%)		(▲39%)	
18 日本化学工業協会		88,809	18%	50,690	14%	49,432	14%	46,817	14%	37,306	13%	34,654	14%	32,662	15%	29,862	15%	30,822	16%	31,009	16%	30,169	17%	28,596	17%
	増減率			(▲43%)		(▲44%)		(▲47%)		(▲58%)		(▲61%)		(▲63%)		(▲66%)		(▲65%)		(▲65%)		(▲66%)		(▲68%)	
19 日本印刷産業連合会		115,500	23%	76,600	21%	70,900	20%	64,500	20%	52,500	19%	50,300	20%	42,700	19%	35,500	17%	34,600	18%	35,400	18%	28,200	15%	24,500	14%
	増減率			(▲34%)		(▲39%)		(▲44%)		(▲55%)		(▲56%)		(▲63%)		(▲69%)		(▲70%)		(▲69%)		(▲76%)		(▲79%)	
20 ドラム缶工業会		1,763	0%	1,818	0%	1,874	1%	1,965	1%	1,617	1%	1,575	1%	1,592	1%	1,570	1%	1,598	1%	1,545	1%	1,382	1%	1,322	1%
	増減率			(+3%)		(+6%)		(+11%)		(▲8%)		(▲11%)		(▲10%)		(▲11%)		(▲9%)		(▲12%)		(▲22%)		(▲25%)	

団体名		【12年度】		【17年度】		【18年度】		【19年度】		【20年度】		【21年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
21 軽金属製品協会		349	0%	312	0%	249	0%	135	0%	206	0%	124	0%	97	0%	137	0%	148	0%	174	0%	168	0%	152	0%
	増減率			(▲11%)		(▲29%)		(▲61%)		(▲41%)		(▲64%)		(▲72%)		(▲61%)		(▲58%)		(▲50%)		(▲52%)		(▲56%)	
22 日本プラスチック工業連盟		12,211	2%	20,193	5%	16,113	5%	15,893	5%	12,338	4%	11,354	5%	6,623	3%	6,294	3%	4,760	2%	4,594	2%	4,594	3%	4,662	3%
	増減率			(+65%)		(+32%)		(+30%)		(+1%)		(▲7%)		(▲46%)		(▲48%)		(▲61%)		(▲62%)		(▲62%)		(▲62%)	
23 日本オフィス家具協会		1,977	0%	1,235	0%	1,205	0%	1,100	0%	918	0%	700	0%	680	0%	663	0%	689	0%	727	0%	860	0%	802	0%
	増減率			(▲38%)		(▲39%)		(▲44%)		(▲54%)		(▲65%)		(▲66%)		(▲66%)		(▲65%)		(▲63%)		(▲56%)		(▲59%)	
24 日本表面処理機材工業会		1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	増減率			(+44%)		(+34%)		(+55%)		(▲44%)		(▲45%)		(▲43%)		(▲68%)		(▲54%)		(▲54%)		(▲70%)		(▲69%)	
25 日本自動車車体工業会		20,300	4%	19,060	5%	18,060	5%	18,003	5%	14,026	5%	11,666	5%	11,148	5%	11,129	5%	11,740	6%	11,442	6%	10,261	6%	10,716	6%
	増減率			(▲6%)		(▲11%)		(▲11%)		(▲31%)		(▲43%)		(▲45%)		(▲45%)		(▲42%)		(▲44%)		(▲49%)		(▲47%)	
26 日本接着剤工業会		598	0%	470	0%	487	0%	422	0%	362	0%	337	0%	318	0%	323	0%	331	0%	355	0%	323	0%	315	0%
	増減率			(▲21%)		(▲19%)		(▲29%)		(▲39%)		(▲44%)		(▲47%)		(▲46%)		(▲45%)		(▲41%)		(▲46%)		(▲47%)	
28 プレハブ建築協会		1,675	0%	993	0%	899	0%	629	0%	542	0%	531	0%	604	0%	556	0%	512	0%	329	0%	223	0%	166	0%
	増減率			(▲41%)		(▲46%)		(▲62%)		(▲68%)		(▲68%)		(▲64%)		(▲67%)		(▲69%)		(▲80%)		(▲87%)		(▲90%)	
29 印刷インキ工業連合会		423	0%	313	0%	334	0%	269	0%	299	0%	281	0%	283	0%	205	0%	239	0%	243	0%	255	0%	245	0%
	増減率			(▲26%)		(▲21%)		(▲36%)		(▲29%)		(▲34%)		(▲33%)		(▲52%)		(▲43%)		(▲43%)		(▲40%)		(▲42%)	
30 日本工業塗装協同組合連合会		1,958	0%	※ 1,958	1%	1,992	1%	2,203	1%	2,005	1%	1,976	1%	1,358	1%	1,302	1%	1,253	1%	1,309	1%	1,801	1%	1,474	1%
	増減率			(-)		(+2%)		(+13%)		(+2%)		(+1%)		(▲31%)		(▲34%)		(▲36%)		(▲33%)		(▲8%)		(▲25%)	
31 日本ゴム工業会		22,230	4%	19,087	5%	17,927	5%	17,105	5%	14,226	5%	11,219	5%	11,573	5%	10,306	5%	8,836	5%	8,298	4%	7,927	4%	7,339	4%
	増減率			(▲14%)		(▲19%)		(▲23%)		(▲36%)		(▲50%)		(▲48%)		(▲54%)		(▲60%)		(▲63%)		(▲64%)		(▲67%)	
32 日本自動車車体整備協同組合連合会		536	0%	※ 536	0%	356	0%	336	0%	290	0%	312	0%	333	0%	312	0%	311	0%	299	0%	321	0%	342	0%
	増減率			(-)		(▲34%)		(▲37%)		(▲46%)		(▲42%)		(▲38%)		(▲42%)		(▲42%)		(▲44%)		(▲40%)		(▲36%)	
33 日本粘着テープ工業会		21,175	4%	12,315	3%	10,423	3%	8,855	3%	8,611	3%	6,589	3%	5,090	2%	4,600	2%	4,463	2%	4,334	2%	4,522	2%	3,982	2%
	増減率			(▲42%)		(▲51%)		(▲58%)		(▲59%)		(▲69%)		(▲76%)		(▲78%)		(▲79%)		(▲80%)		(▲79%)		(▲81%)	
34 全国楽器協会		240	0%	※ 240	0%	※ 240	0%	※ 240	0%	102	0%	76	0%	56	0%	55	0%	47	0%	44	0%	43	0%	63	0%
	増減率			(-)		(-)		(-)		(▲58%)		(▲68%)		(▲77%)		(▲77%)		(▲80%)		(▲82%)		(▲82%)		(▲74%)	
35 日本釣用品工業会		110	0%	80	0%	79	0%	80	0%	78	0%	78	0%	69	0%	63	0%	66	0%	70	0%	70	0%	70	0%
	増減率			(▲27%)		(▲28%)		(▲27%)		(▲29%)		(▲29%)		(▲37%)		(▲43%)		(▲40%)		(▲36%)		(▲36%)		(▲36%)	
36 日本金属ハウスウェア工業組合		489	0%	※ 489	0%	※ 489	0%	※ 489	0%	※ 489	0%	312	0%	302	0%	270	0%	262	0%	260	0%	210	0%	200	0%
	増減率			(-)		(-)		(-)		(-)		(▲36%)		(▲38%)		(▲45%)		(▲46%)		(▲47%)		(▲57%)		(▲59%)	
37 日本金属洋食器工業組合		201	0%	※ 201	0%	※ 201	0%	※ 201	0%	※ 201	0%	39	0%	33	0%	29	0%	28	0%	28	0%	28	0%	27	0%
	増減率			(-)		(-)		(-)		(-)		(▲81%)		(▲84%)		(▲86%)		(▲86%)		(▲86%)		(▲86%)		(▲87%)	
39 日本ガス石油機器工業会		765	0%	※ 765	0%	※ 765	0%	581	0%	526	0%	499	0%	513	0%	588	0%	529	0%	560	0%	504	0%	364	0%
	増減率			(-)		(-)		(▲24%)		(▲31%)		(▲35%)		(▲33%)		(▲23%)		(▲31%)		(▲27%)		(▲34%)		(▲52%)	
40 産業環境管理協会		2,600	1%	2,600	1%	2,586	1%	2,563	1%	2,109	1%	1,385	1%	1,666	1%	1,784	1%	1,576	1%	1,578	1%	1,417	1%	1,299	1%
	増減率			(+0%)		(▲1%)		(▲1%)		(▲19%)		(▲47%)		(▲36%)		(▲31%)		(▲39%)		(▲39%)		(▲46%)		(▲50%)	
合計		501,901	100%	372,068	100%	351,336	100%	330,578	100%	277,359	100%	248,110	100%	223,691	100%	205,543	100%	195,788	100%	195,115	100%	181,972	100%	172,024	100%
	増減率			(▲26%)		(▲30%)		(▲34%)		(▲45%)		(▲51%)		(▲55%)		(▲59%)		(▲61%)		(▲61%)		(▲64%)		(▲66%)	

注1) 排出量自体を把握していない年度がある場合は、直近の把握している年度の排出量を用いて集計(※印)

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

付表2 業種別VOC排出量

団体名	【12年度】		【17年度】		【18年度】		【19年度】		【20年度】		【21年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】	
	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
05 鉱業、採石業、砂利採取業	2,603	1%	1,665	0%	1,643	0%	2,736	1%	3,528	1%	3,281	1%	3,095	1%	1,278	1%	1,105	1%	1,028	1%	1,143	1%
16 天然ガス鉱業会	2,603	1%	1,665	0%	1,643	0%	2,736	1%	3,528	1%	3,281	1%	3,095	1%	1,278	1%	1,105	1%	1,028	1%	1,143	1%
(参考)平成25年度環境省調査(補足率)	2,603	(100%)	1,665	(100%)	1,643	(100%)	2,736	(100%)	3,528	(100%)	3,281	(100%)	3,095	(100%)	1,277	(100%)	1,082	(102%)	1,027	(100%)	1,143	(100%)
11 繊維工業	8,558	2%	7,118	2%	6,888	2%	6,354	2%	5,162	2%	4,054	2%	3,043	1%	2,727	1%	2,072	1%	1,802	1%	1,581	1%
2 日本染色協会	8,558	2%	7,118	2%	6,888	2%	6,354	2%	5,162	2%	4,054	2%	3,043	1%	2,727	1%	2,072	1%	1,802	1%	1,581	1%
(参考)平成25年度環境省調査(補足率)	12,676	(68%)	10,187	(70%)	12,142	(57%)	10,168	(62%)	9,933	(52%)	7,506	(54%)	5,879	(52%)	5,953	(46%)	5,097	(41%)	4,541	(40%)	4,121	(38%)
13 家具・装備品製造業	1,977	0%	1,235	0%	1,205	0%	1,100	0%	918	0%	700	0%	680	0%	663	0%	689	0%	727	0%	860	0%
23 日本オフィス家具協会	1,977	0%	1,235	0%	1,205	0%	1,100	0%	918	0%	700	0%	680	0%	663	0%	689	0%	727	0%	860	0%
(参考)平成25年度環境省調査(補足率)	44,238	(4%)	29,846	(4%)	26,166	(5%)	23,604	(5%)	19,412	(5%)	16,656	(4%)	16,243	(4%)	14,327	(5%)	14,352	(5%)	13,944	(5%)	12,689	(7%)
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9,532	2%	3,814	1%	4,206	1%	3,697	1%	3,262	1%	3,192	1%	1,313	1%	1,316	1%	1,207	1%	1,225	1%	1,270	1%
3 日本製紙連合会	9,532	2%	3,814	1%	4,206	1%	3,697	1%	3,262	1%	3,192	1%	1,313	1%	1,316	1%	1,207	1%	1,225	1%	1,270	1%
(参考)平成25年度環境省調査(補足率)	29,114	(33%)	21,621	(18%)	23,094	(18%)	20,106	(18%)	18,076	(18%)	16,802	(19%)	12,026	(11%)	13,786	(10%)	13,272	(9%)	13,361	(9%)	11,862	(11%)
15 印刷・関連産業	115,500	23%	76,600	21%	70,900	20%	64,500	20%	52,500	19%	50,300	20%	42,700	19%	35,500	17%	34,600	18%	35,400	18%	28,200	15%
19 日本印刷産業連合会	115,500	23%	76,600	21%	70,900	20%	64,500	20%	52,500	19%	50,300	20%	42,700	19%	35,500	17%	34,600	18%	35,400	18%	28,200	15%
(参考)平成25年度環境省調査(補足率)	131,111	(88%)	87,272	(88%)	89,256	(79%)	76,103	(85%)	70,550	(74%)	63,473	(79%)	48,268	(88%)	41,678	(85%)	40,545	(85%)	41,737	(85%)	39,756	(71%)
16 化学工業	93,778	19%	54,535	15%	53,161	15%	50,448	15%	40,779	15%	37,680	15%	35,581	16%	32,645	16%	33,553	17%	33,702	17%	32,809	18%
6 日本塗料工業会	3,947	1%	3,061	1%	2,907	1%	2,939	1%	2,812	1%	2,408	1%	2,318	1%	2,255	1%	2,161	1%	2,095	1%	2,061	1%
18 日本化学工業協会	88,809	18%	50,690	14%	49,432	14%	46,817	14%	37,306	13%	34,654	14%	32,662	15%	29,862	15%	30,822	16%	31,009	16%	30,169	17%
24 日本表面処理機材工業会	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
26 日本接着剤工業会	598	0%	470	0%	487	0%	422	0%	362	0%	337	0%	318	0%	323	0%	331	0%	355	0%	323	0%
29 印刷インキ工業連合会	423	0%	313	0%	334	0%	269	0%	299	0%	281	0%	283	0%	205	0%	239	0%	243	0%	255	0%
(参考)平成25年度環境省調査(補足率)	133,503	(70%)	80,936	(67%)	78,398	(68%)	74,487	(68%)	59,923	(68%)	55,604	(68%)	49,082	(72%)	44,914	(73%)	46,034	(73%)	45,989	(73%)	44,844	(73%)
17 石油製品・石炭製品製造業	61,426	12%	54,859	15%	53,482	15%	49,331	15%	46,108	17%	43,952	18%	42,551	19%	41,853	20%	39,207	20%	39,348	20%	37,247	20%
17 石油連盟	61,426	12%	54,859	15%	53,482	15%	49,331	15%	46,108	17%	43,952	18%	42,551	19%	41,853	20%	39,207	20%	39,348	20%	37,247	20%
(参考)平成25年度環境省調査(補足率)	61,783	(99%)	55,114	(100%)	53,865	(99%)	49,707	(99%)	46,443	(99%)	44,280	(99%)	42,893	(99%)	42,272	(99%)	39,631	(99%)	39,700	(99%)	37,565	(99%)
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	33,386	7%	32,508	9%	26,536	8%	24,748	7%	20,949	8%	17,943	7%	11,713	5%	10,894	5%	9,223	5%	8,928	5%	9,116	5%
22 日本プラスチック工業連盟	12,211	2%	20,193	5%	16,113	5%	15,893	5%	12,338	4%	11,354	5%	6,623	3%	6,294	3%	4,760	2%	4,594	2%	4,594	3%
33 日本粘着テープ工業会	21,175	4%	12,315	3%	10,423	3%	8,855	3%	8,611	3%	6,589	3%	5,090	2%	4,600	2%	4,463	2%	4,334	2%	4,522	2%
(参考)平成25年度環境省調査(補足率)	72,861	(46%)	68,921	(47%)	74,288	(36%)	71,587	(35%)	58,489	(36%)	57,227	(31%)	33,337	(35%)	32,236	(34%)	27,320	(34%)	30,078	(30%)	28,784	(32%)
19 ゴム製品製造業	22,230	4%	19,087	5%	17,927	5%	17,105	5%	14,226	5%	11,219	5%	11,573	5%	10,306	5%	8,836	5%	8,298	4%	7,927	4%
31 日本ゴム工業会	22,230	4%	19,087	5%	17,927	5%	17,105	5%	14,226	5%	11,219	5%	11,573	5%	10,306	5%	8,836	5%	8,298	4%	7,927	4%
(参考)平成25年度環境省調査(補足率)	29,296	(76%)	23,770	(80%)	22,839	(78%)	21,119	(81%)	17,625	(81%)	13,953	(80%)	14,800	(78%)	13,309	(77%)	11,447	(77%)	10,690	(78%)	10,057	(79%)
22 鉄鋼業	8,283	2%	5,412	1%	5,263	1%	4,865	1%	4,368	2%	3,387	1%	3,334	1%	3,018	1%	2,603	1%	2,483	1%	2,615	1%
4 日本鉄鋼連盟	6,992	1%	4,518	1%	4,537	1%	4,355	1%	3,996	1%	3,133	1%	3,043	1%	2,777	1%	2,365	1%	2,252	1%	2,392	1%
9 線材製品協会	1,291	0%	894	0%	726	0%	510	0%	372	0%	254	0%	291	0%	241	0%	238	0%	231	0%	223	0%
(参考)平成25年度環境省調査(補足率)	9,491	(87%)	6,735	(80%)	6,188	(85%)	5,299	(92%)	4,580	(95%)	4,009	(84%)	4,467	(75%)	4,239	(71%)	4,254	(61%)	4,111	(60%)	3,479	(75%)
23 非鉄金属製造業	3,775	1%	1,766	0%	1,753	0%	1,787	1%	1,431	1%	1,305	1%	1,143	1%	1,038	1%	984	1%	994	1%	962	1%
10 日本伸銅協会	436	0%	184	0%	175	0%	159	0%	110	0%	89	0%	88	0%	83	0%	82	0%	86	0%	72	0%
12 日本電線工業会	1,439	0%	1,013	0%	1,046	0%	949	0%	822	0%	660	0%	707	0%	631	0%	575	0%	619	0%	591	0%
14 日本アルミニウム協会	1,900	0%	569	0%	532	0%	679	0%	499	0%	556	0%	348	0%	324	0%	327	0%	289	0%	299	0%
(参考)平成25年度環境省調査(補足率)	10,195	(37%)	8,668	(20%)	7,630	(23%)	6,627	(27%)	6,035	(24%)	5,768	(23%)	5,687	(20%)	5,804	(18%)	5,921	(17%)	5,742	(17%)	5,234	(18%)

団体名	【12年度】		【17年度】		【18年度】		【19年度】		【20年度】		【21年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】	
	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
24 金属製品製造業	16,587	3%	13,587	4%	11,958	3%	10,637	3%	9,447	3%	8,259	3%	7,553	3%	7,135	3%	6,748	3%	6,722	3%	6,883	4%
11 全国鍍金工業組合連合会	1,356	0%	992	0%	981	0%	976	0%	878	0%	791	0%	846	0%	761	0%	760	0%	730	0%	725	0%
15 日本建材・住宅設備産業協会	8,031	2%	6,059	2%	4,508	1%	3,458	1%	2,983	1%	2,412	1%	2,208	1%	1,922	1%	1,657	1%	1,787	1%	1,842	1%
20 ドラム缶工業会	1,763	0%	1,818	0%	1,874	1%	1,965	1%	1,617	1%	1,575	1%	1,592	1%	1,570	1%	1,598	1%	1,545	1%	1,382	1%
21 軽金属製品協会	349	0%	312	0%	249	0%	135	0%	206	0%	124	0%	97	0%	137	0%	148	0%	174	0%	168	0%
28 プレハブ建築協会	1,675	0%	993	0%	899	0%	629	0%	542	0%	531	0%	604	0%	556	0%	512	0%	329	0%	223	0%
30 日本工業塗装協同組合連合会	1,958	0%	※ 1,958	1%	1,992	1%	2,203	1%	2,005	1%	1,976	1%	1,358	1%	1,302	1%	1,253	1%	1,309	1%	1,801	1%
36 日本金属ハウスウェア工業組合	489	0%	※ 489	0%	※ 489	0%	※ 489	0%	※ 489	0%	312	0%	302	0%	270	0%	262	0%	260	0%	210	0%
37 日本金属洋食器工業組合	201	0%	※ 201	0%	※ 201	0%	※ 201	0%	※ 201	0%	39	0%	33	0%	29	0%	28	0%	28	0%	28	0%
39 日本ガス石油機器工業会	765	0%	※ 765	0%	※ 765	0%	581	0%	526	0%	499	0%	513	0%	588	0%	529	0%	560	0%	504	0%
(参考)平成25年度環境省調査(補足率)	89,539	(19%)	65,719	(21%)	56,274	(21%)	52,224	(20%)	48,271	(20%)	41,632	(20%)	42,143	(18%)	37,601	(19%)	38,006	(18%)	37,182	(18%)	32,399	(21%)
29 電気機械器具製造業	24,984	5%	18,018	5%	16,843	5%	16,692	5%	13,635	5%	11,345	5%	11,024	5%	10,373	5%	8,610	4%	7,977	4%	7,988	4%
5 電機・電子4団体	24,984	5%	18,018	5%	16,843	5%	16,692	5%	13,635	5%	11,345	5%	11,024	5%	10,373	5%	8,610	4%	7,977	4%	7,988	4%
(参考)平成25年度環境省調査(補足率)	13,747	(182%)	11,768	(153%)	11,249	(150%)	11,342	(147%)	9,981	(137%)	9,341	(121%)	11,558	(95%)	9,612	(108%)	9,263	(93%)	8,943	(89%)	7,788	(103%)
31 輸送用機械器具製造業	95,710	19%	78,380	21%	76,310	22%	73,359	22%	58,466	21%	49,641	20%	46,264	21%	44,583	22%	44,351	23%	44,490	23%	41,521	23%
7 日本自動車部品工業会	22,725	5%	18,121	5%	17,274	5%	16,061	5%	12,222	4%	11,702	5%	9,493	4%	8,533	4%	8,387	4%	7,942	4%	7,412	4%
8 日本自動車工業会	52,685	10%	41,199	11%	40,976	12%	39,295	12%	32,218	12%	26,273	11%	25,623	11%	24,921	12%	24,224	12%	25,106	13%	23,848	13%
25 日本自動車車体工業会	20,300	4%	19,060	5%	18,060	5%	18,003	5%	14,026	5%	11,666	5%	11,148	5%	11,129	5%	11,740	6%	11,442	6%	10,261	6%
(参考)平成25年度環境省調査(補足率)	183,856	(52%)	143,735	(55%)	133,706	(57%)	130,735	(56%)	116,097	(50%)	97,693	(51%)	102,699	(45%)	99,375	(45%)	92,118	(48%)	88,103	(50%)	92,052	(45%)
32 その他の製造業	350	0%	320	0%	319	0%	320	0%	180	0%	154	0%	125	0%	118	0%	113	0%	114	0%	113	0%
34 全国楽器協会	240	0%	※ 240	0%	※ 240	0%	※ 240	0%	102	0%	76	0%	56	0%	55	0%	47	0%	44	0%	43	0%
35 日本釣用品工業会	110	0%	80	0%	79	0%	80	0%	78	0%	78	0%	69	0%	63	0%	66	0%	70	0%	70	0%
34 ガス業	87	0%	27	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
1 日本ガス協会	87	0%	27	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
(参考)平成25年度環境省調査(補足率)	130	(67%)	70	(39%)	67	(0%)	0	-	1	(0%)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
89 自動車整備業	536	0%	536	0%	356	0%	336	0%	290	0%	312	0%	333	0%	312	0%	311	0%	299	0%	321	0%
32 日本自動車車体整備協同組合連合会	536	0%	※ 536	0%	356	0%	336	0%	290	0%	312	0%	333	0%	312	0%	311	0%	299	0%	321	0%
(参考)平成25年度環境省調査(補足率)	34,077	(2%)	27,832	(2%)	25,072	(1%)	25,647	(1%)	22,038	(1%)	20,442	(2%)	20,251	(2%)	20,124	(2%)	19,702	(2%)	19,356	(2%)	20,237	(2%)
99 分類不能の産業	2,600	1%	2,600	1%	2,586	1%	2,563	1%	2,109	1%	1,385	1%	1,666	1%	1,784	1%	1,576	1%	1,578	1%	1,417	1%
40 産業環境管理協会	2,600	1%	2,600	1%	2,586	1%	2,563	1%	2,109	1%	1,385	1%	1,666	1%	1,784	1%	1,576	1%	1,578	1%	1,417	1%
合計	501,901	100%	372,068	100%	351,336	100%	330,578	100%	277,359	100%	248,110	100%	223,691	100%	205,543	100%	195,788	100%	195,115	100%	181,972	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)複数の業種にまたがる場合、代表的な業種で集計しているため、補足率が100%を超える場合がある。(例：電気・電子4団体は、電気機械器具製造業、一般機械器具製造業(うち事務用・サービス用・民生用機械器具製造業)にまたがるが、電気機械器具製造業として集計)

注3)排出量自体を把握していない年度がある場合は、直近の把握している年度の排出量を用いて集計(※印)

注4)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

付表3 地域別のVOC排出量

団体名		【12年度】		【17年度】		【18年度】		【19年度】		【20年度】		【21年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
1 日本ガス協会		87	100%	27	100%	0		0		0		0		0		0		0		0		0		0	
	対策地域計	0	0%	0	0%	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
	関 東	0	0%	0	0%	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
	中 部	0	0%	0	0%	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
	関 西	0	0%	0	0%	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
2 日本染色協会		8,558	100%	7,118	100%	6,888	100%	6,354	100%	5,162	100%	4,054	100%	3,043	100%	2,727	100%	2,072	100%	1,802	100%	1,581	100%	1,597	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 日本製紙連合会		9,532	100%	3,814	100%	4,206	100%	3,697	100%	3,262	100%	3,192	100%	1,313	100%	1,316	100%	1,207	100%	1,225	100%	1,270	100%	1,240	100%
	対策地域計	2,054	22%	431	11%	391	9%	300	8%	263	8%	419	13%	287	22%	261	20%	231	19%	239	20%	258	20%	248	20%
	関 東	2,054	22%	431	11%	391	9%	300	8%	263	8%	419	13%	287	22%	261	20%	231	19%	239	20%	258	20%	248	20%
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 日本鉄鋼連盟		6,992	100%	4,518	100%	4,537	100%	4,355	100%	3,996	100%	3,133	100%	3,043	100%	2,777	100%	2,365	100%	2,252	100%	2,392	100%	2,176	100%
	対策地域計	3,190	46%	2,589	57%	2,640	58%	2,548	59%	2,458	62%	1,872	60%	1,742	57%	1,508	54%	1,244	53%	1,181	52%	1,214	51%	1,071	49%
	関 東	1,468	21%	1,305	29%	1,272	28%	1,298	30%	1,257	31%	860	27%	672	22%	576	21%	528	22%	421	19%	374	16%	335	15%
	中 部	632	9%	491	11%	552	12%	404	9%	369	9%	306	10%	284	9%	235	8%	205	9%	185	8%	201	8%	130	6%
	関 西	1,090	16%	793	18%	816	18%	846	19%	832	21%	706	23%	786	26%	697	25%	511	22%	575	26%	639	27%	606	28%
5 電機・電子4団体		24,984	100%	18,018	100%	16,843	100%	16,692	100%	13,635	100%	11,345	100%	11,024	100%	10,373	100%	8,610	100%	7,977	100%	7,988	100%	7,749	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
6 日本塗料工業会		3,947	100%	3,061	100%	2,907	100%	2,939	100%	2,812	100%	2,408	100%	2,318	100%	2,255	100%	2,161	100%	2,095	100%	2,061	100%	2,122	100%
	対策地域計	1,519	38%	1,866	61%	1,773	61%	1,793	61%	1,716	61%	1,469	61%	1,415	61%	1,376	61%	1,319	61%	1,277	61%	1,257	61%	1,295	61%
	関 東	38	1%	719	23%	683	23%	691	24%	661	24%	566	24%	545	24%	530	24%	508	24%	492	23%	484	23%	499	24%
	中 部	553	14%	428	14%	407	14%	411	14%	394	14%	337	14%	325	14%	316	14%	303	14%	293	14%	289	14%	297	14%
	関 西	928	24%	719	23%	683	23%	691	24%	661	24%	566	24%	545	24%	530	24%	508	24%	492	23%	484	23%	499	24%
7 日本自動車部品工業会		22,725	100%	18,121	100%	17,274	100%	16,061	100%	12,222	100%	11,702	100%	9,493	100%	8,533	100%	8,387	100%	7,942	100%	7,412	100%	6,905	100%
	対策地域計	9,642	42%	8,317	46%	7,876	46%	7,341	46%	5,436	44%	4,666	40%	3,812	40%	3,493	41%	4,027	48%	4,613	58%	3,287	44%	2,845	41%
	関 東	2,120	9%	2,017	11%	1,912	11%	1,722	11%	1,399	11%	1,273	11%	1,253	13%	955	11%	880	10%	631	8%	521	7%	413	6%
	中 部	7,401	33%	6,208	34%	5,904	34%	5,551	35%	4,028	33%	3,387	29%	2,531	27%	2,513	29%	3,112	37%	3,955	50%	2,734	37%	2,396	35%
	関 西	121	1%	92	1%	60	0%	68	0%	9	0%	6	0%	28	0%	25	0%	35	0%	27	0%	32	0%	36	1%
8 日本自動車工業会		52,685	100%	41,199	100%	40,976	100%	39,295	100%	32,218	100%	26,273	100%	25,623	100%	24,921	100%	24,224	100%	25,106	100%	23,848	100%	22,169	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
9 線材製品協会		1,291	100%	894	100%	726	100%	510	100%	372	100%	254	100%	291	100%	241	100%	238	100%	231	100%	223	100%	191	100%
	対策地域計	942	73%	784	88%	647	89%	454	89%	325	87%	217	85%	258	89%	214	89%	212	89%	210	91%	207	93%	174	91%
	関 東	65	5%	30	3%	4	1%	5	1%	6	2%	2	1%	2	1%	4	2%	4	1%	4	2%	3	1%	3	1%
	中 部	81	6%	15	2%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	関 西	796	62%	739	83%	643	89%	449	88%	319	86%	215	85%	256	88%	210	87%	209	88%	206	89%	205	92%	171	90%
10 日本伸銅協会		436	100%	184	100%	175	100%	159	100%	110	100%	89	100%	88	100%	83	100%	82	100%	86	100%	72	100%	63	100%
	対策地域計	178	41%	12	7%	7	4%	10	6%	5	5%	4	4%	3	3%	4	5%	4	5%	4	5%	0	1%	58	92%
	関 東	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	56	90%
	中 部	161	37%	9	5%	6	3%	6	4%	3	3%	3	3%	1	1%	0	0%	0	1%	1	1%	0	0%	1	1%
	関 西	17	4%	3	1%	1	0%	3	2%	2	1%	1	1%	1	1%	1	1%	3	4%	4	4%	0	0%	1	2%

団体名		【12年度】		【17年度】		【18年度】		【19年度】		【20年度】		【21年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
11 全国鍍金工業組合連合会		1,356	100%	992	100%	981	100%	976	100%	878	100%	791	100%	846	100%	761	100%	760	100%	730	100%	725	100%	718	100%
	対策地域計	959	71%	776	78%	757	77%	720	74%	581	66%	510	64%	530	63%	474	62%	475	63%	458	63%	386	53%	333	46%
	関 東	548	40%	502	51%	494	50%	464	48%	371	42%	353	45%	367	43%	326	43%	326	43%	316	43%	293	40%	263	37%
	中 部	137	10%	61	6%	59	6%	56	6%	50	6%	45	6%	54	6%	46	6%	46	6%	44	6%	13	2%	19	3%
	関 西	274	20%	213	21%	204	21%	200	20%	160	18%	112	14%	109	13%	102	13%	103	14%	98	13%	80	11%	51	7%
12 日本電線工業会		1,439	100%	1,013	100%	1,046	100%	949	100%	822	100%	660	100%	707	100%	631	100%	575	100%	619	100%	591	100%	573	100%
	対策地域計	519	36%	325	32%	326	31%	310	33%	281	34%	245	37%	268	38%	238	38%	180	31%	207	33%	205	35%	234	41%
	関 東	230	16%	73	7%	103	10%	114	12%	92	11%	85	13%	85	12%	54	9%	40	7%	52	8%	48	8%	51	9%
	中 部	179	12%	123	12%	137	13%	118	12%	110	13%	91	14%	119	17%	125	20%	107	19%	118	19%	127	21%	135	24%
	関 西	110	8%	129	13%	86	8%	78	8%	79	10%	69	10%	64	9%	59	9%	34	6%	37	6%	30	5%	48	8%
14 日本アルミニウム協会		1,900	100%	569	100%	532	100%	679	100%	499	100%	556	100%	348	100%	324	100%	327	100%	289	100%	299	100%	278	100%
	対策地域計	160	8%	108	19%	100	19%	233	34%	71	14%	84	15%	10	3%	11	3%	12	4%	17	6%	15	5%	14	5%
	関 東	160	8%	108	19%	100	19%	233	34%	71	14%	84	15%	10	3%	11	3%	12	4%	17	6%	15	5%	14	5%
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
15 日本建材・住宅設備産業協会		8,031	100%	6,059	100%	4,508	100%	3,458	100%	2,983	100%	2,412	100%	2,208	100%	1,922	100%	1,657	100%	1,787	100%	1,842	100%	1,548	100%
	対策地域計	3,682	46%	3,283	54%	3,274	73%	2,343	68%	2,179	73%	1,747	72%	1,586	72%	1,252	65%	980	59%	1,114	62%	967	52%	771	50%
	関 東	1,069	13%	695	11%	1,997	44%	1,308	38%	1,296	43%	1,151	48%	1,181	53%	811	42%	547	33%	521	29%	433	24%	417	27%
	中 部	2,419	30%	2,391	39%	1,151	26%	924	27%	602	20%	482	20%	280	13%	297	15%	268	16%	419	23%	400	22%	239	15%
	関 西	194	2%	197	3%	126	3%	111	3%	281	9%	114	5%	125	6%	144	7%	165	10%	174	10%	134	7%	115	7%
16 天然ガス鉱業会		2,603	100%	1,665	100%	1,643	100%	2,736	100%	3,528	100%	3,281	100%	3,095	100%	1,278	100%	1,105	100%	1,028	100%	1,143	100%	800	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油連盟		61,426	100%	54,859	100%	53,482	100%	49,331	100%	46,108	100%	43,952	100%	42,551	100%	41,853	100%	39,207	100%	39,348	100%	37,247	100%	37,260	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
18 日本化学工業協会		88,809	100%	50,690	100%	49,432	100%	46,817	100%	37,306	100%	34,654	100%	32,662	100%	29,862	100%	30,822	100%	31,009	100%	30,169	100%	28,596	100%
	対策地域計	50,529	57%	32,334	64%	32,559	66%	30,487	65%	22,556	60%	20,543	59%	19,518	60%	17,572	59%	19,771	64%	19,491	63%	18,949	63%	17,971	63%
	関 東	32,463	37%	17,620	35%	18,737	38%	18,267	39%	13,871	37%	12,433	36%	9,928	30%	8,362	28%	9,928	32%	9,630	31%	9,515	32%	8,943	31%
	中 部	7,208	8%	6,761	13%	5,876	12%	5,288	11%	3,581	10%	3,617	10%	4,376	13%	4,375	15%	4,203	14%	4,268	14%	3,926	13%	4,003	14%
	関 西	10,858	12%	7,953	16%	7,946	16%	6,932	15%	5,104	14%	4,493	13%	5,214	16%	4,835	16%	5,640	18%	5,593	18%	5,508	18%	5,025	18%
19 日本印刷産業連合会		115,500	100%	76,600	100%	70,900	100%	64,500	100%	52,500	100%	50,300	100%	42,700	100%	35,500	100%	34,600	100%	35,400	100%	28,200	100%	24,500	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
20 ドラム缶工業会		1,763	100%	1,818	100%	1,874	100%	1,965	100%	1,617	100%	1,575	100%	1,592	100%	1,570	100%	1,598	100%	1,545	100%	1,382	100%	1,322	100%
	対策地域計	1,430	81%	1,481	81%	1,533	82%	1,621	82%	1,314	81%	1,299	82%	1,289	81%	1,286	82%	1,300	81%	1,246	81%	1,077	78%	1,019	77%
	関 東	843	48%	923	51%	976	52%	985	50%	856	53%	851	54%	833	52%	810	52%	826	52%	792	51%	613	44%	542	41%
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
	関 西	587	33%	558	31%	557	30%	636	32%	458	28%	448	28%	456	29%	476	30%	474	30%	454	29%	464	34%	477	36%

団体名		【12年度】		【17年度】		【18年度】		【19年度】		【20年度】		【21年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
21 軽金属製品協会		349	100%	312	100%	249	100%	135	100%	206	100%	124	100%	97	100%	137	100%	148	100%	174	100%	168	100%	152	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%
22 日本プラスチック工業連盟		12,211	100%	20,193	100%	16,113	100%	15,893	100%	12,338	100%	11,354	100%	6,623	100%	6,294	100%	4,760	100%	4,594	100%	4,594	100%	4,662	100%
	対策地域計	3,138	26%	7,279	36%	5,540	34%	4,747	30%	4,693	38%	4,366	38%	2,292	35%	1,957	31%	988	21%	1,240	27%	1,084	24%	1,021	22%
	関 東	2,192	18%	4,181	21%	3,454	21%	2,916	18%	3,173	26%	2,931	26%	1,300	20%	1,039	17%	350	7%	594	13%	559	12%	468	10%
	中 部	757	6%	2,036	10%	1,536	10%	1,343	8%	1,085	9%	917	8%	858	13%	617	10%	520	11%	529	12%	410	9%	493	11%
	関 西	189	2%	1,062	5%	550	3%	487	3%	435	4%	518	5%	134	2%	301	5%	118	2%	117	3%	115	3%	60	1%
23 日本オフィス家具協会		1,977	100%	1,235	100%	1,205	100%	1,100	100%	918	100%	700	100%	680	100%	663	100%	689	100%	727	100%	860	100%	802	100%
	対策地域計	875	44%	516	42%	502	42%	448	41%	369	40%	290	41%	260	38%	268	40%	185	27%	215	30%	292	34%	270	34%
	関 東	346	18%	247	20%	263	22%	224	20%	205	22%	145	21%	140	21%	116	17%	51	7%	47	6%	101	12%	67	8%
	中 部	431	22%	215	17%	180	15%	161	15%	115	13%	107	15%	99	15%	101	15%	108	16%	147	20%	169	20%	178	22%
	関 西	98	5%	54	4%	59	5%	63	6%	49	5%	38	5%	21	3%	51	8%	26	4%	21	3%	22	3%	25	3%
24 日本表面処理機材工業会		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%
	対策地域計	1	100%	1	100%	1	100%	1	99%	0	100%	0	100%	0	100%	0	96%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%
	関 東	0	2%	0	1%	0	8%	0	5%	0	13%	0	7%	0	6%	0	12%	0	8%	0	8%	0	12%	0	11%
	中 部	1	96%	1	97%	1	87%	1	91%	0	65%	0	73%	0	74%	0	54%	0	70%	0	70%	0	55%	0	56%
	関 西	0	1%	0	2%	0	5%	0	4%	0	22%	0	20%	0	19%	0	31%	0	21%	0	22%	0	33%	0	32%
25 日本自動車車体工業会		20,300	100%	19,060	100%	18,060	100%	18,003	100%	14,026	100%	11,666	100%	11,148	100%	11,129	100%	11,740	100%	11,442	100%	10,261	100%	10,716	100%
	対策地域計	11,570	57%	11,126	58%	10,241	57%	9,937	55%	8,650	62%	7,070	61%	6,592	59%	6,146	55%	6,045	51%	5,662	49%	5,485	53%	5,547	52%
	関 東	2,728	13%	3,311	17%	2,856	16%	2,787	15%	2,422	17%	1,803	15%	1,450	13%	909	8%	783	7%	804	7%	844	8%	808	8%
	中 部	7,896	39%	7,741	41%	7,324	41%	7,075	39%	6,164	44%	5,173	44%	5,043	45%	5,132	46%	5,160	44%	4,730	41%	4,519	44%	4,639	43%
	関 西	946	5%	74	0%	61	0%	75	0%	64	0%	94	1%	99	1%	105	1%	102	1%	128	1%	122	1%	100	1%
26 日本接着剤工業会		598	100%	470	100%	487	100%	422	100%	362	100%	337	100%	318	100%	323	100%	331	100%	355	100%	323	100%	315	100%
	対策地域計	240	40%	168	36%	212	44%	158	37%	112	31%	115	34%	109	34%	144	45%	149	45%	149	42%	127	39%	124	39%
	関 東	93	16%	61	13%	66	14%	64	15%	47	13%	37	11%	42	13%	48	15%	52	16%	44	12%	40	12%	39	12%
	中 部	76	13%	72	15%	112	23%	59	14%	22	6%	43	13%	41	13%	46	14%	47	14%	50	14%	49	15%	49	16%
	関 西	71	12%	35	7%	34	7%	35	8%	43	12%	35	10%	26	8%	50	15%	50	15%	55	15%	38	12%	36	11%
28 プレハブ建築協会		1,675	100%	993	100%	899	100%	629	100%	542	100%	531	100%	604	100%	556	100%	512	100%	329	100%	223	100%	166	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 印刷インキ工業連合会		423	100%	313	100%	334	100%	269	100%	299	100%	281	100%	283	100%	205	100%	239	100%	243	100%	255	100%	245	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%
	関 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%
	中 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%
	関 西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%
30 日本工業塗装協同組合連合会		1,958	100%	※ 1,958	100%	1,992	100%	2,203	100%	2,005	100%	1,976	100%	1,358	100%	1,302	100%	1,253	100%	1,309	100%	1,801	100%	1,474	100%
	対策地域計	1,874	96%	-	-	1,923	97%	2,133	97%	1,945	97%	1,907	97%	1,298	96%	1,238	95%	1,178	94%	1,251	96%	1,690	94%	1,396	95%
	関 東	869	44%	-	-	807	41%	775	35%	694	35%	535	27%	514	38%	486	37%	460	37%	610	47%	574	32%	511	35%
	中 部	856	44%	-	-	1,020	51%	1,263	57%	1,161	58%	1,287	65%	742	55%	739	57%	701	56%	481	37%	983	55%	738	50%
	関 西	149	8%	-	-	96	5%	95	4%	90	4%	85	4%	42	3%	13	1%	17	1%	160	12%	133	7%	147	10%

団体名		【12年度】		【17年度】		【18年度】		【19年度】		【20年度】		【21年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比		
31 日本ゴム工業会		22,230	100%	19,087	100%	17,927	100%	17,105	100%	14,226	100%	11,219	100%	11,573	100%	10,306	100%	8,836	100%	8,298	100%	7,927	100%	7,339	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
32 日本自動車車体整備協同組合連合会	関西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		536	100%	※ 536	100%	356	100%	336	100%	290	100%	312	100%	333	100%	312	100%	311	100%	299	100%	321	100%	342	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
	関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
33 日本粘着テープ工業会	中部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
	関西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		21,175	100%	12,315	100%	10,423	100%	8,855	100%	8,611	100%	6,589	100%	5,090	100%	4,600	100%	4,463	100%	4,334	100%	4,522	100%	3,982	100%
	対策地域計	14,745	70%	9,475	77%	8,273	79%	7,150	81%	6,252	73%	5,285	80%	3,652	72%	2,745	60%	2,440	55%	2,463	57%	2,304	51%	2,614	66%
34 全国楽器協会	関東	9,800	46%	6,683	54%	5,806	56%	5,183	59%	3,646	42%	3,875	59%	2,317	46%	1,658	36%	1,455	33%	1,435	33%	1,408	31%	1,850	46%
	中部	2,730	13%	2,075	17%	1,918	18%	1,568	18%	1,991	23%	1,061	16%	1,019	20%	826	18%	698	16%	768	18%	637	14%	625	16%
	関西	2,215	10%	717	6%	549	5%	399	5%	615	7%	349	5%	316	6%	261	6%	287	6%	260	6%	259	6%	139	3%
		240	100%	※ 240	100%	※ 240	100%	※ 240	100%	102	100%	76	100%	56	100%	55	100%	47	100%	44	100%	43	100%	63	100%
35 日本釣用品工業会	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
	関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
	関西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
36 日本金属ハウスウェア工業組合		489	100%	※ 489	100%	※ 489	100%	※ 489	100%	※ 489	100%	312	100%	302	100%	270	100%	262	100%	260	100%	210	100%	200	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
	関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
	中部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
37 日本金属洋食器工業組合	関西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
		110	100%	80	100%	79	100%	80	100%	78	100%	78	100%	69	100%	63	100%	66	100%	70	100%	70	100%	70	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
	関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
39 日本ガス石油機器工業会	中部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
	関西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	
		765	100%	※ 765	100%	※ 765	100%	581	100%	526	100%	499	100%	513	100%	588	100%	529	100%	560	100%	504	100%	364	100%
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	178	31%	155	29%	165	33%	148	29%	168	29%	167	32%	200	36%	152	30%	160	44%
40 産業環境管理協会	関東	-	-	-	-	-	-	51	9%	45	9%	30	6%	21	4%	31	5%	26	5%	47	8%	41	8%	35	10%
	中部	-	-	-	-	-	-	76	13%	71	13%	79	16%	91	18%	110	19%	116	22%	129	23%	88	17%	104	29%
	関西	-	-	-	-	-	-	51	9%	39	7%	56	11%	36	7%	27	5%	25	5%	25	4%	23	5%	21	6%
		2,600	100%	2,600	100%	2,586	100%	2,563	100%	2,109	100%	1,385	100%	1,666	100%	1,784	100%	1,576	100%	1,578	100%	1,417	100%	1,299	100%
合計(地域別データがあるもののみ)	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	関西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計(地域別データがあるもののみ)		206,527	100%	145,035	100%	136,479	100%	129,623	100%	105,666	100%	94,548	100%	80,639	100%	75,174	100%	73,944	100%	73,131	100%	71,303	100%	160,823	100%
	対策地域計	107,247	52%	80,871	56%	78,574	58%	72,911	56%	59,361	56%	52,273	55%	45,069	56%	40,355	54%	40,908	55%	41,238	56%	38,958	55%	37,165	23%
	関東	57,086	28%	38,907	27%	39,921	29%	37,388	29%	30,376	29%	27,433	29%	20,947	26%	16,987	23%	17,007	23%	16,697	23%	16,124	23%	15,562	10%
	中部	31,518	15%	28,626	20%	26,183	19%	24,304	19%	19,746	19%	16,935	18%	15,863	20%	15,479	21%	15,594	21%	16,116	22%	14,545	20%	14,046	9%
合計(地域別データがあるもののみ)	関西	18,643	9%	13,337	9%	12,471	9%	11,220	9%	9,240	9%	7,904	8%	8,258	10%	7,889	10%	8,307	11%	8,425	12%	8,288	12%	7,557	5%

注1) 排出量自体を把握していない年度がある場合は、直近の把握している年度の排出量を用いて集計(※印)

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

付表4 物質別VOC排出量

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【18年度】		【19年度】		【20年度】		【21年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	87,297	17%	54,727	15%	48,219	14%	42,087	13%	35,317	13%	30,935	12%	25,338	11%	21,719	11%	18,553	9%	18,135	9%	17,122	9%	15,879	9%
—	炭化水素類	72,324	14%	63,061	17%	63,288	18%	59,620	18%	54,927	20%	52,806	21%	50,459	23%	47,535	23%	47,506	24%	47,147	24%	45,495	25%	44,627	26%
—	酢酸エチル	30,894	6%	30,075	8%	23,580	7%	21,330	6%	18,054	7%	19,964	8%	13,398	6%	11,789	6%	11,130	6%	11,972	6%	10,109	6%	9,262	5%
—	メチルエチルケトン	24,628	5%	19,299	5%	19,073	5%	16,302	5%	13,522	5%	12,052	5%	10,219	5%	7,881	4%	5,117	3%	5,501	3%	4,994	3%	4,617	3%
80	キシレン	22,493	4%	13,547	4%	12,026	3%	11,371	3%	9,423	3%	7,681	3%	6,734	3%	6,408	3%	6,484	3%	6,452	3%	6,545	4%	5,717	3%
—	イソプロピルアルコール	19,634	4%	16,560	4%	14,877	4%	12,843	4%	9,303	3%	9,569	4%	9,299	4%	7,022	3%	7,458	4%	7,276	4%	5,894	3%	4,999	3%
—	メチルアルコール(メタノール)	13,219	3%	8,425	2%	8,080	2%	7,062	2%	6,141	2%	5,368	2%	5,607	3%	5,237	3%	5,442	3%	5,685	3%	5,430	3%	4,850	3%
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	12,376	2%	6,925	2%	5,483	2%	4,525	1%	3,363	1%	2,949	1%	2,303	1%	2,606	1%	2,452	1%	2,285	1%	2,309	1%	2,140	1%
—	アセトン	9,019	2%	5,511	1%	5,289	2%	5,153	2%	4,004	1%	3,898	2%	4,012	2%	3,794	2%	3,538	2%	3,478	2%	3,396	2%	3,179	2%
392	ノルマルーヘキサン	8,398	2%	7,067	2%	7,670	2%	8,451	3%	7,100	3%	6,039	2%	3,541	2%	3,029	1%	2,750	1%	3,031	2%	2,880	2%	2,497	1%
—	シクロヘキサン	4,129	1%	2,747	1%	2,588	1%	2,732	1%	2,622	1%	2,168	1%	1,541	1%	1,501	1%	1,238	1%	937	0%	1,020	1%	1,415	1%
53	エチルベンゼン	3,830	1%	3,835	1%	3,756	1%	3,863	1%	3,317	1%	2,952	1%	2,905	1%	2,761	1%	2,968	2%	3,132	2%	3,098	2%	2,874	2%
128	クロロメタン(塩化メチル)	3,371	1%	576	0%	403	0%	313	0%	269	0%	387	0%	263	0%	168	0%	1,374	1%	1,530	1%	1,368	1%	1,099	1%
232	N,N-ジメチルホルムアミド	3,215	1%	2,000	1%	2,268	1%	2,152	1%	1,547	1%	1,116	0%	588	0%	182	0%	287	0%	285	0%	283	0%	261	0%
318	二硫化炭素	2,073	0%	2,883	1%	2,186	1%	2,044	1%	1,837	1%	1,680	1%	1,966	1%	2,140	1%	1,797	1%	1,839	1%	1,416	1%	1,440	1%
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)	1,879	0%	31	0%	30	0%	22	0%	16	0%	3	0%	15	0%	0	0%	13	0%	13	0%	14	0%	22	0%
281	トリクロロエチレン	1,807	0%	1,480	0%	1,431	0%	1,416	0%	1,334	0%	931	0%	972	0%	871	0%	840	0%	823	0%	760	0%	750	0%
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,765	0%	1,129	0%	921	0%	887	0%	711	0%	641	0%	620	0%	605	0%	613	0%	659	0%	621	0%	555	0%
134	酢酸ビニル	1,610	0%	1,034	0%	843	0%	616	0%	538	0%	633	0%	586	0%	2	0%	487	0%	467	0%	497	0%	409	0%
400	ベンゼン	1,561	0%	323	0%	307	0%	284	0%	279	0%	220	0%	212	0%	0	0%	178	0%	197	0%	132	0%	121	0%
240	スチレン	1,417	0%	768	0%	829	0%	727	0%	448	0%	423	0%	300	0%	30	0%	256	0%	265	0%	258	0%	244	0%
—	プロピルアルコール	1,311	0%	1,109	0%	1,144	0%	897	0%	732	0%	566	0%	651	0%	0	0%	435	0%	354	0%	343	0%	186	0%
157	1,2-ジクロロエタン	1,157	0%	204	0%	184	0%	208	0%	153	0%	0	0%	148	0%	0	0%	102	0%	124	0%	97	0%	91	0%
94	クロロエチレン(塩化ビニル)	1,072	0%	204	0%	181	0%	176	0%	148	0%	0	0%	154	0%	0	0%	132	0%	119	0%	164	0%	173	0%
83	クメン(イソプロピルベンゼン)	897	0%	237	0%	270	0%	263	0%	284	0%	219	0%	191	0%	2	0%	131	0%	192	0%	205	0%	199	0%
—	クロロエタン	826	0%	93	0%	77	0%	45	0%	40	0%	78	0%	55	0%	0	0%	87	0%	75	0%	71	0%	93	0%
262	テトラクロロエチレン	485	0%	223	0%	153	0%	110	0%	87	0%	68	0%	100	0%	62	0%	64	0%	73	0%	59	0%	52	0%
86	クレゾール	269	0%	71	0%	47	0%	47	0%	38	0%	25	0%	23	0%	26	0%	25	0%	30	0%	33	0%	40	0%
—	ブタノール	226	0%	231	0%	239	0%	255	0%	237	0%	212	0%	168	0%	154	0%	150	0%	152	0%	191	0%	164	0%
—	ブチルセロソルブ	185	0%	225	0%	22	0%	29	0%	21	0%	2	0%	2	0%	2	0%	7	0%	5	0%	4	0%	5	0%
349	フェノール	107	0%	41	0%	40	0%	42	0%	30	0%	22	0%	30	0%	27	0%	30	0%	31	0%	37	0%	40	0%
—	メチルイソブチルケトン	101	0%	82	0%	77	0%	88	0%	97	0%	50	0%	72	0%	74	0%	65	0%	70	0%	77	0%	62	0%
—	イソブタノール	58	0%	71	0%	60	0%	45	0%	32	0%	26	0%	26	0%	7	0%	5	0%	7	0%	10	0%	15	0%
—	酢酸ブチル	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	3	0%	6	0%	4	0%	4	0%
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレンジグリコールモノエチルエーテルアセート)	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	33	0%	40	0%	28	0%
58	エチレンジグリコールモノメチルエーテル	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	3	0%	0	0%	3	0%	0	0%
339	N-ビニル-2-ピロリドン	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
—	その他	48,415	10%	30,909	8%	32,121	9%	28,974	9%	23,250	8%	19,478	8%	23,258	10%	24,333	12%	23,197	12%	22,756	12%	19,576	11%	18,339	11%
—	物質別データなし	120,248	24%	95,817	26%	93,571	27%	95,593	29%	78,140	28%	64,955	26%	57,916	26%	55,595	27%	50,874	26%	49,894	26%	47,385	26%	45,394	26%
	合計	501,901	100%	372,068	100%	351,336	100%	330,578	100%	277,359	100%	248,110	100%	223,691	100%	205,543	100%	195,788	100%	195,115	100%	181,972	100%	172,024	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

VOC排出抑制に係る自主的取組のフォローアップについて
平成27年度実績（個票）

1 日本ガス協会	18
2 日本染色協会	20
3 日本製紙連合会	22
4 日本鉄鋼連盟	24
5 電機・電子4団体	26
6 日本塗料工業会	28
7 日本自動車部品工業会	30
8 日本自動車工業会	32
9 線材製品協会	34
10 日本伸銅協会	36
11 全国鍍金工業組合連合会	38
12 日本電線工業会	40
13 日本アルミニウム協会	42
14 日本建材・住宅設備産業協会	44
15 天然ガス鉱業会	46
16 石油連盟	48
17 日本化学工業協会	51
18 日本印刷産業連合会	53
19 ドラム缶工業会	55
20 軽金属製品協会	57
21 日本プラスチック工業連盟	59
22 日本オフィス家具協会	61
23 日本表面処理機材工業会	63
24 日本自動車車体工業会	65
25 日本接着剤工業会	67
26 プレハブ建築協会	69
27 印刷インキ工業連合会	71
28 日本工業塗装協同組合連合会	73
29 日本ゴム工業会	75
30 日本自動車車体整備協同組合連合会	77
31 日本粘着テープ工業会	79
32 全国楽器協会	81
33 日本釣用品工業会	83
34 日本金属ハウスウェア工業組合	85
35 日本金属洋食器工業組合	87
36 日本ガス石油機器工業会	89
その他（産業環境管理協会）	91
物質別VOC排出量	93

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 日本ガス協会
- 補足範囲
 ■ 業 種 (代表的な業種) 34 ガス業
 ガス業
- 加盟率 100% (ガス業のうち一般ガス事業者の加盟率100%)
- 補足率 100% (ガス業のうち一般ガス事業者の捕捉率100%)
- 主な排出源
 ■ 貯蔵 ・ナフサタンク
- 0
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 0社(参加する全ての会社(9社)からの排出量が0となったため)
- 対象物質 ナフサ

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	87	27	0	0	0	0	0	0
(増減率 ^{※2})	-	(▲69%)	(▲100%)	(▲100%)	(▲100%)	(▲100%)	(▲100%)	(▲100%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	0	0	0
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	-	9	-	-	-	-
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	0	0	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	(0%)	(0%)	-	-	-	-	-	-
関東地域 ^{※3}	0	0	-	-	-	-	-	-
関西地域 ^{※4}	0	0	-	-	-	-	-	-
中部地域 ^{※5}	0	0	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - 12年度の排出量)}{12年度の排出量}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

■ 排出量の推計方法

■ 参加企業数の増減理由

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(その他の対策)

17年度に都市ガス天然ガス化計画により、ナフサタンクを全廃

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

平成17年度にナフサ使用設備の高カロリーガス化転換を完了し、平成18年度以降排出はありません。引き続き、現状を維持してまいります。

(自己評価)

全廃後、ゼロ報告を継続している。

○ その他

特になし。

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **日本染色協会**
- 補足範囲
 ■ 業種 (代表的な業種) 11 繊維工業
 繊維等機械染色整理業(ただし、毛織物機械染色整理業を除く)
- 加盟率 76.6% (生産量ベース、繊維統計、ただし毛整理業を除く)
- 補足率 44.6% (同上)
- 主な排出源
 ■ 接着 ・コンバーティング加工(ラミネート、コーティング、ボンディング)の乾燥工程
 ・仕上加工の乾燥・ペーキング(形態安定加工)工程
- 印刷 ・捺染(プリント)の乾燥工程
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 事業所・物質当たり年間1トン以上使用実績のある事業所を対象
- 対象物質 年間1トン以上使用実績のある物質を対象

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	5,457	5,314
排出量	8,558	7,118	3,043	2,727	2,072	1,802	1,581	1,597
(増減率 ^{※2})	-	(▲17%)	(▲64%)	(▲68%)	(▲76%)	(▲79%)	(▲82%)	(▲81%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	401	558	576
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	-	-	31	32	29	27
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

会員企業に対して、アンケート調査を実施して集計した。

(排出量の推計方法)

①PRTR対象物質については、PRTR法と同様の排出率を採用する。②PRTR対象外物質で

■ 排出量の推計方法

①PRTR対象物質については、PRTR法と同様の排出率を採用する。②PRTR対象外物質であって、類似のPRTR対象物質がある場合はその物質を参考に排出量を推計する。③PRTR対象外物質であって、他に参考となるデータがない場合は実際に測定を行う。

■ 参加企業数の増減理由

VOC使用が年間1トン未満になったということで、参加企業が2社減った。

- 排出抑制に貢献する対策等
 - 対策及びその効果、コスト
 - (その他の対策)
 - ・水溶性物質への転換
 - ・ターペン使用量の削減

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

全体として5年後に少なくとも平成22年度比で悪化しないように取り組んでいく。

(自己評価)

平成27年度のVOC排出削減率は平成12年度比で▲81.3%であり、平成22年度比では▲47.5%であった。ただし対前年度比のVOC排出量は16トン増加した。(対前年度比では、101.0%)VOC排出量増加の第一の要因はコンバーティング設備で使用するメチルエチルケトンの増加である。これは加工素材の変動による影響が極めて大きい。排出量第1位のトルエンの排出量は、前年比▲90トンであり、順調に減少している。その他の物質については、ほぼ前年並みであった。トルエンの排出量が順調に減少していることは評価できるが、加工素材の変動により、メチルエチルケトンの排出量が増えたことから、自己評価は「B」ランクとした。

○ その他

平成27年度のVOC排出量の「その他 359 トン」中には、「1,2,4-トリメチルベンゼン 66トン」を含む。

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **日本製紙連合会**
- 補足範囲
 ■ 業種 (代表的な業種) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業
 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 加盟率 86.5% (紙・板紙生産量ベース、経済産業省統計)
- 補足率 99.9% (同上)
- 主な排出源
 ■ 印刷 ・印刷後の乾燥工程
 ・マスター紙の乾燥工程
 ■ 接着 ・剥離紙、粘着製品等の製造工程
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 会員企業中、アンケート回答のあった企業を対象
- 対象物質 全VOCを対象

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	17,514	20,563	16,528	15,473	14,124	13,995	14,217	13,259
排出量	9,532	3,814	1,313	1,316	1,207	1,225	1,270	1,240
(増減率 ^{※2})	-	(▲60%)	(▲86%)	(▲86%)	(▲87%)	(▲87%)	(▲87%)	(▲87%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	24	22	20	-	-	-	-	-
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	2,054	431	287	261	231	239	258	248
(対全国比)	(22%)	(11%)	(22%)	(20%)	(19%)	(20%)	(20%)	(20%)
関東地域 ^{※3}	2,054	431	287	261	231	239	258	248
関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

・基本的には、購入量より在庫量を差引いた量を使用量としている。なお、薬品類等は、含有濃度を乗じて算出している。

(排出量の推計方法)

■ 排出量の推計方法

・[処理装置等が無い場合] 基本的には、使用量＝排出量としているが、一部定期的に実測している事業所もある。

・[処理装置等有る場合] 処理装置のVOC除去量を定期的に実測し、それに基づき算出している。

■ 参加企業数の増減理由

企業合併及び途中から他団体に報告する社があったため。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(その他の対策)

平成22年度を目標とした以前の自主行動計画の運用時は、VOC排出抑制設備の設置を中心に排出量の削減を図った。

設備投資が一巡したことから、今後はVOC成分の少ない薬品への代替や製造工程の管理強化等により、平成22年度比で悪化しないように努める。

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

①自主行動計画では排出量の多かった5物質のみを管理していたが、現在は排出している全ての物質(現在48物質)を管理しており、これを継続する。

②今後とも2010年度比で悪化しないように努める。

(自己評価)

以前の自主行動計画では、年間排出量が多かった5物質(トルエン、メチルエチルケトン、酢酸エチル、イソプロピルアルコール及びメタノール)を排出管理の対象としていたが、現在は排出している全ての物質(現在68物質)を管理している。それでも、全国、地域別ともにVOC排出抑制の目標とされる「基準年度比3割程度削減」に対して、約88%削減と十分に達成している。

○ その他

特になし。

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **日本鉄鋼連盟**
- 補足範囲
 ■ 業 種 (代表的な業種) 22 鉄鋼業
 鉄鋼業、金属製品製造業等
- 加盟率 0% (0)
- 補足率 約96% (粗鋼生産量ベース)
- 主な排出源
 ■ 塗装 ・鋼材塗装工程
 ■ 洗浄 ・ステンレス鋼材表面洗浄工程
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 ・会員であって製造業を営む企業(団体会員である普通鋼電炉工業会会員を含む)を対象
 ・ただし、常時使用する従業員20人以下の企業を集計対象から除外
 ■ 対象物質 PRTR対象52物質とPRTR対象外15物質が対象。ただし、以下の場合は集計対象から除外。
 ①業として取り扱っている製品(製造プロセス中で精製される副生成物を含む)中の含有率1%未満(PRTR特定第1種物質は0.1%未満)の物質
 ②年間使用量が1トン未満(PRTR特定第1種物質は0.5トン未満)の物質
- 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	271,333	242,018	513,420	488,312	484,372	479,880	486,847	553,512
排出量	6,992	4,518	3,043	2,777	2,365	2,252	2,392	2,176
(増減率 ^{※2})	-	(▲35%)	(▲56%)	(▲60%)	(▲66%)	(▲68%)	(▲66%)	(▲69%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	461	583	482
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	90	90	88	88	83	80	79	78
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	3,190	2,589	1,742	1,508	1,244	1,181	1,214	1,071
(対全国比)	(46%)	(57%)	(57%)	(54%)	(53%)	(52%)	(51%)	(49%)
関東地域 ^{※3}	1,468	1,305	672	576	528	421	374	335
関西地域 ^{※4}	1,090	793	786	697	511	575	639	606
中部地域 ^{※5}	632	491	284	235	205	185	201	130

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

取扱量は、対象VOC物質を、①製品又は中間製品として製造した量、②原料、溶剤、冷媒、熱媒、混合や消費などの目的で使用した量、③非意図的に生成して排出した量を合計したものとする。詳細については「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル」の「5.定義」「(1)取扱量」参照。

■ 排出量の推計方法

「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル」(日本鉄鋼連盟)の「6.対象物質毎の算出の考え方」、「7.算出手順」参照。

■ 参加企業数の増減理由

会員会社同士の合併による退会1社

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

・適切な運転管理の実施。

(原材料の転換・削減)

・VOC含有溶剤等(塗料希釈用シンナーや洗浄剤、溶接個所マーキング剤)を非VOC含有溶剤(アルコール系溶剤)等へ代替。

(設備導入・改良等)

・コークス炉蓋のガス漏れ対策等を実施。

(取引先企業、消費者等への周知)

・CSR報告書や環境・社会報告書の配布・公表によりVOC関連情報の周知実施。

・VOC排出状況や削減の取組について、周辺自治会との懇談会で説明・報告実施。

・PRTR法に基づく報告実施。

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

当連盟では、平成17年にVOC排出抑制に関する自主行動計画を策定し、会員会社における自主的取組を促進した。その結果、同取組の目標(※)を大きく上回る排出削減(約56%減)を達成した。

これを踏まえ、平成23年度以降は会員各社のVOC排出状況のフォローアップを行っており、当該フォローアップの継続等を通じ、当業界の平成22年度の排出状況を悪化させないように引き続き努めることとする。

なお、本方向性等については、3年後を目途に必要な応じ見直しを行う。

※当連盟自主行動計画の目標:

VOC排出量を平成22年度までに平成12年度比で30%削減。

(自己評価)

・上記方向性に基づく取組の結果、平成27年度のVOC排出量(当連盟計)は、26年度より約9%減少(約220t減)している。

・鉄鋼業全体としては、VOC排出抑制の取組は引き続き適切に行われており、平成27年度のVOC排出量は、22年度の水準(当連盟の自主的取組における指標となる年度)を引き続き下回っている。

○ その他

・対象物質全体での排出削減を目指しているため、別紙には物質別の排出量は記載していない。

・法規制対象施設からの排出量については、平成25年度実績より集計を開始した。

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **電機・電子4団体**
- 補足範囲
 ■ 業種 (代表的な業種) 29 電気機械器具製造業
 電気機械器具製造業、一般機械器具製造業(うち事務用・サービス用・民生用機械器具製造業)
- 加盟率 不明
- 補足率 94.2% (業界団体内捕捉率、事業所数ベース)
- 主な排出源
 ■ 塗装
 ■ 洗浄
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 事業所・物質当たり年間1トン以上を取り扱っている企業を対象
- 対象物質 排出量合計の95%を占める20物質を対象(イソプロピルアルコール、トルエン、アセトン、酢酸ブチル、メタノール、キシレン、メチルエチルケトン、ジクロロメタン、スチレン、エタノール、その他)

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	101,933	118,250	116,562	110,498	100,456	94,692	92,923	93,486
排出量	24,984	18,018	11,024	10,373	8,610	7,977	7,988	7,749
(増減率 ^{※2})	-	(▲28%)	(▲56%)	(▲58%)	(▲66%)	(▲68%)	(▲68%)	(▲69%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	173	140	129	120	115	114	105
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - 12年度の排出量)}{12年度の排出量}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

PRTR法の計算方法に準拠した。

(排出量の推計方法)

PRTR法の計算方法に準拠した。

■ 排出量の推計方法

PRTR法の計算方法に準拠した。

■ 参加企業数の増減理由

不明

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(その他の対策)

昨年度までの化学物質排出抑制対策を継続し、VOCの使用実態に即した技術的かつ経済的に適切な排出抑制を実施した。

具体的には設備・プロセスの改善、製造工程における管理強化、代替物質等への切り替え、新たな回収処理設備の設置、他。

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

電機・電子4団体として平成27年度に少なくとも平成22年度比で悪化しないよう努める。

(自己評価)

- ・業界の自主的取り組みにより、着実な削減対策が継続的に推進されている。
- ・排出量の削減率(平成12年度比)は、平成22年度実績(56%)に対し、平成27年度は削減率(69%)で、昨年度の削減率(68%)より改善した。
- ・また、VOC自主的取り組みの目標である「平成27年度に、平成22年度実績より、悪化しないよう努める」に対しても継続して達成した。(対平成22年度比排出量削減率30%)

○ その他

・平成28年7月に提出した「取組の目指すべき方向性」である「電機・電子4団体として平成30年度に少なくとも平成22年度比で悪化しないよう努める。」を基本に、VOCの排出抑制に繋がる生産プロセスの見直しや作業の合理化を粛々と進めていく。

・今年度の調査過程で、平成27年度(平成26年度実績)報告内容中、全国使用量に、一部報告漏れが判明したため、今年度の報告書に反映して報告する。(平成26年度使用量を、92,724トンから、92,923トンに修正した。排出量は変更なし。)

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 日本塗料工業会
- 補足範囲
 ■ 業 種 (代表的な業種) 16 化学工業
 塗料製造業
- 加盟率 約93% (生産量ベース、実態調査)
- 補足率 約93% (生産量ベース、自主的集計)
- 主な排出源
 ■ 塗料製造 ・仕込み工程、混合工程、反応工程、ろ過工程、缶詰工程、洗浄工程 等
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 会員企業中、塗料・シンナー製造企業を対象
- 対象物質 トルエン、キシレン、エチルベンゼン、ブチルアルコール、イソプロピルアルコール、酢酸エチル、メチルエチルケトン、メチルイソブチルケトン、その他

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量※1	922,720	801,200	690,486	701,574	720,680	691,172	693,945	658,936
排出量	3,947	3,061	2,318	2,255	2,161	2,095	2,061	2,122
(増減率※2)	-	(▲22%)	(▲41%)	(▲43%)	(▲45%)	(▲47%)	(▲48%)	(▲46%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率※2)	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	77	76	76	76	74	78	81
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	1,519	1,866	1,415	1,376	1,319	1,277	1,257	1,295
(対全国比)	(38%)	(61%)	(61%)	(61%)	(61%)	(61%)	(61%)	(61%)
関東地域※3	38	719	545	530	508	492	484	499
関西地域※4	928	719	545	530	508	492	484	499
中部地域※5	553	428	325	316	303	293	289	297

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - 12年度の排出量)}{12年度の排出量}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

PRTR対象(トルエン、キシレン、エチルベンゼン)と塗料用溶剤5品目(ブタノール、イソプロピルアルコール、酢酸エチル、メチルエチルケトン、メチルイソブチルケトン)の8品目で塗料配合溶剤の53.2%(H26年度)を占めるため8品目の使用量から算出。

■ 排出量の推計方法

PRTR対象(トルエン、キシレン、エチルベンゼン)と塗料用溶剤5品目(ブタノール、イソプロピルアルコール、酢酸エチル、メチルエチルケトン、メチルイソブチルケトン)の8品目で塗料配合溶剤の53.2%(H26年度)を占めるため8品目の大気放出量から算出。

■ 参加企業数の増減理由

ほぼ昨年と同水準。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(その他の対策)

- ・水性塗料・低VOC塗料系への代替
- ・設備密閉度の向上
- ・洗浄溶剤の減量や再生利用及び洗浄時間の短縮
- ・代替物質への転換
- ・吸着設備の設置

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

一般社団法人 日本塗料工業会(日塗工)は改正大気汚染防止法の施行(平成18年4月1日)に先立って、平成15年12月から「塗料・塗装によるVOCの排出抑制」に取り組んでおり、合わせて塗料の出荷量からVOC排出量を推計し、その結果を毎年報告している。

今後もVOC排出量推計を継続し、塗料・塗装によるVOCの排出抑制に取り組む。具体的には、平成22年度比で悪化しないよう漸減を目指す。各分野においてVOC削減の努力は引き続いてなされており、期限は当面定めない(現時点で無期限)。

(自己評価)

(1) 塗料製造事業所・工場からのVOCの排出状況は、平成26年度の2,061トンから平成27年度は2,122トンとなり、3.0%増加しているものの、排出量の減少割合は、平成12年度に対して46%減である。

(2) 溶剤使用量は平成26年度比5%減である。

(3) 排出量、使用量の前年度比増減は、推計量による誤差範囲と考えられる。

○ その他

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **日本自動車部品工業会**
- 補足範囲
 ■ 業 種 (代表的な業種) 31 輸送用機械器具製造業
 輸送用機械器具製造業
- 加盟率 約65% (出荷額から推計)
- 補足率 同上 (同上)
- 主な排出源
 ■ 塗装
 ■ 接着
 ■ 洗浄
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 会員企業中、アンケート回答のあった企業を対象
- 対象物質 全VOCを対象

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量※1	36,857	30,056	18,248	17,941	17,890	17,722	18,023	17,465
排出量	22,725	18,121	9,493	8,533	8,387	7,942	7,412	6,905
(増減率※2)	-	(▲20%)	(▲58%)	(▲62%)	(▲63%)	(▲65%)	(▲67%)	(▲70%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率※2)	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	145	139	105	112	112	113	114	115
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	9,642	8,317	3,812	3,493	4,027	4,613	3,287	2,845
(対全国比)	(42%)	(46%)	(40%)	(41%)	(48%)	(58%)	(44%)	(41%)
関東地域※3	2,120	2,017	1,253	955	880	631	521	413
関西地域※4	121	92	28	25	35	27	32	36
中部地域※5	7,401	6,208	2,531	2,513	3,112	3,955	2,734	2,396

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

PRTR届出制度の公開データの輸送用機械器具製造業で報告のあった全会員会社を対象に自主行動計画のフォローアップ調査を実施し、全対象会社の回答数量を集計している。

(排出量の推計方法)

■ 排出量の推計方法

PRTR届出制度の公開データの輸送用機械器具製造業で報告のあった全会員会社を対象に自主行動計画のフォローアップ調査を実施し、全対象会社の回答数量を集計している。

■ 参加企業数の増減理由

前年度とほぼ同じ企業数である

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(その他の対策)

- ・排ガス処理・回収装置の設置
- ・代替物質に変更
- ・設備・工程管理の適正化等
- ・洗浄方法の変更

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

平成22年度の状況を平成28年度においても維持していくよう、平成22年度までに取り組んだ内容を今後も継続実施するとともに新たな方策も加え推進する。また、会員会社へ積極的に改善策を啓発していくことで、排出状況を悪化させないように努めることとする。

(自己評価)

平成27年度実績におけるVOC排出量は前年度比6.8%減が達成された。塗装工程、洗浄工程におけるVOC排出削減対策は継続的に実施しており、VOC排出量の減少に貢献したと考えられる。

○ その他

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 日本自動車工業会
- 補足範囲
 ■ 業 種 (代表的な業種) 31 輸送用機械器具製造業
 輸送用機械器具製造業
- 加盟率 100% (輸送用機械器具製造業のうち自動車製造事業者の加盟率100%)
- 補足率 100% (同上)
- 主な排出源
 ■ 塗装 ・塗装ブース
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 会員企業14社+会員企業のブランド製品を製造している事業所
- 対象物質 塗料中のVOC(塗料全体一固形分)、溶剤

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	72,685	58,664	37,167	36,231	33,752	35,438	34,608	31,668
排出量	52,685	41,199	25,623	24,921	24,224	25,106	23,848	22,169
(増減率 ^{※2})	-	(▲22%)	(▲51%)	(▲53%)	(▲54%)	(▲52%)	(▲55%)	(▲58%)
うち法規制対象施設	47,575	37,203	23,138	22,504	21,885	22,342	21,164	19,854
(増減率 ^{※2})	-	(▲22%)	(▲51%)	(▲53%)	(▲54%)	(▲53%)	(▲56%)	(▲58%)
原単位(g/m ²)	79.6	56.2	39.0	37.0	35.3	34.6	33.2	32.3
(増減率 ^{※2})	-	(▲29%)	(▲51%)	(▲54%)	(▲56%)	(▲57%)	(▲58%)	(▲59%)
参加企業数	14	14	16	16	16	16	16	16
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

VOC使用量(kg) = 塗料の使用量 × (1 - 塗料の固形分比率)

(排出量の推計方法)

VOC排出量(kg) = VOC使用量 × (1 - 塗料の乾燥炉への持込率) +

■ 排出量の推計方法

VOC排出量(kg) = VOC使用量 × (1 - 塗料の乾燥炉への持込率) +

VOC使用量 × 塗料の乾燥炉への持込率 × (1 - 乾燥炉のVOC除去率)

■ 参加企業数の増減理由

平成27年度目標値を設定するにあたり、自工会非会員だが会員ブランドの製品を製造している事業所で、車工会にも属していない事業所を追加した。
 そのため、基準年とした平成22年度より参加企業が14→16に増えた。それに伴い、2010年度の実績も修正した。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(その他の対策)

- ・塗着効率向上
- ・洗浄シンナー対策
- ・水系塗料の採用 等

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

自工会全体として、2020年度のVOC排出量原単位(g/m²)を、2010年度(注)比で悪化しないように取り組んでいく。

(自己評価)

- ・平成27年度原単位は32.3g/m²と対前年0.9g/m²改善。
- ・前年度より生産台数の減少に伴い塗装面積が4.5%減少しているが、各社の取り組み努力により、排出量は7 %削減(▲1.7千t)している。

○ その他

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **線材製品協会**
- 補足範囲
 ■ 業 種 (代表的な業種) 22 鉄鋼業
 伸線業
 不明(従来、経済産業省 生産動態統計と協会自主統計の生産量から加盟率を推定していたが、2014年から生産動態統計の集計対象が全事業所から30人以上の事業所に縮小され、30人未満の事業所の多い伸線業においては、同計算では対応が同上(同上))
- 加盟率
- 補足率
- 主な排出源
 ■ 洗浄 ・ステンレス鋼線の製造工程((潤滑剤の造膜、洗浄))
 ■ 塗装 ・カラー釘の塗装工程
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 会員企業中、VOCを物質当たり1トン以上排出している企業を対象
- 対象物質 PRTR対象6物質、PRTR対象外4物質(キシレン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1,3,5-トリメチルベンゼン、トルエン、酢酸エチル、メチルエチルケトン、イソプロピルアルコール、アセトン)

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	1,436	1,006	358	325	307	305	298	247
排出量	1,291	894	291	241	238	231	223	191
(増減率 ^{※2})	-	(▲31%)	(▲77%)	(▲81%)	(▲82%)	(▲82%)	(▲83%)	(▲85%)
うち法規制対象施設	239	227	159	113	103	107	90	91
(増減率 ^{※2})	-	(▲5%)	(▲33%)	(▲53%)	(▲57%)	(▲55%)	(▲62%)	(▲62%)
参加企業数	16	16	16	16	8	8	8	8
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	942	784	258	214	212	210	207	174
(対全国比)	(73%)	(88%)	(89%)	(89%)	(89%)	(91%)	(93%)	(91%)
関東地域 ^{※3}	65	30	2	4	4	4	3	3
関西地域 ^{※4}	796	739	256	210	209	206	205	171
中部地域 ^{※5}	81	15	0	0	0	0	0	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

- ① 年間使用量全量(全量蒸発)
- ② 年間購入量

(排出量の推計方法)

■ 排出量の推計方法

- ① 年間使用量全量(全量蒸発)
- ② 年間購入量 - 再生引取量
- ③ 年間購入量 - 廃液量

■ 参加企業数の増減理由

昨年度と同数の参加企業数であった。

当初取り組み企業数からの変動は、VOCを含まない溶剤に切り替えるなどの対策により、対象企業が減少したことによるもの。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

工程変更(VOC使用洗浄ライン撤去)による使用料削減

(原材料の転換・削減)

脱脂溶液・接着剤など、VOCを含まない溶剤の開発・切り替え。

(設備導入・改良等)

VOC回収装置を2006年より導入開始、2010年以降は計5台が稼働中。

投資総額 約2500万円。

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

5年後(平成30年度)において、平成22年度対比で悪化しないよう継続してVOC排出抑制に取り組むこととする。

(自己評価)

・H27年度は、基準となる22年度に対して▲100トン(▲34%)の削減。前年度から▲33トン(▲15%)削減。

・取組指針(H30年度において、H22年度排出量を超過しない)に向けて、引き続きVOC削減施策を継続する。

・自主取組対象企業数は、前年度と同数のVOC排出実績1トン以上あった8社。

○ その他

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **日本伸銅協会**
- 補足範囲
 ■ 業種 (代表的な業種) 23 非鉄金属製造業
 非鉄金属製造業
- 加盟率 95% (数社、協会に加盟していない企業が存在するため)
- 補足率 48.1% (業界全体の生産量に占める、回答のあった大手7企業の生産量の割合)
- 主な排出源
 ■ 洗浄 ・伸銅品の仕上工程
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 会員企業中アンケート回答のあった企業を対象
- 対象物質 排出量合計の9割以上を占める7物質を対象(キシレン、トルエン、ジクロロメタン、1,3,5トリメチルベンゼン、エチレングリコール、エチルベンゼン、ベンゼン)

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	-	-	-	-	-	204	209	178
排出量	436	184	88	83	82	86	72	63
(増減率 ^{※2})	-	(▲58%)	(▲80%)	(▲81%)	(▲81%)	(▲80%)	(▲84%)	(▲86%)
うち法規制対象施設	0	0	0	0	0	0	0	1
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	#DIV/0!	#DIV/0!
参加企業数	-	-	-	6	6	6	6	7
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	178	12	3	4	4	4	0	58
(対全国比)	(41%)	(7%)	(3%)	(5%)	(5%)	(5%)	(1%)	(92%)
関東地域 ^{※3}	1	1	0	0	0	0	0	56
関西地域 ^{※4}	17	3	1	4	3	4	0	1
中部地域 ^{※5}	161	9	1	0	0	1	0	1

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - 12年度の排出量)}{12年度の排出量}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

会員企業中回答のあった7社の排出量の合計

(排出量の推計方法)

会員企業中回答のあった7社の排出量の合計

■ 排出量の推計方法

会員企業中回答のあった7社の排出量の合計

■ 参加企業数の増減理由

回答企業数が増えたため

- 排出抑制に貢献する対策等
 - 対策及びその効果、コスト
 - (その他の対策)
 - ・VOC排出設備の撤去
 - ・代替薬品への切り替え

- 自己評価

- (取組の目指すべき方向性)

- 全体として5年後(又は3年後)に少なくとも平成22年度比で悪化しないように取り組んでいく。

- (自己評価)

- 平成27年度も平成22年度比で排出量は削減されており、取組みの一定の効果は出ていると判断できる。

- その他

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **全国鍍金工業組合連合会**
- 補足範囲
 ■ 業 種 (代表的な業種) 24 金属製品製造業
 金属製品製造業
- 加盟率 約94% (従業員ベース92%、事業所数ベース96%)
- 補足率 同上 (同上)
- 主な排出源
 ■ 洗浄 ・被めつき物の前処理工程と仕上工程
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 有害大気汚染物質の自主管理における企業を対象
- 対象物質 連合会で使用している2物質(トリクロロエチレン、ジクロロメタン)を対象

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	-	-	-	-	-	925	920	862
排出量	1,356	992	846	761	760	730	725	718
(増減率 ^{※2})	-	(▲27%)	(▲38%)	(▲44%)	(▲44%)	(▲46%)	(▲47%)	(▲47%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	8	7	6	4
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	-	207	185	175	164	146
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	959	776	530	474	475	458	386	333
(対全国比)	(71%)	(78%)	(63%)	(62%)	(63%)	(63%)	(53%)	(46%)
関東地域 ^{※3}	548	502	367	326	326	316	293	263
関西地域 ^{※4}	274	213	109	102	103	98	80	51
中部地域 ^{※5}	137	61	54	46	46	44	13	19

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

施設に投入したVOCの合計量を集計

(排出量の推計方法)

使用量の合計から業者引き取り量の合計を差し引いた数量

■ 排出量の推計方法

使用量の合計から業者引き取り量の合計を差し引いた数量

■ 参加企業数の増減理由

それまでに使用を中止した事業所を平成23年度までは参加事業所数にカウントしていたが、24年度以降はそれらの事業所や廃業した事業所を削除した。26年度は25年度以降に使用中止11社を除外してカウントした。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

（作業方法の改善等）

こまめにふたをして蒸発を減少させる。

汲み出し量を減少する。

稼働時間の制限、作業時間の短縮化に務めた。

洗浄対象物を削減。

局所排気の適正化。

（原材料の転換・削減）

可能なものはアルカリ脱脂へ変更

代替品へ変更

溶剤洗浄を廃止あるいは使用中止

（設備導入・改良等）

冷却設備追加（200万円）

全自動洗浄装置の導入による洗浄工程のクローズド化

（2000万円）

排気設備更新（40万円）

洗浄設備更新（500万円）

冷却配管の増設（100万円）

■ 自己評価

（取組の目指すべき方向性）

全国鍍金工業組合連合会では、平成7年度より洗浄分野で使用するトリクロロエチレン等の有機溶剤の大気排出削減の自主取り組みを継続しており、平成22年度の排出量は平成12年度比30%減の国の目標を達成（37.6%減）したものの、その前年の平成21年度（平成12年度比41.7%減）よりは増加した。平成23年度以降から27年度までの排出量は平成21年度を下回っており、全体として5年後以降も少なくとも平成21年度より悪化しないように取り組んでいく。

（自己評価）

平成22年度の排出量は平成12年度比30%減の国の目標を達成（37.6%減）したことを受けて、その後の取り組みの方向性としては、それまでに最小排出量となった。平成21年度より悪化しないように取り組み、平成24年度、25年度、26年、27年度もその目標を達成した。

○ その他

全国鍍金工業組合連合会では、平成7年度より洗浄分野で使用するトリクロロエチレン等の有機溶剤の大気排出削減の自主取り組みを継続している。平成24年度の平成7年度比削減率は約63%、平成25年度の平成7年度比削減率は約64%、26年度、27年度も同様に削減した。

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **日本電線工業会**
- 補足範囲
 ■ 業 種 (代表的な業種) 23 非鉄金属製造業
 非鉄金属製造業
- 加盟率 約85% (出荷額ベース)
- 補足率 約78% (同上)
- 主な排出源
 ■ 塗装 ・巻線製造工程(絶縁エナメルワニスの溶剤)
 ■ 接着 ・光ファイバ製造工程
 ■ その他 ・銅荒引線製造工程(圧延時の被膜)
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 会員企業中、VOC使用実績のある企業を対象
- 対象物質 PRTR対象84物質と非PRTR対象19物質を対象。ただし、使用量が月間100kg未満の物質は集計対象外

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	10,434	7,398	5,549	5,565	6,201	6,478	6,160	5,747
排出量	1,439	1,013	707	631	575	619	591	573
(増減率 ^{※2})	-	(▲30%)	(▲51%)	(▲56%)	(▲60%)	(▲57%)	(▲59%)	(▲60%)
うち法規制対象施設	0	0	0	0	0	0	0	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	#DIV/0!	-
参加企業数	120	120	120	120	120	120	119	119
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	519	325	268	238	180	207	205	234
(対全国比)	(36%)	(32%)	(38%)	(38%)	(31%)	(33%)	(35%)	(41%)
関東地域 ^{※3}	230	73	85	54	40	52	48	51
関西地域 ^{※4}	110	129	64	59	34	37	30	48
中部地域 ^{※5}	179	123	119	125	107	118	127	135

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

VOC年度初在庫量 + VOC購入量 - VOC年度末在庫量 = VOC使用量

(排出量の推計方法)

VOC使用量 - 密閉式回収(活性炭等に吸着)ガス化による燃焼等 = VOC排出量

■ 排出量の推計方法

VOC使用量 - 密閉式回収(活性炭等に吸着)ガス化による燃焼等 = VOC排出量

■ 参加企業数の増減理由

なし

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(その他の対策)

従来同様VOC削減努力を継続中である。効果的なVOC排出量削減はほぼ実施済みであるが、更なるVOC排出量削減を目ざし、運転条件を見直し最適化を図ることやメンテナンスを継続的に確実に実施することでなお一層の排出削減を目ざす。

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

当業界としては、これまでVOC削減に積極的に取り組んでおり、今後は少なくとも平成22年度のレベルを維持できるよう、毎年VOCの排出量をトレースするとともに、削減努力を継続する。

(自己評価)

平成27年度、メタル(銅・アルミ)電線の生産量は、前年度(平成26年度)比3.1%減、光ファイバケーブルの生産量は、同11.8%増であった。VOC使用量は、同6.7%(413t)減、排出量は同3.0%(18t)減といずれも減少した。平成22年度対比では、使用量は3.6%(198t)増加したものの排出量は19.0%(134t)減少、また、基準年である平成12年度対比では、使用量で44.9%減、排出量で60.2%減といずれも減少した。

○ その他

なし。

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 日本アルミニウム協会
- 補足範囲
- 業 種 (代表的な業種) 23 非鉄金属製造業
非鉄金属製造業
- 加盟率 約99% (非鉄金属製造業のうちアルミニウム圧延、押出加工事業者の加盟率、生産量ベース、日本アルミニウム協会統計)
- 補足率 約94% (協会会員企業の捕捉率、生産量ベース、日本アルミニウム協会統計)
- 主な排出源
- 塗装 ・缶蓋用材、エアコンフィン、カラーアルミの塗装・焼付工程
- 洗浄 ・圧延コイル、押出材の脱脂・洗浄工程
- 印刷 ・箔への印刷工程
- 接着 ・箔、各種フィルムとの接着工程
- 除外・すそ切りの考え方
- 対象企業 ・圧延大手5社、箔圧延大手6社を対象
・建材押出大手5社は他団体の自主行動計画に参加。その他会員企業には呼びかけ中
- 対象物質 非PRTR対象物質については不明なため、PRTR対象の7物質に限定(エチルベンゼン、キシレン、1-ジクロロ-1-フルオロエタン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、トルエン)

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	1,900	569	348	324	327	289	299	278
(増減率 ^{※2})	-	(▲70%)	(▲82%)	(▲83%)	(▲83%)	(▲85%)	(▲84%)	(▲85%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	13	13	13	13	13	11	11	11
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	160	108	10	11	12	17	15	14
(対全国比)	(8%)	(19%)	(3%)	(3%)	(4%)	(6%)	(5%)	(5%)
関東地域 ^{※3}	160	108	10	11	12	17	15	14
関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - 12年度の排出量)}{12年度の排出量}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

各社の使用実績により算出。

(排出量の推計方法)

各社の使用実績から排出量を算出。

■ 排出量の推計方法

各社の使用実績から排出量を算出。

■ 参加企業数の増減理由

・平成25年度に、参加企業の内4社が合併したため(2社ずつ計2組)、参加企業数が13社から11社に減少した。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(その他の対策)

- ・工程内対策
- ・排ガス対策(エンドオブパイプ)
- ・その他

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

近年PM2.5等の状況から明らかのように、周辺国からのVOCの流入はまず排除すべきであり、また植物由来のVOCの影響も正当に評価すべきとは認識しつつも、当協会では、基準年度の平成12年度比で排出量削減率65%を目標に自主行動計画に取り組み、平成23年度に削減率85%を達成した。

今後は5年後に少なくとも平成22年度比で悪化しないように取り組む。

(自己評価)

27年度は、26年度に比べ排出量は減少した。また、22年度比で悪化しないとする目標も達成できた。

○ その他

- ・21、22、23、26年度の排出量について、参加企業からデータの訂正があり、修正。
- ・関東地域以外の対策地域については、特定の事業所の排出量が分かってしまう懸念があるため記載しない。

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **日本建材・住宅設備産業協会**
- 補足範囲
 ■ 業 種 (代表的な業種) 24 金属製品製造業
 ①金属製品製造業、②パルプ・紙・紙加工品製造業、③窯業・土石製品製造業
- 加盟率 約90% (①85%(サッシ業界内)、②95%(繊維板・パーティクルボード製造業界内)、③100%(窯業系サイディング、火山性ガラス、ロックウール保温材製造業界内))
- 補足率 約86% (業界団体内の自主行動計画参加企業の出荷率)
- 主な排出源
 ■ 塗装 ・サッシの塗装工程、窯業外装材の塗装工程
 ■ 接着 ・繊維板、パーティクルボードの接着工程、ロックウール保温材のフォーミング工程、ドア等のラッピング接着工程
 ■ 洗浄 ・ウレタン注入機の洗浄
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 会員団体中、①VOCを排出していない、②他団体の自主行動計画に参加する、③自団体で実施するとして企業・団体を除く5団体を対象
- 対象物質 PRTR対象物質のうち排出量の割合の上位を占める物質を対象団体各々が選定した

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	10,109	7,639	3,876	3,344	2,383	2,521	2,424	2,137
排出量	8,031	6,059	2,208	1,922	1,657	1,787	1,842	1,548
(増減率 ^{※2})	-	(▲25%)	(▲73%)	(▲76%)	(▲79%)	(▲78%)	(▲77%)	(▲81%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	-	37	37	36	35	33
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	3,682	3,283	1,586	1,252	980	1,114	967	771
(対全国比)	(46%)	(54%)	(72%)	(65%)	(59%)	(62%)	(52%)	(50%)
関東地域 ^{※3}	1,069	695	1,181	811	547	521	433	417
関西地域 ^{※4}	194	197	125	144	165	174	134	115
中部地域 ^{※5}	2,419	2,391	280	297	268	419	400	239

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

VOC使用量は、各業界各社の購入実績や施設ごとの使用実績より算出した。

(排出量の推計方法)

各業界毎に算出方法が異なるため、過去の自主行動計画報告書を参照してください。

■ 排出量の推計方法

各業界毎に算出方法が異なるため、過去の自主行動計画報告書を参照してください。

■ 参加企業数の増減理由

2社統廃合による減。集計には影響なし

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

- ・塗装方法の改善(塗装ライン設備更新)
- ・接着施設の温度管理の徹底
- ・吐出器や配管の改善による歩留まり向上
- ・キャッチャー剤の導入

(原材料の転換・削減)

- ・溶剤系塗料から水系塗料への切換え
- ・洗浄剤の代替えや使用量削減
- ・ラッピング用接着剤のホットメルト等への切換えおよびジクロロメタンを含まないものに代替化
- ・接着力向上による使用料の削減

(設備導入・改良等)

- ・VOC除去装置の導入

(その他の対策)

- ・F☆☆☆☆製品の生産比率を高める

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

- ・今まで取り組んできた内容を、継続実施するほか、設備改善の際には、排出状況の改善にも資する様配慮するなど努力する。
- ・平成32年度の目標値として、少なくとも平成22年度比で悪化しないよう取り組んで行く。

(自己評価)

平成27年度の排出量は平成22年度から更に、19%減となった。塗料の塗着、塗布の向上による塗料使用原単位の低減化や水性化設備改造による水系塗料への切り替えなどが寄与している。また、低ホルム化の促進が進んでいることもあり、新たに設けた取組の方向性について充分対応できる結果となった。

○ その他

- ・VOC排出抑制に対する会員の意識は高い。
- ・環境宣言の中で使用量、排出量原単位の低減を図る。
- ・ホルムアルデヒド/4VOC自主表示制度を運営しており、会員以外のも門戸を開いている。
- ・法規制対応として、いくつかの塗料を対象に、特化則の対象となる物質の含有量低減を行っている。
- ・低排出フェノール樹脂使用などの開発行為を行っている。
- ・業界全体で、代替化の推進を行なっている。

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **天然ガス鉱業会**
- 補足範囲
 ■ 業 種 (代表的な業種) 05 鉱業、採石業、砂利採取業
 原油・天然ガス鉱業
- 加盟率 90%以上(原油・天然ガス鉱業のうち天然ガス生産事業者の加盟率、天然ガス生産量ベース)
- 補足率 ほぼ100%(国内天然ガス生産企業のうち、VOCを発生する企業のほぼ100%をカバー)
- 主な排出源
 ■ 貯蔵
 0 ・原油貯蔵タンク
 ・グライコール再生装置
 ・脱炭酸ガス装置
 ・積み出し作業
 ・工事等に伴う放散ガス
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 会員企業等4社を対象
- 対象物質 メタンを除く全炭化水素

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	2,603	1,665	3,095	1,278	1,105	1,028	1,143	800
(増減率 ^{※2})	-	(▲36%)	(+19%)	(▲51%)	(▲58%)	(▲61%)	(▲56%)	(▲69%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	-	5	4	4	4	4
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

・原油及び天然ガスの生産量に各々標準熱量を掛けて算出

(排出量の推計方法)

・自主行動計画書参照

■ 排出量の推計方法

・自主行動計画書参照

■ 参加企業数の増減理由

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

（作業方法の改善等）

・原油タンク・グリコール再生装置等に取り付けられているVOC回収・除去設備の運転条件の最適化に努めた。

（設備導入・改良等）

・VOC除去装置の燃焼効率を改善する工事を実施したことにより、設備の稼働率が改善し、放散ガスを大幅に削減することができた。

（その他の対策）

・ガスパイプライン工事における放散ガス量の削減

■ 自己評価

（取組の目指すべき方向性）

全体の排出量を当初の削減目標をクリアした平成23年度の排出量以下を維持するように取り組んでいく。

（自己評価）

会員企業のVOC回収・除去装置は概ね配備が完了している。平成26年度中に生じたVOC回収・除去装置の一部に不具合を解決したことにより装置の稼働率、燃焼効率が改善し、放散量が前年度より大幅に削減した。今後もVOC対策設備の最適運転を継続し、引き続きVOC排出削減に努める。

○ その他

石油・天然ガス課

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **石油連盟**
- 補足範囲
 ■ 業種 (代表的な業種) 17 石油製品・石炭製品製造業
 石油製品製造業、石油販売業
- 加盟率 100% (石油製品製造業、石油販売業のうち石油精製、石油販売(元売)事業者の加盟率)
- 補足率 100% (会員企業の捕捉率)
- 主な排出源
 ■ 貯蔵 ・石油タンク
 ■ 出荷設備 ・陸上出荷(タンクローリー、タンク車)
 ・海上出荷(船)
 ■ 対象石油製品等 ・原油、ナフサ、ガソリン
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 16社(加盟会社10社。他に、非加盟会社及び加盟会社の関連会社6社が参加)を対象
- 対象物質 炭化水素(排出量の算出方法については、「石油産業における炭化水素ベーパー防止トータルシステム研究調査報告書」(昭和50年3月、資源エネルギー庁)の排出量計算式を使用)

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	61,426	54,859	42,551	41,853	39,207	39,348	37,247	37,260
(増減率 ^{※2})	-	(▲11%)	(▲31%)	(▲32%)	(▲36%)	(▲36%)	(▲39%)	(▲39%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	2,976	2,261	2,176
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	24	24	19	18	17	17	17	16
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

- 使用量の推計方法
 (排出量の推計方法)
 (別紙) 排出量の算出方法のとおり

- 排出量の推計方法
 (別紙) 排出量の算出方法のとおり

- 参加企業数の増減理由
 合併により、前年度と比べて1社減。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

（その他の対策）

- ・固定屋根式タンクの内部浮き屋根化
- ・出荷設備へのベーパー回収設備の設置

＜コスト＞

- ・試算では、VOC1トン削減するための費用として、貯蔵タンクでは20～30万円、陸上出荷設備では50～80万円、海上出荷では200～300万円が見込まれる

■ 自己評価

（取組の目指すべき方向性）

- ・これまでに有害大気汚染物質対策・炭化水素排出削減対策として取り組んできた対応を踏まえ、引き続きVOC排出抑制の継続に努め、総排出量が平成22年度レベルから悪化しないように取組を維持する。
- ・「全体としては少なくとも平成22年度比で悪化しないように取り組んでいく。」ことの取り組みについては、経済活動量に影響もあることから、複数年度の排出量の平均値で評価することが適当と考える。

（自己評価）

陸上出荷設備へのベーパー回収装置の設置、タンクの改造工事などの削減対策の実施、タンクの稼動休止による削減効果などにより、着実に排出量を削減し、平成22年度には基準年度（平成12年度）比30%の排出量削減とした目標を達成、平成27年度も引き続き基準年度（平成12年度）比39%の排出量削減となっている。

○ その他

(別紙)

排出量の算出方法

「石油産業における炭化水素ベーパー防止トータルシステム研究調査報告書」
(昭和50年3月、資源エネルギー庁)の排出量計算式を使用して算出。

1. 固定屋根式タンクからの排出量

(1) 受入時(受入ロス)

○排出係数×受入量

○排出係数 (Kg/KL)

原油	0.52
ガソリン・ナフサ	1.00

(2) 貯蔵時(呼吸ロス)

○排出係数×(タンク容量)^{2/3}

○排出係数 (Kg/(KL・日))

原油	0.3054
ガソリン・ナフサ	0.7064

2. 浮き屋根式タンクからの排出量

(1) 払出時(払出ロス)

○排出係数/タンク直径(m)×払出量

○排出係数 (Kg・m/KL)

原油	0.0141
ガソリン・ナフサ	0.0470

3. 出荷時の排出量

○排出係数×出荷量

○排出係数 (Kg/KL)

	船出荷	ローリー・タンク車
原油	0.12	—
ガソリン・ナフサ	0.19	0.89

以上

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 日本化学工業協会
- 補足範囲
- 業種 (代表的な業種) 16 化学工業
化学工業
- 加盟率 不明(加盟率に関しては化学工業に該当する企業数が把握出来ないため算定不可能。)
- 補足率 73%(推計値)(PRTR報告ベース化学工業の約70%)
- 主な排出源
- 化学製品製造・化学品製造工程

○ 除外・すそ切りの考え方

- 対象企業 ・(一社)日本化学工業協会のPRTR調査に参加している約110社のうち削減計画を策定した68社
- 対象物質 ・ただし、排出量に関しては110社全体の排出量を集計
PRTR(328物質 農薬、殺虫剤除く)＋日化協独自(105物質)＋石油製品由来の鎖状炭化水素(炭素数が4～8までの鎖状炭化水素類(個別に調査している物質を除く)から無機化合物とダイオキシン類を除いた434物質)を集計

○ 排出状況

(単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	82,280,000	-	-	-	64,513,303	65,224,805	66,812,725	69,646,716
排出量	88,809	50,690	32,662	29,862	30,822	31,009	30,169	28,596
(増減率 ^{※2})	-	(▲43%)	(▲63%)	(▲66%)	(▲65%)	(▲65%)	(▲66%)	(▲68%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	-	68	68	68	68	68
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	50,529	32,334	19,518	17,572	19,771	19,491	18,949	17,971
(対全国比)	(57%)	(64%)	(60%)	(59%)	(64%)	(63%)	(63%)	(63%)
関東地域 ^{※3}	32,463	17,620	9,928	8,362	9,928	9,630	9,515	8,943
関西地域 ^{※4}	10,858	7,953	5,214	4,835	5,640	5,593	5,508	5,025
中部地域 ^{※5}	7,208	6,761	4,376	4,375	4,203	4,268	3,926	4,003

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

1. 対象物質: 日化協433物質＋C4～C8の炭化水素類から無機化合物とDXNを除いた434物質を集計
2. 使用: 製造量と使用量の合計(ただし、燃料として使用したもの一部含む)
3. 基準年度: 炭化水素類についてはH12年データが未把握のためH16年度の値を加算した。

■ 排出量の推計方法

1. 対象物質: 日化協433物質＋C4～C8の炭化水素類から無機化合物とDXNを除いたVOC対象物質を集計
2. 排出量は大気排出量データの合計
3. 基準年度: 炭化水素類についてはH12年データが未把握のためH16年度の値を加算した。
(排出量はH12年度8万トンにH16年度炭化水素1万トンを加算して9万トンとした。)

■ 参加企業数の増減理由

当協会の会員登録、脱退、あるいは企業の合併等により企業数が多少変化します。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(原材料の転換・削減)
代替発泡剤への転換

(設備導入・改良等)
・タンクベントに回収装置設置
・スクラバーを新規設置
・吸着塔の改修

(その他の対策)
・対策及びその効果、コストについては調査を行っていない。これらは個別企業のノウハウに関わる情報でもあり、現状では調査の実施の予定はない。ただし、増減の理由については簡易な調査を実施している。

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

【考え方】

- ①平成22年度までに取り組んだ内容を今後も継続して実施し、排出状況を悪化させないように努める。
但し、経済活動量の大幅な増加やトラブル等による例外的な状態ではなく、通常状態を前提とする。
- ②定量的かつ統一した数値目標は設定しないものの、会員企業の自主的な設定とする。
- ③経済的取組みや職場環境改善などを通じたVOC排出削減を推奨する。

【目指すべき時期・方向性】

「平成30年度までに平成22年度比で悪化しないように取り組む」

(自己評価)

対前年比で大幅なVOCの増減理由について調査した結果、新たに削減対策(スクラバー設置、吸着塔改善、代替品等)を実施して排出量が減少した割合が約4割、生産減によって排出量が減少した割合が約6割であった。

全体として、取扱量が増加しているものの、排出量は減少しており、引き続き削減対策が継続されている。来年度は、上記理由により、物質によっては生産増により、本年度より排出量が増加する

○ その他

関東地域、関西地域、中部地域は以下の通りとして範囲を拡大してデータ集計

関東地区(茨城県、栃木県、群馬県、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)

関西地区(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県)、中部地区(岐阜県、愛知県、三重県)

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 日本印刷産業連合会
- 補足範囲
- 業種 (代表的な業種) 15 印刷・同関連業
印刷産業
- 加盟率 約90% (出荷額ベース)
- 補足率 約90% (同上)
- 主な排出源
- 印刷 ・印刷工程及び乾燥工程
- 接着 ・ラミネート加工工程
- 除外・すそ切りの考え方
- 対象企業 日印産連傘下の会員企業のうちグラビア印刷(ラミネート、コーター含む)、オフセット印刷を業とする事業所を対象
- 対象物質 トルエン、酢酸エチル、MEK、IPA、高沸点石油系溶剤を含めた全てのVOC物質を対象

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	204,400	195,000	178,400	175,400	182,700	184,200	169,400	143,100
排出量	115,500	76,600	42,700	35,500	34,600	35,400	28,200	24,500
(増減率 ^{※2})	-	(▲34%)	(▲63%)	(▲69%)	(▲70%)	(▲69%)	(▲76%)	(▲79%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	6,189	5,937	5,688	5,441	5,368	5,187
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

アンケート調査結果から従業員規模別に拡大推計

(排出量の推計方法)

アンケート調査結果から従業員規模別に拡大推計

■ 排出量の推計方法

アンケート調査結果から従業員規模別に拡大推計

■ 参加企業数の増減理由

企業の統廃合等による。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(原材料の転換・削減)

- ・インキ・溶剤保管容器の充実(揮発防止)
- ・湿し水のIPA削減・代替化
- ・低VOC洗浄剤の使用
- ・水性インキ等の低VOCインキの使用
- ・使用する接着剤の低溶剤化

(設備導入・改良等)

- ・排ガス処理装置の設置
- ・浅版化によるインキ使用量削減

(取引先企業、消費者等への周知)

当連合会ホームページに、「日印産連VOC排出抑制自主行動計画及び実施状況」を掲載

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

平成22年度の印刷業界のVOC排出削減率は63%、削減量72,800tとなっている。今後は、平成22年度の実績は維持するように取り組んでいく。

※参考 平成27年度VOC削減実績、平成12年度比 ▲91,000t 79%

(自己評価)

H22年度の維持目標である排出量42,700トン、削減率63%に対し、H27年度は同24,500トン、79%と産業規模が縮小したこともあり、さらに削減が進んだ。

○ その他

特に有りません。

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **ドラム缶工業会**
- 補足範囲
 ■ 業 種 (代表的な業種) 24 金属製品製造業
 金属製品製造業
- 加盟率 100%
- 補足率 100%
- 主な排出源
 ■ 塗装 ・ドラム缶及び中小型缶の内面及び外面の塗装工程及び乾燥工程
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 中小型缶メーカー2社を含む200Lドラム缶メーカー11社を対象
- 対象物質 「加熱残分」以外(水性塗料の場合は水の含有率を差し引き)を全てVOCとして積算した

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	1,763	1,818	1,592	1,570	1,598	1,545	1,382	1,322
(増減率 ^{※2})	-	(+3%)	(▲10%)	(▲11%)	(▲9%)	(▲12%)	(▲22%)	(▲25%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
生産量補正	-	-	-	-	-	-	-	0.0
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	11	11	11	11	11	11	11	11
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	1,430	1,481	1,289	1,286	1,300	1,246	1,077	1,019
(対全国比)	(81%)	(81%)	(81%)	(82%)	(81%)	(81%)	(78%)	(77%)
関東地域 ^{※3}	843	923	833	810	826	792	613	542
関西地域 ^{※4}	587	558	456	476	474	454	464	477
中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - 12年度の排出量)}{12年度の排出量}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

(排出量の推計方法)

平成12年度を基準年度として、平成27年度の生産量も基準年度と同じと仮定してVOCの排出量を求めた。VOCの対象となる物質は無限にあり、塗料・溶剤類に含まれるVOC対象物質をすべて調べ上げることが、高度な専門知識が必要であり、かつ莫大な労力を要する。

■ 排出量の推計方法

平成12年度を基準年度として、平成27年度の生産量も基準年度と同じと仮定してVOCの排出量を求めた。VOCの対象となる物質は無限にあり、塗料・溶剤類に含まれるVOC対象物質をすべて調べ上げることが、高度な専門知識が必要であり、かつ莫大な労力を要する。

VOCの定義が大気中に揮発する有機化合物であることを考えると、個々の物質を特定して調べ上げることがあまり意味が無く、むしろJIS K 5601-1-2(塗料成分試験方法—第1部: 通則、第2節: 加熱成分)で規定されている方法で測定した「加熱残分」以外をすべてVOC成分と考え、これからVOC排出量を計算した方が、簡便でかつより正確と考えた。

■ 参加企業数の増減理由

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(その他の対策)

- ・塗料、溶剤原単位の削減
- ・外装塗装設備改善
- ・塗装装置更新
- ・製品品種・色の集約
- ・塗料の改良
- ・洗浄用溶剤の削減 ・標準色2色の変更(薄膜塗装可能)

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

ドラム缶業界での排出抑制手法は、平成27年度までにほぼ全て試みられた。今後3年程度では、積極的かつ大規模な排出抑制投資を行う計画が少ない事もあり、全体として3年から5年の範囲で、平成27年度比で悪化しないよう継続した努力を行う。

(自己評価)

平成12年度レベルから着実な削減を実施している。

○ その他

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **軽金属製品協会**
- 補足範囲
 ■ 業 種 (代表的な業種) 24 金属製品製造業
 金属製品製造業
- 加盟率 25% (企業数ベース)
- 補足率 約40% ((VOC使用量ベース)、約90%(他団体で報告している大手4社分を除いた場合の捕捉率))
- 主な排出源
 ■ 塗装 ・アルミ建材の塗装工程

- 除外・すそ切りの考え方
- 対象企業 ・会員5社、会員外5社のうち、アルミニウム建材塗装の受注加工事業者(会員1社、会員外3社)を対象
- 対象物質 ・加盟アルミ建材メーカー4社は、日本建材・住宅設備産業協会の自主行動計画に参
 PRTR対象物質のキシレン、トルエン、エチルベンゼンを対象とした(12年度VOC排出量の約8割程度(推定)をカバー)

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	394	380	142	174	196	201	199	222
排出量	349	312	97	137	148	174	168	152
(増減率 ^{※2})	-	(▲11%)	(▲72%)	(▲61%)	(▲58%)	(▲50%)	(▲52%)	(▲56%)
うち法規制対象施設	349	312	97	137	148	174	168	152
(増減率 ^{※2})	-	(▲11%)	(▲72%)	(▲61%)	(▲58%)	(▲50%)	(▲52%)	(▲56%)
参加企業数	4	4	4	4	4	4	4	4
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - 12年度の排出量)}{12年度の排出量}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

各社の購入実績、施設ごとの使用実績により算出した。

(排出量の推計方法)

大気排出量 = [使用量] - [水域への排出量] - [廃棄物に含まれる移動量] - [製品としての搬

■ 排出量の推計方法

大気排出量 = [使用量] - [水域への排出量] - [廃棄物に含まれる移動量] - [製品としての搬
 出量]

※水域への排出と製品への含有は微量なので、ほとんどの場合無視できる。

廃棄物への含有率は、分析、自社測定あるいは資材メーカーからの情報で係数を決めている。

■ 参加企業数の増減理由

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

- ・塗装条件の見直しによる塗着効率の改善により使用料を削減

(その他の対策)

- ・VOCを使用しない粉体塗装の受注拡大(エンドユーザーへのPR)

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

5年後に平成22年度比で悪化しないように取り組んでいく。

※ただし、アルミ建築材料の塗装は、平成22年度を底に回復傾向が見られ使用量は増えている。最近の都市再開発による塗装物件の増加、更に2020年東京オリンピックの開催などを背景に受注量が増えれば、使用量、排出量とも増えていくことが懸念される。溶剤系の塗料に変えて、VOCを含まない粉体塗料の採用をアルミ建築ユーザーに奨めるている活動を行っている。。

(自己評価)

当該業種は建設業界の景況に左右され、ここ数年都心の再開発等ビル物件の受注は増加傾向にあった。それに伴って使用量、排出量とも増加傾向にある。H22が底の状態であったことから、H22年度比では増加した結果となっている。ただし、若干ではあるが、排ガス処理の改善等により使用量に対する排出量の比率は落ちてきている。協会として関連業界とも連携してゼネコン、施主などユーザーと一緒にVOCを含まない「粉体塗装」の普及のための活動を行っており、最近徐々にではあるが「粉体塗装」を採用した実績が増えてきている。

○ その他

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **日本プラスチック工業連盟**
- 補足範囲
 ■ 業 種 (代表的な業種) 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)
 プラスチック製品製造業
- 加盟率 不明
- 補足率 約9.1%(主要物質のPRTR業種別データとの比較ベース)
- 主な排出源
 ■ 成形・加工 ・プラスチック成形・加工工程(加工工程にはラミネート、印刷、コーティング、粘着剤塗布等を含む)
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 工業連盟会員中、プラスチック加工業界団体3団体を対象、参加企業は18社
- 対象物質 年間使用量1トン以上の全VOCを対象

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	12,211	20,193	6,623	6,294	4,760	4,594	4,594	4,662
(増減率 ^{※2})	-	(+65%)	(▲46%)	(▲48%)	(▲61%)	(▲62%)	(▲62%)	(▲62%)
うち法規制対象施設	9,267	-	-	-	-	2,373	2,176	2,236
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	(▲74%)	(▲77%)	(▲76%)
参加企業数	-	-	-	35	32	29	29	18
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	3,138	7,279	2,292	1,957	988	1,240	1,084	1,021
(対全国比)	(26%)	(36%)	(35%)	(31%)	(21%)	(27%)	(24%)	(22%)
関東地域 ^{※3}	2,192	4,181	1,300	1,039	350	594	559	468
関西地域 ^{※4}	189	1,062	134	301	118	117	115	60
中部地域 ^{※5}	757	2,036	858	617	520	529	410	493

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

購入量及び在庫量等から算出

(排出量の推計方法)

使用量及び製造ロス量、排出濃度値等から算出

■ 排出量の推計方法

使用量及び製造ロス量、排出濃度値等から算出

■ 参加企業数の増減理由

排出量の少ない1団体が対象から外れた

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(その他の対策)

- ・系を密閉化する
- ・該当物質用量を削減する
- ・反応率、回収率の向上を図る
- ・除去設備(既設)を利用する

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

【考え方】

- 1) 平成22年度までの取組内容を今後も継続して実施、VOCの排出(抑制)状況を悪化させないように努める。
- 2) 定量的目標値は、当連盟としては設定せず、会員企業の自主的判断に委ねる。
- 3) 作業環境改善などを通じたVOC排出削減を推奨する。

【目指すべき時期・方向性】

「平成30年度までの間、VOCの排出(抑制)状況が、平成22年度比で悪化しないように取り組む」

(自己評価)

平成27年度のVOC排出削減率は平成12年度比で62%であり、平成22年度目標であった4割削減を維持継続している。種々の対策実施結果がVOC削減に寄与したと考える。

○ その他

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 日本オフィス家具協会
- 補足範囲
- 業 種 (代表的な業種) 13 家具・装備品製造業
金属製家具製造業
 - 加盟率 50.6% (製造品出荷額ベース)
 - 補足率 31.7% (同上)
- 主な排出源
- 塗装 ・パネル・箱物塗装など
 - 接着 パネル・デスクなどの心材接着工程など
- 除外・すそ切りの考え方
- 対象企業 会員であって、製造業を営む企業を対象(61社)。参加は23社
 - 対象物質 PRTR対象41物質及びPRTR対象外16物質を対象。ただし、年間排出量が1トン未満の物質は集計対象外。

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	2,459	1,706	1,220	968	933	1,169	1,288	1,174
排出量	1,977	1,235	680	663	689	727	860	802
(増減率 ^{※2})	-	(▲38%)	(▲66%)	(▲66%)	(▲65%)	(▲63%)	(▲56%)	(▲59%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
全社推計	3,153.0	2,428.0	2,049.0	2,180.0	2,108.0	1,992.0	2,219.0	2,214.0
(増減率 ^{※2})	-	(▲23%)	(▲35%)	(▲31%)	(▲33%)	(▲37%)	(▲30%)	(▲30%)
参加企業数	-	-	-	23	23	23	23	23
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	875	516	260	268	185	215	292	270
(対全国比)	(44%)	(42%)	(38%)	(40%)	(27%)	(30%)	(34%)	(34%)
関東地域 ^{※3}	346	247	140	116	51	47	101	67
関西地域 ^{※4}	98	54	21	51	26	21	22	25
中部地域 ^{※5}	431	215	99	101	108	147	169	178

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

購入量 - 在庫量 = 使用量(含有量はSDSによる)

(排出量の推計方法)

使用量に排出係数を乗じて算出した。

■ 排出量の推計方法

使用量に排出係数を乗じて算出した。

(使用量を排出先・移動先への分配係数を決め使用量を乗することにより排出量を算出)

■ 参加企業数の増減理由

増減なし

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

（作業方法の改善等）

・塗装既存ラインのコンベアスピードアップが、塗料使用量の削減となり、トルエン、キシレン排出の抑制となる。

（原材料の転換・削減）

溶剤塗装から紛体塗装への切り替え

（設備導入・改良等）

塗装設備の改善、塗装機器の更新など

（その他の対策）

・塗装効率の向上

・VOC抑制タイプの塗料、接着剤への切り替え

■ 自己評価

（取組の目指すべき方向性）

オフィス家具業界における、製造工程でのVOC排出抑制に関する取組みは、主に塗装工程や接着工程においてなされてきました。2010年以降も、毎年VOCの排出量につきましては、目標達成率をクリアしており、この流れは業界としても定着しております。今後もこの流れを維持し、VOC排出抑制に取り組んでまいります。

（自己評価）

継続して溶剤塗装を、紛体塗装に移行する企業や設備が増加する傾向にあるため、トルエン、キシレンやエチルベンゼンが減少する方向にある。引き続き、塗装効率や設備改善により、対象物質の排出を抑制していきたい。

○ その他

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **日本表面処理機材工業会**
- 補足範囲
 ■ 業 種 (代表的な業種) 16 化学工業
 化学工業
- 加盟率 95% (企業数ベース)
- 補足率 95% (同上)
- 主な排出源
 ■ 化学製品製造・表面処理薬剤製造工程
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 会員企業中、1トン以上VOCを使用している企業を対象
- 対象物質 ホルムアルデヒド、メチルアルコール、イソプロピルアルコール

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	1	1	0	0	0	0	0	0
(増減率 ^{※2})	-	(+44%)	(▲43%)	(▲68%)	(▲54%)	(▲54%)	(▲70%)	(▲69%)
うち法規制対象施設	0	0	0	0	0	0	0	0
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	-	26	26	26	25	25
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	1	1	0	0	0	0	0	0
(対全国比)	(100%)	(100%)	(100%)	(96%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
関東地域 ^{※3}	0	0	0	0	0	0	0	0
関西地域 ^{※4}	0	0	0	0	0	0	0	0
中部地域 ^{※5}	1	1	0	0	0	0	0	0

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - 12年度の排出量)}{12年度の排出量}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

(排出量の推計方法)

機材工会員の内、VOC該当企業へのアンケート集計により算出

■ 排出量の推計方法

機材工会員の内、VOC該当企業へのアンケート集計により算出

■ 参加企業数の増減理由

増減ありませんでした。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)
製造工程の見直し

(原材料の転換・削減)
検討

(設備導入・改良等)
施設・設備等の向上

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

現状、弊会員では、VOCの削減計画は難しい状況ではありますが、平成22年度比の排出状況を悪化させないように努めます。

下記3種を含むVOC成分は、表面処理製品の重要な構成成分であり、各企業にて代替品を検討中ですが、めっき析出物性が劣る傾向にあり、コスト高になる傾向を示し、切り替えが進んでいない状態となっております。

①ホルムアルデヒド:無電解銅めっき液の還元剤に使用されており、代替の還元剤を検討中であるが、ホルムアルデヒドに比べてコスト高であったり、浴寿命が短くなったりします。また、めっきプロセスとして無電解めっき液を使用しないプロセスも開発されましたが、信頼性の観点から多層プリント配線板には適さないため、移行が進んでおりません。

②メチルアルコール、イソプロピルアルコールは、当社業界で基本的なアルコールとして広く使用されております。また、他のVOS成分も同様に過去に代替品を検討しましたが、移行が進んでおりません。

(自己評価)

製造工程において、局地排気の導入や環境測定の実施等の対策を実施。現状の排出については、最小限に抑制実施しているが、含有製品の生産増減に伴いトータルの排出量は増減する傾向にある。

○ その他

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **日本自動車車体工業会**
- 補足範囲
 ■ 業 種 (代表的な業種) 31 輸送用機械器具製造業
 輸送用機械器具製造業
- 加盟率 約95% (売上高推定値)
- 補足率 92%以上
- 主な排出源
 ■ 塗装
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 会員企業中、VOCを使用している企業を対象
- 対象物質 全VOCを対象

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	29,500	28,920	18,138	17,714	18,322	18,055	17,552	17,485
排出量	20,300	19,060	11,148	11,129	11,740	11,442	10,261	10,716
(増減率 ^{※2})	-	(▲6%)	(▲45%)	(▲45%)	(▲42%)	(▲44%)	(▲49%)	(▲47%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
原単位(g/m ²)	103.2	72.8	50.0	44.7	43.2	43.5	41.0	41.0
(増減率 ^{※2})	-	(▲29%)	(▲52%)	(▲57%)	(▲58%)	(▲58%)	(▲60%)	(▲60%)
参加企業数	-	169	167	170	183	184	183	186
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	11,570	11,126	6,592	6,146	6,045	5,662	5,485	5,547
(対全国比)	(57%)	(58%)	(59%)	(55%)	(51%)	(49%)	(53%)	(52%)
関東地域 ^{※3}	2,728	3,311	1,450	909	783	804	844	808
関西地域 ^{※4}	946	74	99	105	102	128	122	100
中部地域 ^{※5}	7,896	7,741	5,043	5,132	5,160	4,730	4,519	4,639

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

大手および各製品分野を代表する16社(売上高カバー率: 92.7%)のデーターを基に推定し算出

■ 排出量の推計方法

■ 参加企業数の増減理由

会員183社→186社(会員増)

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(その他の対策)

- ・塗着効率向上(ロボット塗装化)
- ・洗浄シンナー対策
 - (・使用量低減及び回収率向上・色替洗浄シンナー低減など)
- ・水系塗料の採用
 - (・メタリック系の水性化・生産工順変更に伴う水性化へのシフト)

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

- ・全体として5年後の2020年に2000年度比でマイナス50%に取り組んでいく。

(自己評価)

- ・溶剤系塗装ラインから、水系塗装ラインへ生産シフトし水系塗装工法の拡大展開を実施。
- 又、日常活動として地道な改善活動の積み上げなどで削減を進めている。
その結果として、原単位目標を達成している。

○ その他

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **日本接着剤工業会**
- 補足範囲
 ■ 業 種 (代表的な業種) 16 化学工業
 接着剤製造業
- 加盟率 約70% (製造企業数ベース)
- 補足率 67% (同上)
- 主な排出源
 ■ 接着剤製造 ・混合行程
 ・攪拌貯蔵行程
 ・ろ過行程
 ・充填行程
 ・洗浄工程 等
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 会員企業中、接着剤製造企業を対象
- 対象物質 工業会において、主に使用している9物質を対象

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	30,719	29,990
排出量	598	470	318	323	331	355	323	315
(増減率 ^{※2})	-	(▲21%)	(▲47%)	(▲46%)	(▲45%)	(▲41%)	(▲46%)	(▲47%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	85	85	85	85	85	85	85
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	240	168	109	144	149	149	127	124
(対全国比)	(40%)	(36%)	(34%)	(45%)	(45%)	(42%)	(39%)	(39%)
関東地域 ^{※3}	93	61	42	48	52	44	40	39
関西地域 ^{※4}	71	35	26	50	50	55	38	36
中部地域 ^{※5}	76	72	41	46	47	50	49	49

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法
 会員アンケートによる。

(排出量の推計方法)
 使用量 × 0.0105 (会員に対する排出率調査結果による)

■ 排出量の推計方法
 使用量 × 0.0105 (会員に対する排出率調査結果による)

■ 参加企業数の増減理由
 増減ありませんでした。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(取引先企業、消費者等への周知)

4VOC基準適合登録製品の使用を推奨。

(その他の対策)

- ・水性形、無溶剤形、高固形分型接着剤への置き換え
- ・設備密閉度の向上 ・4VOC自主管理制度を推進

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

3年後に平成22年度比で悪化しないように取り組んでいく。

(自己評価)

H27年度はVOC使用量、各物質の排出量ともに平成26年度より減少し削減率が向上した。前記の「その他の対策」で上げている会員企業の努力が削減に繋がった結果と考える。

○ その他

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **プレハブ建築協会**
- 補足範囲
 ■ 業種 (代表的な業種) 24 金属製品製造業
 その他の製造業
- 加盟率 47.6% (業界全体21社中 計画参加10社)
- 補足率 93.8% (業界全体156,885戸中147,110戸供給)
- 主な排出源
 ■ 塗装 ・外壁塗装、鉄骨塗装、鉄骨等塗装・電着など
 ■ 接着 ・構造用パネル製造など
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 「一般社団法人プレハブ建築協会環境行動計画エコアクション2020」に参加する10社
- 対象物質 環境省が示す主なVOC物質100種のうち、PRTR法第一種指定化学物質に指定された46物質

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	1,675	993	604	556	512	329	223	166
(増減率 ^{※2})	-	(▲41%)	(▲64%)	(▲67%)	(▲69%)	(▲80%)	(▲87%)	(▲90%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	-	10	10	10	10	10
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

(排出量の推計方法)

PRTR法施行規則に規定する排出量の算出方法等を用い、対象VOC物質を排出する全ての施設及び工程を対象とする

※工場内の作業車用の燃料等におけるVOC物質は排出量が少ないため、対象としない。

■ 排出量の推計方法

PRTR法施行規則に規定する排出量の算出方法等を用い、対象VOC物質を排出する全ての施設及び工程を対象とする

※工場内の作業車用の燃料等におけるVOC物質は排出量が少ないため、対象としない。

※個別の住宅建設・施工現場は対象としない。

■ 参加企業数の増減理由

増減なし

- 排出抑制に貢献する対策等
 - 対策及びその効果、コスト
 - (作業方法の改善等)
歩留まりの改善など

 - (原材料の転換・削減)
外壁塗料の仕様変更など

- 自己評価

- (取組の目指すべき方向性)

- 2000年比70%削減である年間のVOC大気排出量502tを早期に達成し、維持する。
なお、2015年時点での大気排出量は165.7tである。

- (自己評価)

- ・VOC大気排出量は165.7tで前年比25.6%の削減となった。
 - ・外壁接着剤の仕様変更、外壁塗料の仕様変更、歩留まり改善等により、トルエン(前年比27.1%減)キシレン(同18.8%減)、エチルベンゼン(同28.0%減)と一層の削減が進んだ。

- その他

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **印刷インキ工業連合会**
- 補足範囲
 ■ 業 種 (代表的な業種) 16 化学工業
 印刷インキ製造業
- 加盟率 約90%超(生産量ベース(化学工業統計及び内部調査等より算出))
- 補足率 同上(同上)
- 主な排出源
 ■ インキ製造 ・原材料の保管時
 ・印刷インキの仕掛品・製品の製造時
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 会員企業を対象
- 対象物質 使用量の多い16物質が対象(16物質で総排出量の98.7%をカバー)

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	423	313	283	205	239	243	255	245
(増減率 ^{※2})	-	(▲26%)	(▲33%)	(▲52%)	(▲43%)	(▲43%)	(▲40%)	(▲42%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	37	37	40	40	40	40
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

印刷インキ工業連合会で実施している「化学物質の取扱い調査」により、使用量の多い16物質の合計。
 16物質で、全使用量の98.6%を占める。

■ 排出量の推計方法

印刷インキ工業連合会で設定したPRTR排出配分率算出方法もしくは、各社で独自に設定した排出配分率による。
 使用量の多い16物質について集計。

■ 参加企業数の増減理由

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(設備導入・改良等)
施設・設備等の密閉化

(その他の対策)

- ・燃焼式処理
- ・吸着式処理

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

- ・全体として5年後に少なくとも平成22年度比で悪化しないように取り組んでいく。
- ・有害大気汚染物質に該当しないVOC物質への代替をすすめる。
特に優先取り組み物質であるトルエンの代替を進める。また、キシレン類およびエチルベンゼン等の代替も進める。
- ・印刷インキのノンVOC化、低VOC化を進める。

(自己評価)

使用物質の変更、代替に伴いここ数年増加傾向にある。

○ その他

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 日本工業塗装協同組合連合会
- 補足範囲
- 業種 (代表的な業種) 24 金属製品製造業
金属製品塗装業
- 加盟率 12.4%
- 補足率 46.4%
- 主な排出源
- 塗装 ・塗料からの溶剤の揮発
- 乾燥 ・被塗物上の塗料からの溶剤の揮発
- 洗浄 ・器具・被塗物の洗浄溶剤の揮発
- 除外・すそ切りの考え方
- 対象企業 会員企業を対象
- 対象物質 会員企業へのアンケート調査の結果、排出量合計の9割以上を占める上位5物質

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	2,646	-	2,091	1,875	1,792	1,883	2,477	2,377
排出量	1,958	-	1,358	1,302	1,253	1,309	1,801	1,474
(増減率 ^{※2})	-	-	(▲31%)	(▲34%)	(▲36%)	(▲33%)	(▲8%)	(▲25%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	104	-	104	94	98	90	89	85
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	1,874	-	1,298	1,238	1,178	1,251	1,690	1,396
(対全国比)	(96%)	-	(96%)	(95%)	(94%)	(96%)	(94%)	(95%)
関東地域 ^{※3}	869	-	514	486	460	610	574	511
関西地域 ^{※4}	149	-	42	13	17	160	133	147
中部地域 ^{※5}	856	-	742	739	701	481	983	738

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

使用量 = 購入塗料中の含有VOC量 + 購入シンナー量

(排出量の推計方法)

排出量 = 使用量 - (廃棄塗料中のVOC量 + 廃棄シンナー量)

■ 排出量の推計方法

排出量 = 使用量 - (廃棄塗料中のVOC量 + 廃棄シンナー量)

■ 参加企業数の増減理由

5社退会(前年度比△5%)

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

（作業方法の改善等）

塗着効率向上のため、使用率の高い噴霧塗装条件の最適化を進めている

（原材料の転換・削減）

VOC低減塗料や無溶剤塗料の採用促進

（設備導入・改良等）

溶剤回復装置の導入や塗装設備の廃棄処理装置の取り組み

（取引先企業、消費者等への周知）

要求品質に適合する塗料系の採用提案

■ 自己評価

（取組の目指すべき方向性）

工業塗装は、VOCなどの化学物質を主体とした塗料類を用い、塗装事業者の多くが噴霧塗装を採用している。塗装工程では、調合希釈時・塗装時・セッティング時・塗膜硬化乾燥時のいずれにおいても、溶剤の飛散や蒸発が発生している。塗装事業者は、発注側の作業指示による溶剤系塗料の選定から、VOC代替塗料への転換が進まず自主取り組みの壁となっている。これにより、まずは溶剤系塗装における作業方法の「ムダ・ムラ・ムリ」の見直しからVOC削減の取り組みを行い、少なくとも平成22年度排出量より悪化させないよう会員事業所に要請している。今後の方向性としては、環境配慮型のVOC代替溶媒や無溶剤系塗料の採用を追求していく。

（自己評価）

今年度の排出量削減率は△5%、排出量の目標達成率は82%であるため、平成22年度基準に対し悪化しない様に周知してゆく。

○ その他

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **日本ゴム工業会**
- 補足範囲
 ■ 業 種 (代表的な業種) 19 ゴム製品製造業
 ゴム製品製造業
- 加盟率 89.5% (生産量ベース、ゴム製品統計年報(原材料統計)および当会調査より算出)
- 補足率 85.5% (業界からのVOC排出総量及び2000年度ゴム製品製造業VOC排出量等より算出)
- 主な排出源
 ■ ゴム製品製造・塗装、接着、洗浄を含むゴム製品製造工程

- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 参加企業34社のうち、取扱量が1トン以上の32社が報告対象

- 対象物質 アセトン、キシレン、酢酸エチル、トルエン、ゴム揮発油、その他炭化水素類等の17物質

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	22,230	19,087	11,573	10,306	8,836	8,298	7,927	7,339
(増減率 ^{※2})	-	(▲14%)	(▲48%)	(▲54%)	(▲60%)	(▲63%)	(▲64%)	(▲67%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	36	36	36	34	34	34
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

- 使用量の推計方法
 (排出量の推計方法)
 参加各社の積み上げ(事業場ベースで取扱量1t以上)

- 排出量の推計方法
 参加各社の積み上げ(事業場ベースで取扱量1t以上)

- 参加企業数の増減理由

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

（作業方法の改善等）

- ・洗浄装置と洗浄方法の改良
- ・保管容器の小型化・密閉化
- ・溶剤回収・再利用による排出削減
- ・スワブ塗布量削減のための管理強化

（原材料の転換・削減）

- ・溶剤等の代替品、水系製品への切り替え

（設備導入・改良等）

- ・溶剤処理の仕様改訂
- ・溶剤回収装置の設置
- ・設備の密閉化による大気排出削減
- ・塗着効率の高いスプレーガンの生産設備増強

■ 自己評価

（取組の目指すべき方向性）

「平成22年度の排出量（平成12年度対比49%削減）未満である『平成12年度対比50%以上削減』を維持し、参加各社は引き続きVOCの排出削減に努める」ことを目標に取り組んでいく。

（自己評価）

平成25年度以降は、平成22年度の排出量（平成12年度対比49%削減）未満である『平成12年度対比50%以上削減』を維持し、引き続きVOCの排出削減に努めることを目標としている。平成27年度のVOC排出量は、7,339トンと平成12年比67%の削減となり、成果を上げている。

○ その他

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 日本自動車車体整備協同組合連合会
- 補足範囲
- 業 種 (代表的な業種) 89 自動車整備業
自動車車体整備業
- 加盟率 22.8% (企業数ベース、総務省企業統計から算出)
- 補足率 約2% (日本塗料工業会の自動車補修分野における排出量から算出)
- 主な排出源
- 塗装 ・事故等により破損した自動車のボデー・バンパー等の補修塗装
- 乾燥 ・スプレーガンによる吹き付け塗装時に発生する塗料からの溶剤の揮発
- 洗浄 ・スプレーガンの洗浄溶剤の揮発
- 調色 ・塗料の調色作業時の溶剤の揮発
- 除外・すそ切りの考え方
- 対象企業 全会員企業
- 対象物質 塗料中に含まれる全VOC

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	536	-	333	312	311	299	321	342
(増減率 ^{※2})	-	-	(▲38%)	(▲42%)	(▲42%)	(▲44%)	(▲40%)	(▲36%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
全組合員(推計)	13,143.0	-	5,137.0	4,568.0	4,408.0	4,127.0	4,192.0	5,573.0
(増減率 ^{※2})	-	-	(▲61%)	(▲65%)	(▲66%)	(▲69%)	(▲68%)	(▲58%)
参加企業数	-	-	1,267	534	534	458	393	294
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

使用量1 = (塗料購入量 - 年度末在庫量 + 前年度在庫量) × (1 - 固形分率)

使用量2 = (パテ購入量 - 年度末在庫量 + 前年度在庫量) × (1 - 固形分率)

使用量3 = シンナー購入量 - 年度末在庫量 + 前年度在庫量

年間VOC使用量 = 使用量1 + 2 + 3

■ 排出量の推計方法

排出量1 = (塗料購入量 - 年度末在庫量 + 前年度在庫量 - 廃塗料) × (1 - 固形分率)

排出量2 = (パテ購入量 - 年度末在庫量 + 前年度在庫量 - 廃塗料) × (1 - 固形分率)

排出量3 = シンナー購入量 - 年度末在庫量 + 前年度在庫量 - 廃シンナー

年間VOC排出量 = 排出量1 + 2 + 3

■ 参加企業数の増減理由

・会員数の減少及び平成23年度末の削減目標が達成され、規制の見直しが無かったこと

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(その他の対策)

- ・塗料の塗着効率の向上
- ・塗料の蒸発ロスの低減(保管・管理の徹底)
- ・低VOC塗料の採用

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

組合員を調査対象とした平成22年度のVOCの排出状況は、車体整備市場の需要量の縮小もあり、平成12年度より40.1%削減した。

組合員全体として5年後に少なくとも平成22年度比で悪化しないように取り組んでいく。

(自己評価)

- ・車体整備市場の縮小によるVOCの排出量の減少が大きいと考えられる

○ その他

(注)固形分率(参考)クリアー40%、カラーベース25%、プラサフ65%、硬化剤45%、パテ94%

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **日本粘着テープ工業会**
- 補足範囲
 ■ 業 種 (代表的な業種) 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)
 粘着テープ製造業
- 加盟率 約37%(企業数ベース)
- 補足率 約37%(排出量ベース)
- 主な排出源
 ■ 乾燥 ・粘着テープの粘着剤および剥離剤の塗工、乾燥工程
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 会員企業及び賛助会員企業(粘着テープ製造企業、剥離紙剥離フィルム製造企業)を対象
- 対象物質 トルエン、キシレン、酢酸エチル、n-ヘキサン、メチルエチルケトン、その他

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量※1	62,251	59,452	44,700	44,500	46,495	44,856	45,261	42,907
排出量	21,175	12,315	5,090	4,600	4,463	4,334	4,522	3,982
(増減率※2)	-	(▲42%)	(▲76%)	(▲78%)	(▲79%)	(▲80%)	(▲79%)	(▲81%)
うち法規制対象施設	21,175	12,315	5,090	4,600	4,463	4,334	4,522	3,982
(増減率※2)	-	(▲42%)	(▲76%)	(▲78%)	(▲79%)	(▲80%)	(▲79%)	(▲81%)
参加企業数	16	16	16	16	16	16	16	16
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	14,745	9,475	3,652	2,745	2,440	2,463	2,304	2,614
(対全国比)	(70%)	(77%)	(72%)	(60%)	(55%)	(57%)	(51%)	(66%)
関東地域※3	9,800	6,683	2,317	1,658	1,455	1,435	1,408	1,850
関西地域※4	2,215	717	316	261	287	260	259	139
中部地域※5	2,730	2,075	1,019	826	698	768	637	625

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

業界各社から報告頂いた使用量データを集計した。

(排出量の推計方法)

業界各社から報告頂いた大気への排出量データを集計した。

■ 排出量の推計方法

業界各社から報告頂いた大気への排出量データを集計した。

■ 参加企業数の増減理由

増減なし

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(その他の対策)

- ・無溶剤型粘着剤への切り替え
- ・粘着剤の高濃度化(ハイソリッド化)による溶剤の削減(リデュース)
- ・乾燥工程から溶剤回収し再使用(リユース)
- ・回収溶剤の燃焼装置による熱回収(リサイクル)
- ・溶剤回収脱着水の水処理

<コスト>

- ・溶剤燃焼装置 約2億円/1基
- ・溶剤回収装置 約3億円/1基

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

平成22年度までに取り組んだ内容を今後少なくとも5年間維持継続して実施することにより、排出量を悪化させないように努める。

(自己評価)

H27年度のVOC使用量及び大気排出量は、昨年度と比較してやや減少した。これは粘着テープ生産量の落ち込みに伴うものと考えられる。各企業の大気排出量の削減対策は、ほぼ限界に達しているが、細かい努力で削減率がやや上昇した。

○ その他

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **全国楽器協会**
- 補足範囲
 ■ 業 種 (代表的な業種) 32 その他の製造業
 その他の製造業(楽器製造業)
- 加盟率 不明
- 補足率 87% (出荷額ベース)
- 主な排出源
 ■ 塗装 ・塗装工程での溶剤
 ■ 洗浄 ・洗浄工程での洗浄剤
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 業界大手企業
- 対象物質 トルエン・スチレン・キシレン・ジクロロメタンの4物質(PRTRの対象物質の中より排出量の上位物質)

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	957	-	312	291	274	274	269	236
排出量	240	-	56	55	47	44	43	63
(増減率 ^{※2})	-	-	(▲77%)	(▲77%)	(▲80%)	(▲82%)	(▲82%)	(▲74%)
うち法規制対象施設	4	-	8	7	5	8	5	6
(増減率 ^{※2})	-	-	(+100%)	(+75%)	(+25%)	(+100%)	(+25%)	(+50%)
参加企業数	-	-	-	4	4	4	4	2
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

原材料購入量に、対象物質の含有率を掛けて算出。(含有率は原材料のSDSに記載されている値)

(排出量の推計方法)

■ 排出量の推計方法

以下①②いずれかの方法で算定

① 工程における排出量を実測

② 用途・使用方法から想定される排出係数を設定し、使用量に掛けて排出量を算定

■ 参加企業数の増減理由

VOCの取り扱い及び排出がほとんどない2社については、集計に入れる必要がないと判断したため、4社⇒2社となった。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

- ・スプレー塗装から型内塗装へ変更する部品数を増やし、スチレン非含有塗料への代替が進んだ。
- ・塗装塗り直し率の改善による塗料使用量削減等、ハード/ソフト両面での製造方法改善を進めた。

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

平成27年度の排出量を超過しないよう、今後5年間取り組んでいく。

(自己評価)

- ・スプレー塗装から型内塗装への変更により、スチレン非含有塗料への代替が進んだ。
- ・塗装塗り直し率の改善による塗料使用量削減等、ハード/ソフト両面での製造方法改善取り組みが進み、使用量の削減とそれに伴う大気への排出削減が進んでいる。
- ・製造工程におけるトリクロロエチレン使用が全廃できた。

○ その他

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 日本釣用品工業会
- 補足範囲
- 業 種 (代表的な業種) 32 その他の製造業
その他の製造業
- 加盟率 90%程度(製造品出荷ベース)
- 補足率 同上(同上)
- 主な排出源
- 洗浄 ・釣針製造の焼き入れ工程
- 除外・すそ切りの考え方
- 対象企業 会員であって、釣針製造業を営む企業(15社)および団体会員(兵庫県釣針協同組合(38社)、播州釣針協同組合(30社))を対象(83社)。参加は19社
- 対象物質 ジクロロメタン

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	110	80	69	63	66	70	70	70
(増減率 ^{※2})	-	(▲27%)	(▲37%)	(▲43%)	(▲40%)	(▲36%)	(▲36%)	(▲36%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	-	19	19	19	19	19
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - 12年度の排出量)}{12年度の排出量}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

■ 排出量の推計方法

■ 参加企業数の増減理由

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(その他の対策)

- ・洗浄設備の改善、導入
- ・洗浄工程の効率化
- ・代替物質の使用
- ・代替洗浄技術

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

VOCの排出量の目標数値の設定は自主判断としながらも、5年後のジクロロメタンの排出量が平成22年度の値を上回らないように作業環境改善に取り組んでいく。

(自己評価)

自主計画ではあるものの、平成22年の値を上まわらないように業界として作業環境の改善に取り組んでいる。

○ その他

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 日本金属ハウスウェア工業組合
- 補足範囲
- 業種 (代表的な業種) 24 金属製品製造業
金属ハウスウェア製造業
- 加盟率 100% (会員企業ベース)
- 補足率 同上 (同上)
- 主な排出源
- 洗浄 ・脱脂洗浄工程

- 除外・すそ切りの考え方
- 対象企業 対象企業56社(100%)
- 対象物質 トリクロロエチレン

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	489	-	302	270	262	260	210	200
(増減率 ^{※2})	-	-	(▲38%)	(▲45%)	(▲46%)	(▲47%)	(▲57%)	(▲59%)
うち法規制対象施設	-	-	40	40	40	40	39	39
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	-	51	51	51	50	50
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - 12年度の排出量)}{12年度の排出量}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

(排出量の推計方法)

排出量 = 使用量 - 吸着回収量

■ 排出量の推計方法

排出量 = 使用量 - 吸着回収量

■ 参加企業数の増減理由

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

代替物質として臭素を導入検討

(その他の対策)

①未使用時における暴露軽減のために密閉用の蓋を設置するなど大気中の暴露対策(作業現場の公害防止策含む)実施

②トリクロロエチレン回収装置の推奨 ③洗浄対象物の臭素洗浄への移行の検討(2社が実質的な取組みを実施中)④トリクロロエチレンに代わる代替品の研究

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

当業界の自主的取組において、全体として5年後に少なくとも平成22年度比で悪化しないように取り組んでいく。

(自己評価)

当組合の組合員が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量は減少している。しかし、食品並びに化学プラント関係の大型タンク(配管設備含む)類を製造している組合員では、国内における設備投資等が改善傾向にあり当該物質の使用量並びに排出量の減少が鈍化傾向にある。今後も従事者の健康管理を含みながら洗浄関係団体の指導を受け、より具体的な取組みを行ないたい。

○ その他

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 日本金属洋食器工業組合
- 補足範囲
 ■ 業 種 (代表的な業種) 24 金属製品製造業
 金属洋食器製造業
- 加盟率 90%
- 補足率 同上
- 主な排出源
 ■ 洗浄 ・金属洋食器の研磨後の洗浄
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 組合員中、アンケート回答があった会員を対象
- 対象物質 トリクロロエチレン

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量※1	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	201	-	33	29	28	28	28	27
(増減率※2)	-	-	(▲84%)	(▲86%)	(▲86%)	(▲86%)	(▲86%)	(▲87%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率※2)	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	-	8	-	-	-	-
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域※3	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域※4	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域※5	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

■ 排出量の推計方法

■ 参加企業数の増減理由

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(その他の対策)

- ・回収装置の検討
- ・トリクロロエチレンに変わる代替品の研究

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

業界全体として5年後に平成22年度比で悪化しないように取り組む。

(自己評価)

洗浄設備装置の改善により当該物質の排出量は、設備の検討も含めて抑制されてきているが、代替品については、いろいろと試行しているが当該物質に代わるものは、まだ無い。今後は溶剤関係業者の指導を受けながら取り組みたい。

○ その他

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 日本ガス石油機器工業会
- 補足範囲
 ■ 業 種 (代表的な業種) 24 金属製品製造業
 ガス・石油機器及び関連部品の製造業
- 加盟率 不明
- 補足率 90.6% (会社数ベースの補足率であるが、未回答会社はVOCを排出していないか排出量が微量の会社であり、VOC排出量としての補足率はほぼ100%と考える。)
- 主な排出源
 ■ 塗装 ・塗装工程
 ■ 洗浄 ・脱脂洗浄工程
- 除外・すそ切りの考え方
 ■ 対象企業 工業会の全会員会社
- 対象物質 塗装工程及び脱脂洗浄工程から排出されるVOCの総量

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	765	-	513	588	529	560	504	364
(増減率 ^{※2})	-	-	(▲33%)	(▲23%)	(▲31%)	(▲27%)	(▲34%)	(▲52%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	-	80	78	88	85	87
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	-	-	148	168	167	200	152	160
(対全国比)	-	-	(29%)	(29%)	(32%)	(36%)	(30%)	(44%)
関東地域 ^{※3}	-	-	21	31	26	47	41	35
関西地域 ^{※4}	-	-	36	27	25	25	23	21
中部地域 ^{※5}	-	-	91	110	116	129	88	104

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

(排出量の推計方法)

次の量の合計をVOC排出量とした。

- ・ 塗装工程で使用した有機溶剤等の使用量にVOCの含有率及び排出係数を乗じた量
- ・ 脱脂洗浄工程で使用した脱脂洗浄剤の使用量に排出係数を乗じた量

■ 排出量の推計方法

次の量の合計をVOC排出量とした。

- ・ 塗装工程で使用した有機溶剤等の使用量にVOCの含有率及び排出係数を乗じた量
- ・ 脱脂洗浄工程で使用した脱脂洗浄剤の使用量に排出係数を乗じた量

■ 参加企業数の増減理由

会員会社数が96社、回答会社数が87社であり、昨年度で会員会社数が1社減少し、回答会社数が2社増加しているが、参加企業数としてはほぼ昨年並みである。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

（作業方法の改善等）

- ・塗料バルブの容積及び取付位置を変更し、洗浄用シンナーの使用量を削減
- ・塗装用ハンガーの掛け方・掛け数及び静電塗装機のプログラム等の見直し
- ・塗装効率の上がる塗装部品の生産順番の見直し ほか

（原材料の転換・削減）

- ・溶剤塗装から粉体塗装への変更
- ・塗料の低有害物質への切り替え
- ・ジクロロメタンでの洗浄からアルカリ電解水による洗浄への変更 ほか

（設備導入・改良等）

- ・塗料循環装置導入による溶剤の密閉化、使用量削減
- ・塗装方法を手吹きからロボットに変更し、吹きつけプロセスを変更
- ・静電塗装システムに変更し、塗着率を向上 ほか

（その他の対策）

- ・部品形状変更、小型化による使用量削減 ほか

■ 自己評価

（取組の目指すべき方向性）

- ・現在までのVOC低減の取組み内容は作業（労働）環境の改善にも資することも鑑み、継続してゆく。
- ・5年後に少なくとも平成22年度比で悪化しないように取り組む。（定量目標は掲げない、増産等の影響による変動は是認を前提とする。）

（自己評価）

平成27年度の排出量（364トン）は、基準年度〔平成12年度（765トン）〕比で52%減、新たな取組みの目指すべき方向性として掲げた平成22年度（513トン）比で29%減となり、VOC排出量削減への各社の取組みに効果があったと評価する。

今後も、新たな取組みの目指すべき方向性として掲げた平成22年度比で悪化しないように取り組んでいきたい。

○ その他

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 産業環境管理協会
- 補足範囲
- 業種 (代表的な業種) 99 分類不能の産業
参加企業数が極めて少ないため、個別企業の属性に関する情報の開示は控える
- 加盟率 0%
- 補足率 0%
- 主な排出源
・参加企業数が極めて少ないため、個別企業の属性に関する情報の開示は控える。
- 除外・すそ切りの考え方
- 対象企業 排出量報告を行っている業界団体に、所属していない企業
- 対象物質 全VOC

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国								
使用量 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	2,600	2,600	1,666	1,784	1,576	1,578	1,417	1,299
(増減率 ^{※2})	-	(+0%)	(▲36%)	(▲31%)	(▲39%)	(▲39%)	(▲46%)	(▲50%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	-	30	25	24	24	23
(参考)地域別排出量								
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - 12年度の排出量)}{12年度の排出量}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

(排出量の推計方法)

- ・PRTR大気排出量
- ・VOC製品の取扱量と有機溶剤比率から大気排出量を求めたもの

■ 排出量の推計方法

- ・PRTR大気排出量
- ・VOC製品の取扱量と有機溶剤比率から大気排出量を求めたもの

■ 参加企業数の増減理由

1社減で23社のデータ(「アルミニウム合金材料工場塗装工業会」発足され、支援ボードから退会(H27年より))

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

（作業方法の改善等）

1. 溶剤回収装置の性能UPし回収効率改善、
2. 蓋設置、業務終了時蓋励行

（原材料の転換・削減）

低VOC製品への代替、水性インクの使用拡大、塗料のハイソリッド化

（設備導入・改良等）

除去設備の設置

（その他の対策）

当協会は特定業種を代表しているわけではなく、自主的取組を行っているが業界団体の自主行動計画に参加していない企業の「排出量報告の受け皿」や、自主的取組を実施したいと考える企業に対する支援を目的に、「VOC自主的取組支援ボード」を運営している。

このため、自主的取組支援団体として、全体として5年後に少なくとも平成22年度比で排出量が増加しないよう、支援ボード参加企業に呼びかけていく。

■ 自己評価

（取組の目指すべき方向性）

当協会は特定業種を代表しているわけではなく、自主的取組を行っているが業界団体の自主行動計画に参加していない企業の「排出量報告の受け皿」や、自主的取組を実施したいと考える企業に対する支援を目的に、「VOC自主的取組支援ボード」を運営している。

このため、自主的取組支援団体として、全体として5年後に少なくとも平成22年度比で排出量が増加しないよう、支援ボード参加企業に呼びかけていく。

（自己評価）

前年度比7社が増産等でVOC排出量増加、揮発性物質の少ない塗料への変更等で全体では約8%削減

○ その他

産業環境管理協会は、業界団体に属さない企業の自主的取組を支援するため、平成19年10月に「VOC自主的取組支援ボード」を開設した。このため、当協会は特定業種を代表しているわけではなく、広くVOCを排出している企業に対する「排出量報告の受け皿」と「助言・情報提供」を目的に、支援ボードを運営している。

また、支援ボード参加の条件として、公表を前提として報告する情報を除き、個別企業の情報に関することは一切守秘されることとしているため、排出量の集計値以外は公表することができない。

V O C 排出抑制に係る自主的取組のフォローアップについて
平成 2 7 年度実績（物質別排出量）

1 日本ガス協会	94	20 軽金属製品協会	113
2 日本染色協会	95	21 日本プラスチック工業連盟	114
3 日本製紙連合会	96	22 日本オフィス家具協会	115
4 日本鉄鋼連盟	97	23 日本表面処理機材工業会	116
5 電機・電子 4 団体	98	24 日本自動車車体工業会	117
6 日本塗料工業会	99	25 日本接着剤工業会	118
7 日本自動車部品工業会	100	26 プレハブ建築協会	119
8 日本自動車工業会	101	27 印刷インキ工業連合会	120
9 線材製品協会	102	28 日本工業塗装協同組合連合会	121
10 日本伸銅協会	103	29 日本ゴム工業会	122
11 全国鍍金工業組合連合会	104	30 日本自動車車体整備協同組合連合会	123
12 日本電線工業会	105	31 日本粘着テープ工業会	124
13 日本アルミニウム協会	106	32 全国楽器協会	125
14 日本建材・住宅設備産業協会	107	33 日本釣用品工業会	126
15 天然ガス鉱業会	108	34 日本金属ハウスウェア工業組合	127
16 石油連盟	109	35 日本金属洋食器工業組合	128
17 日本化学工業協会	110	36 日本ガス石油機器工業会	129
18 日本印刷産業連合会	111	その他（産業環境管理協会）	130
19 ドラム缶工業会	112		

物質別VOC排出量

団体名：日本ガス協会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																
—	炭化水素類	87	100%	27	100%	0		0		0		0		0		0	
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン																
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他																
—	物質別データなし																
	合計	87	100%	27	100%	0		0		0		0		0		0	

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名:日本染色協会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	2,648	31%	2,036	29%	825	27%	654	24%	414	20%	464	26%	491	31%	401	25%
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル	165	2%	149	2%	95	3%	484	18%	282	14%	197	11%	80	5%	78	5%
—	メチルエチルケトン	1,446	17%	1,416	20%	697	23%	377	14%	176	8%	197	11%	193	12%	304	19%
80	キシレン	228	3%	130	2%	75	2%	52	2%	57	3%	57	3%	32	2%	29	2%
—	イソプロピルアルコール	351	4%	359	5%	316	10%	335	12%	513	25%	307	17%	285	18%	289	18%
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド	1,104	13%	944	13%	258	8%	160	6%	93	4%	100	6%	105	7%	86	5%
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	45	1%	42	1%	29	1%	35	1%	32	2%	31	2%	22	1%	20	1%
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ	185	2%	225	3%	2	0%	2	0%	1	0%	5	0%	4	0%	5	0%
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール	58	1%	71	1%	26	1%	7	0%	4	0%	7	0%	10	1%	15	1%
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他	2,328	27%	1,746	25%	720	24%	621	23%	500	24%	437	24%	359	23%	370	23%
—	物質別データなし																
	合計	8,558	100%	7,118	100%	3,043	100%	2,727	100%	2,072	100%	1,802	100%	1,581	100%	1,597	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名：日本製紙連合会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン																
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他																
—	物質別データなし	9,534	100%	3,816	100%	1,313	100%	1,316	100%	1,206	100%	1,225	100%	1,270	100%	1,240	100%
	合計	9,532	100%	3,814	100%	1,313	100%	1,316	100%	1,207	100%	1,225	100%	1,270	100%	1,240	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名: 日本鉄鋼連盟

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン																
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他																
—	物質別データなし	6,992	100%	4,518	100%	3,043	100%	2,777	100%	2,365	100%	2,252	100%	2,392	100%	2,176	100%
	合計	6,992	100%	4,518	100%	3,043	100%	2,777	100%	2,365	100%	2,252	100%	2,392	100%	2,176	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名:電機・電子4団体

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン																
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他																
—	物質別データなし	24,984	100%	18,018	100%	11,024	100%	10,373	100%	8,610	100%	7,977	100%	7,988	100%	7,749	100%
	合計	24,984	100%	18,018	100%	11,024	100%	10,373	100%	8,610	100%	7,977	100%	7,988	100%	7,749	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名：日本塗料工業会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	952	24%	585	19%	371	16%	332	15%	337	16%	315	15%	308	15%	314	15%
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル	169	4%	152	5%	184	8%	196	9%	170	8%	178	8%	170	8%	184	9%
—	メチルエチルケトン	95	2%	123	4%	83	4%	56	2%	56	3%	63	3%	70	3%	69	3%
80	キシレン	433	11%	371	12%	234	10%	249	11%	235	11%	219	10%	217	11%	226	11%
—	イソプロピルアルコール	81	2%	87	3%	77	3%	73	3%	74	3%	70	3%	93	5%	88	4%
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン	244	6%	172	6%	151	7%	155	7%	156	7%	147	7%	152	7%	156	7%
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール	65	2%	70	2%	57	2%	47	2%	45	2%	45	2%	43	2%	43	2%
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン	78	2%	79	3%	67	3%	67	3%	47	2%	51	2%	51	2%	48	2%
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他	1,830	46%	1,422	46%	1,094	47%	1,080	48%	1,041	48%	1,007	48%	1,008	49%	993	47%
—	物質別データなし																
	合計	3,947	100%	3,061	100%	2,318	100%	2,255	100%	2,161	100%	2,095	100%	2,061	100%	2,122	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名: 日本自動車部品工業会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	6,704	30%	5,227	29%	3,192	34%	2,456	29%	1,709	20%	2,080	26%	1,639	22%	1,551	22%
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン	1,737	8%	1,706	9%	738	8%	661	8%	629	7%	566	7%	707	10%	576	8%
80	キシレン	2,390	11%	2,625	14%	1,168	12%	1,208	14%	940	11%	776	10%	1,072	14%	676	10%
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)	1,935	9%	1,545	9%	690	7%	430	5%	794	9%	616	8%	614	8%	595	9%
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	3,058	13%	1,302	7%	199	2%	168	2%	124	1%	74	1%	128	2%	122	2%
—	アセトン	1,403	6%	293	2%	106	1%	116	1%	147	2%	45	1%	58	1%	37	1%
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他	5,498	24%	5,425	30%	3,401	36%	3,494	41%	4,044	48%	3,785	48%	3,194	43%	3,348	48%
—	物質別データなし																
	合計	22,725	100%	18,121	100%	9,493	100%	8,533	100%	8,387	100%	7,942	100%	7,412	100%	6,905	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名：日本自動車工業会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	6,127	12%	4,189	10%	2,357	9%	2,209	9%	2,416	10%	2,220	9%	2,172	9%	2,062	9%
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン	11,086	21%	5,142	12%	2,556	10%	2,506	10%	2,783	11%	2,799	11%	2,649	11%	2,375	11%
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン											13	0%	13	0%	11	0%
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン	1,991	4%	1,978	5%	1,649	6%	1,607	6%	1,731	7%	1,900	8%	1,848	8%	1,701	8%
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	344	1%	614	1%	367	1%	383	2%	365	2%	423	2%	419	2%	365	2%
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン											1	0%	1	0%	1	0%
240	スチレン											1	0%	1	0%	2	0%
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)													59	0%	47	0%
83	クメン(イソプロピルベンゼン)											18	0%	19	0%	14	0%
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)											33	0%	32	0%	28	0%
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他					662	3%	717	3%	584	2%	781	3%	817	3%	699	3%
—	物質別データなし	33,137	63%	29,276	71%	18,032	70%	17,499	70%	16,345	67%	16,917	67%	15,818	66%	14,864	67%
	合計	52,685	100%	41,199	100%	25,623	100%	24,921	100%	24,224	100%	25,106	100%	23,848	100%	22,169	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名:線材製品協会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	68	5%	73	8%	50	17%	50	21%	53	22%	48	21%	46	21%	44	23%
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル	96	7%	21	2%	18	6%	23	9%	27	11%	32	14%	26	11%	12	6%
—	メチルエチルケトン	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
80	キシレン	7	1%	17	2%	6	2%	7	3%	3	1%	7	3%	3	2%	4	2%
—	イソプロピルアルコール	1	0%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%			0	0%	0	0%
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	420	33%	430	48%	86	30%	73	30%	66	28%	47	20%	62	28%	57	30%
—	アセトン	45	3%	38	4%	16	5%	13	5%	22	9%	21	9%	25	11%	19	10%
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン	153	12%	78	9%	11	4%	11	5%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	15	1%	13	1%	4	1%	3	1%	3	1%	2	1%	2	1%	3	2%
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン	485	38%	223	25%	100	34%	62	26%	64	27%	73	32%	59	26%	52	27%
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他																
—	物質別データなし																
	合計	1,291	100%	894	100%	291	100%	241	100%	238	100%	231	100%	223	100%	191	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名: 日本伸銅協会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	318	73%	178	97%	86	98%	81	97%	79	96%	82	95%	69	97%	55	88%
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル															0	0%
—	メチルエチルケトン															0	0%
80	キシレン	17	4%	3	2%	2	2%	2	3%	3	3%	3	4%	2	3%	2	4%
—	イソプロピルアルコール															0	1%
—	メチルアルコール(メタノール)															2	3%
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	100	23%	2	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%		
—	アセトン															0	0%
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	1	0%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	0	1%	1	1%
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル															0	0%
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	2%
—	物質別データなし																
	合計	436	100%	184	100%	88	100%	83	100%	82	100%	86	100%	72	100%	63	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名: 全国鍍金工業組合連合会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン																
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	392	29%	280	28%	220	26%	200	26%	210	28%	195	27%	203	28%	195	27%
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン	964	71%	712	72%	626	74%	561	74%	550	72%	535	73%	522	72%	523	73%
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他																
—	物質別データなし																
	合計	1,356	100%	992	100%	846	100%	761	100%	760	100%	730	100%	725	100%	718	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名：日本電線工業会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	126	9%	60	6%	45	6%	41	6%	36	6%	48	8%	35	6%	23	4%
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン	44	3%	45	4%	41	6%	33	5%	32	6%	34	5%	32	5%	29	5%
80	キシレン	138	10%	57	6%	61	9%	55	9%	55	10%	45	7%	45	8%	36	6%
—	イソプロピルアルコール	234	16%	375	37%	181	26%	161	26%	143	25%	161	26%	136	23%	113	20%
—	メチルアルコール(メタノール)	68	5%	46	5%	65	9%	64	10%	50	9%	62	10%	55	9%	60	10%
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	35	2%	2	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
—	アセトン	175	12%	111	11%	95	13%	81	13%	65	11%	61	10%	63	11%	65	11%
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド	73	5%	40	4%	31	4%	22	3%	21	4%	21	3%	16	3%	13	2%
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール	269	19%	71	7%	23	3%	26	4%	25	4%	30	5%	33	6%	40	7%
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール	107	7%	41	4%	30	4%	27	4%	30	5%	31	5%	37	6%	40	7%
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他	170	12%	165	16%	135	19%	122	19%	118	21%	126	20%	139	24%	154	27%
—	物質別データなし																
	合計	1,439	100%	1,013	100%	707	100%	631	100%	575	100%	619	100%	591	100%	573	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名: 日本アルミニウム協会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン																
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他																
—	物質別データなし	1,900	100%	569	100%	348	100%	324	100%	327	100%	289	100%	299	100%	278	100%
	合計	1,900	100%	569	100%	348	100%	324	100%	327	100%	289	100%	299	100%	278	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名: 日本建材・住宅設備産業協会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	4,419	55%	3,645	60%	1,257	57%	983	51%	812	49%	883	49%	891	48%	741	48%
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン	2,256	28%	1,528	25%	594	27%	614	32%	531	32%	556	31%	599	33%	513	33%
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	771	10%	240	4%	69	3%	67	3%	71	4%	80	4%	67	4%	62	4%
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン	449	6%	524	9%	239	11%	214	11%	198	12%	217	12%	233	13%	184	12%
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他	136	2%	122	2%	49	2%	44	2%	45	3%	51	3%	52	3%	48	3%
—	物質別データなし																
	合計	8,031	100%	6,059	100%	2,208	100%	1,922	100%	1,657	100%	1,787	100%	1,842	100%	1,548	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名:天然ガス鉱業会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																
—	炭化水素類	2,603	100%	1,665	100%	3,095	100%	1,278	100%	1,105	100%	1,028	100%	1,143	100%	800	100%
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン																
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他																
—	物質別データなし																
	合計	2,603	100%	1,665	100%	3,095	100%	1,278	100%	1,105	100%	1,028	100%	1,143	100%	800	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名:石油連盟

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																
—	炭化水素類	61,426	100%	54,859	100%	42,551	100%	41,853	100%	39,207	100%	39,348	100%	37,247	100%	37,260	100%
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン																
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他																
—	物質別データなし																
	合計	61,426	100%	54,859	100%	42,551	100%	41,853	100%	39,207	100%	39,348	100%	37,247	100%	37,260	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名：日本化学工業協会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	6,435	7%	3,447	7%	2,821	9%	2,415	8%	1,718	6%	1,986	6%	2,197	7%	2,352	8%
—	炭化水素類	7,165	8%	6,146	12%	4,560	14%	4,162	14%	6,428	21%	6,125	20%	6,184	20%	5,701	20%
—	酢酸エチル	1,664	2%	1,100	2%	1,102	3%			977	3%	991	3%	847	3%	871	3%
—	メチルエチルケトン	4,307	5%	1,427	3%	820	3%	641	2%	586	2%	581	2%	612	2%	557	2%
80	キシレン	1,730	2%	685	1%	241	1%			197	1%	263	1%	243	1%	254	1%
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)	11,089	12%	6,732	13%	4,790	15%	4,685	16%	4,540	15%	4,939	16%	4,702	16%	4,028	14%
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	5,530	6%	3,026	6%	725	2%	819	3%	983	3%	765	2%	693	2%	620	2%
—	アセトン	6,972	8%	5,028	10%	3,770	12%	3,560	12%	3,277	11%	3,188	10%	3,212	11%	3,000	10%
392	ノルマルーヘキサン	7,627	9%	6,744	13%	3,290	10%	2,583	9%	2,217	7%	2,369	8%	2,287	8%	2,061	7%
—	シクロヘキサン	4,116	5%	2,715	5%	1,516	5%	1,477	5%	1,213	4%	912	3%	994	3%	1,392	5%
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)	3,371	4%	576	1%	263	1%	168	1%	1,374	4%	1,530	5%	1,368	5%	1,099	4%
232	N,N-ジメチルホルムアミド	2,038	2%	189	0%	149	0%			173	1%	164	1%	157	1%	162	1%
318	二硫化炭素	2,073	2%	2,883	6%	1,966	6%	2,140	7%	1,797	6%	1,839	6%	1,416	5%	1,440	5%
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)	1,879	2%	31	0%	15	0%			13	0%	13	0%	14	0%	22	0%
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,197	1%	191	0%	7	0%			4	0%	6	0%	5	0%	5	0%
134	酢酸ビニル	1,608	2%	1,032	2%	582	2%			485	2%	464	1%	495	2%	407	1%
400	ベンゼン	1,561	2%	323	1%	212	1%			178	1%	196	1%	131	0%	119	0%
240	スチレン	1,330	1%	638	1%	270	1%			230	1%	236	1%	233	1%	204	1%
—	プロピルアルコール	1,311	1%	1,109	2%	651	2%			435	1%	354	1%	343	1%	186	1%
157	1,2-ジクロロエタン	1,157	1%	204	0%	148	0%			102	0%	124	0%	97	0%	91	0%
94	クロロエチレン(塩化ビニル)	1,072	1%	204	0%	154	0%			132	0%	119	0%	105	0%	126	0%
83	クメン(イソプロピルベンゼン)	897	1%	237	0%	191	1%			129	0%	172	1%	186	1%	185	1%
—	クロロエタン	826	1%	93	0%	55	0%			87	0%	75	0%	71	0%	93	0%
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他	11,854	13%	5,799	11%	4,364	13%	7,212	24%	3,547	12%	3,598	12%	3,578	12%	3,621	13%
—	物質別データなし			131	0%												
	合計	88,809	100%	50,690	100%	32,662	100%	29,862	100%	30,822	100%	31,009	100%	30,169	100%	28,596	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名：日本印刷産業連合会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	36,860	32%	19,900	26%	8,200	19%	6,800	19%	5,600	16%	6,000	17%	4,700	17%	3,800	16%
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル	20,220	18%	18,980	25%	9,700	23%	8,100	23%	7,600	22%	8,300	23%	7,000	25%	5,900	24%
—	メチルエチルケトン	15,960	14%	11,830	15%	6,400	15%	5,800	16%	3,300	10%	3,600	10%	3,100	11%	2,800	11%
80	キシレン																
—	イソプロピルアルコール	18,720	16%	15,000	20%	8,500	20%	6,300	18%	6,600	19%	6,600	19%	5,300	19%	4,400	18%
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他	23,740	21%	10,890	14%	9,900	23%	8,500	24%	11,500	33%	10,800	31%	8,100	29%	7,600	31%
—	物質別データなし																
	合計	115,500	100%	76,600	100%	42,700	100%	35,500	100%	34,600	100%	35,400	100%	28,200	100%	24,500	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名:ドラム缶工業会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン																
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他																
—	物質別データなし	1,763	100%	1,818	100%	1,592	100%	1,570	100%	1,598	100%	1,545	100%	1,382	100%	1,322	100%
	合計	1,763	100%	1,818	100%	1,592	100%	1,570	100%	1,598	100%	1,545	100%	1,382	100%	1,322	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名:軽金属製品協会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	215	62%	180	58%	20	21%	26	19%	25	17%	58	33%	59	35%	85	56%
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン	129	37%	123	39%	56	58%	76	55%	83	56%	78	45%	73	43%	41	27%
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン	5	1%	9	3%	21	22%	35	26%	40	27%	36	21%	36	21%	26	17%
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他																
—	物質別データなし																
	合計	349	100%	312	100%	97	100%	137	100%	148	100%	174	100%	168	100%	152	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名：日本プラスチック工業連盟

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	5,676	46%	4,936	24%	961	15%	1,023	16%	972	20%	61	1%	553	12%	647	14%
—	炭化水素類	679	6%							530	11%	402	9%	586	13%	592	13%
—	酢酸エチル	3,416	28%	6,810	34%	1,594	24%	2,300	37%	1,382	29%	1,573	34%	1,185	26%	1,463	31%
—	メチルエチルケトン	137	1%	2,342	12%	1,226	19%	189	3%	170	4%	299	7%	114	2%	133	3%
80	キシレン	24	0%							9	0%	13	0%	16	0%	14	0%
—	イソプロピルアルコール	200	2%	703	3%	192	3%	127	2%	101	2%	106	2%	48	1%	75	2%
—	メチルアルコール(メタノール)	0	0%									0	0%	0	0%	105	2%
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	1,763	14%	1,486	7%	919	14%	1,199	19%	918	19%	1,040	23%	1,072	23%	1,000	21%
—	アセトン	382	3%							3	0%	133	3%	9	0%	30	1%
392	ノルマルーヘキサン	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
—	シクロヘキサン	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
53	エチルベンゼン	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
128	クロロメタン(塩化メチル)	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
232	N,N-ジメチルホルムアミド	0	0%	827	4%	150	2%	0	0%	0	0%	0	0%	4	0%	0	0%
318	二硫化炭素	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
281	トリクロロエチレン	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
134	酢酸ビニル	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
400	ベンゼン	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
240	スチレン	5	0%							3	0%	4	0%	2	0%	2	0%
—	プロピルアルコール	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
157	1,2-ジクロロエタン	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
94	クロロエチレン(塩化ビニル)	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
83	クメン(イソプロピルベンゼン)	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
—	クロロエタン	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
262	テトラクロロエチレン	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
86	クレゾール	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
—	ブタノール	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
—	ブチルセロソルブ	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
349	フェノール	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
—	メチルイソブチルケトン	12	0%							6	0%	7	0%	13	0%	8	0%
—	イソブタノール	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
—	酢酸ブチル	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
58	エチレングリコールモノメチルエーテル	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
339	N-ビニル-2-ピロリドン	0	0%									0	0%	0	0%	0	0%
—	その他	246	2%	3,089	15%	1,581	24%	1,456	23%	637	13%	928	20%	937	20%	592	13%
—	物質別データなし	51	0%							30	1%	30	1%	1	0%	1	0%
	合計	12,211	100%	20,193	100%	6,623	100%	6,294	100%	4,760	100%	4,594	100%	4,594	100%	4,662	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名: 日本オフィス家具協会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	257	13%	125	10%	67	10%	80	12%	83	12%	70	10%	105	12%	66	8%
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル	49	2%	59	5%	52	8%	34	5%	33	5%	96	13%	111	13%	130	16%
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン	896	45%	498	40%	214	31%	192	29%	177	26%	164	23%	184	21%	181	23%
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	30	2%	17	1%	15	2%	17	3%	14	2%	14	2%	14	2%	12	1%
—	アセトン											3	0%	4	0%	4	0%
392	ノルマルーヘキサン									6	1%	1	0%	1	0%	3	0%
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン	237	12%	178	14%	95	14%	102	15%	92	13%	80	11%	121	14%	103	13%
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン	11	1%	3	0%	5	1%	7	1%	8	1%	8	1%	7	1%	3	0%
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他	496	25%	245	20%	231	34%	231	35%	276	40%	291	40%	313	36%	300	37%
—	物質別データなし			110	9%												
	合計	1,977	100%	1,235	100%	680	100%	663	100%	689	100%	727	100%	860	100%	802	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名：日本表面処理機材工業会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン																
—	イソプロピルアルコール	1	91%	1	88%	0	45%	0	35%	0	51%	0	51%	0	72%	0	73%
—	メチルアルコール(メタノール)	0	5%	0	10%	0	53%	0	58%	0	46%	0	47%	0	26%	0	25%
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他	0	4%	0	3%	0	2%	0	4%	0	2%	0	2%	0	3%	0	3%
—	物質別データなし																
	合計	1	100%	1	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名: 日本自動車車体工業会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	1,539	8%	1,394	7%	915	8%	810	7%	872	7%	814	7%	708	7%	730	7%
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン	2,246	11%	1,626	9%	975	9%	911	8%	952	8%	961	8%	831	8%	880	8%
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン	717	4%	796	4%	595	5%	487	4%	580	5%	572	5%	520	5%	555	5%
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	120	1%	224	1%	211	2%	179	2%	199	2%	187	2%	162	2%	154	1%
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他																
—	物質別データなし	15,678	77%	15,020	79%	8,452	76%	8,742	79%	9,137	78%	8,908	78%	8,040	78%	8,397	78%
	合計	20,300	100%	19,060	100%	11,148	100%	11,129	100%	11,740	100%	11,442	100%	10,261	100%	10,716	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名：日本接着剤工業会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	171	29%	100	21%	69	22%	79	24%	80	24%	79	22%	70	22%	69	22%
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル	105	18%	104	22%	65	20%	71	22%	71	21%	82	23%	75	23%	77	24%
—	メチルエチルケトン	46	8%	36	8%	31	10%	33	10%	37	11%	41	12%	39	12%	35	11%
80	キシレン	24	4%	21	4%	17	5%	17	5%	17	5%	16	5%	13	4%	13	4%
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)	112	19%	92	20%	59	19%	54	17%	56	17%	66	19%	57	18%	58	18%
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン	42	7%	41	9%	25	8%	24	7%	24	7%	27	8%	25	8%	24	8%
392	ノルマルーヘキサン	45	8%	29	6%	19	6%	14	4%	15	5%	17	5%	16	5%	14	4%
—	シクロヘキサン	13	2%	32	7%	25	8%	24	7%	25	8%	25	7%	26	8%	23	7%
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他	40	7%	15	3%	8	3%	7	2%	6	2%	3	1%	2	1%	2	1%
—	物質別データなし																
	合計	598	100%	470	100%	318	100%	323	100%	331	100%	355	100%	323	100%	315	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名:プレハブ建築協会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	1,162	69%	675	68%	370	61%	331	60%	289	56%	80	24%	66	30%	48	29%
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン	283	17%	157	16%	175	29%	150	27%	134	26%	155	47%	103	46%	83	50%
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	158	9%	51	5%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	1%
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン													0	0%	1	0%
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン	24	1%	15	2%	42	7%	53	10%	64	12%	69	21%	37	16%	26	16%
128	クロロメタン(塩化メチル)									0	0%	0	0%			0	0%
232	N,N-ジメチルホルムアミド													0	0%	0	0%
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン									0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	44	3%	44	4%	2	0%	5	1%	7	1%	5	2%	5	2%	3	2%
134	酢酸ビニル	2	0%	2	0%	4	1%	2	0%	2	0%	3	1%	2	1%	2	1%
400	ベンゼン									0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
240	スチレン	1	0%	49	5%	3	1%	3	0%	3	1%	3	1%	2	1%	0	0%
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン													0	0%	0	0%
94	クロロエチレン(塩化ビニル)									0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
83	クメン(イソプロピルベンゼン)					0	0%	2	0%	2	0%	2	1%	0	0%	0	0%
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン													0	0%	0	0%
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)													8	3%	0	0%
58	エチレングリコールモノメチルエーテル					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他	1	0%	1	0%	8	1%	10	2%	11	2%	11	3%	0	0%	0	0%
—	物質別データなし																
	合計	1,675	100%	993	100%	604	100%	556	100%	512	100%	329	100%	223	100%	166	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名:印刷インキ工業連合会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	109	26%	79	25%	46	16%	37	18%	36	15%	36	15%	44	17%	39	16%
—	炭化水素類									2	1%	1	0%	—		—	
—	酢酸エチル	79	19%	55	18%	49	17%	43	21%	49	21%	47	19%	46	18%	49	20%
—	メチルエチルケトン	81	19%	48	15%	37	13%	29	14%	29	12%	27	11%	27	11%	25	10%
80	キシレン	27	6%	17	5%	8	3%	5	2%	3	1%	3	1%	4	2%	3	1%
—	イソプロピルアルコール	46	11%	34	11%	33	12%	26	13%	27	11%	32	13%	32	13%	33	13%
—	メチルアルコール(メタノール)	15	4%	10	3%	3	1%	4	2%	2	1%	2	1%	2	1%	2	1%
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)									0	0%	0	0%	—		—	
—	アセトン									—		—		—		0	0%
392	ノルマルーヘキサン									—		—		—		—	
—	シクロヘキサン									—		—		—		0	0%
53	エチルベンゼン									2	1%	2	1%	2	1%	1	0%
128	クロロメタン(塩化メチル)									0	0%	—		—		—	
232	N,N-ジメチルホルムアミド									—		—		—		—	
318	二硫化炭素									0	0%			—		—	
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)									0	0%			—		—	
281	トリクロロエチレン									0	0%			—		—	
297	1,3,5-トリメチルベンゼン									3	1%	4	2%	5	2%	4	2%
134	酢酸ビニル									—				—		—	
400	ベンゼン									0	0%			—		—	
240	スチレン									—				—		—	
—	プロピルアルコール									—		—		—		—	
157	1,2-ジクロロエタン													—		—	
94	クロロエチレン(塩化ビニル)													—		—	
83	クメン(イソプロピルベンゼン)									—		0	0%	—		—	
—	クロロエタン													—		—	
262	テトラクロロエチレン									0	0%			—		—	
86	クレゾール													—		—	
—	ブタノール									—		—		—		—	
—	ブチルセロソルブ									6	3%			—		—	
349	フェノール									0	0%			—		—	
—	メチルイソブチルケトン									4	2%	4	2%	6	2%	3	1%
—	イソブタノール									1	0%			—		—	
—	酢酸ブチル									3	1%	6	2%	4	2%	4	2%
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)									—		0	0%	—		—	
58	エチレングリコールモノメチルエーテル									3	1%	0	0%	3	1%	—	
339	N-ビニル-2-ピロリドン									0	0%			—		—	
—	その他	60	14%	53	17%	80	28%	57	28%	69	29%	78	32%	23	9%	26	11%
—	物質別データなし	6	1%	17	5%	27	10%	4	2%	4	2%	15	6%	26	10%	24	10%
	合計	423	100%	313	100%	283	100%	205	100%	239	100%	243	100%	255	100%	245	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名:日本工業塗装協同組合連合会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】※		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																
—	炭化水素類	364	19%	364	19%	253	19%	242	19%	234	19%	243	19%	335	19%	274	19%
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン	493	25%	493	25%	342	25%	328	25%	299	24%	330	25%	454	25%	371	25%
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン	163	8%	163	8%	113	8%	108	8%	105	8%	109	8%	149	8%	122	8%
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール	161	8%	161	8%	111	8%	107	8%	105	8%	107	8%	148	8%	121	8%
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他	705	36%	705	36%	539	40%	517	40%	510	41%	520	40%	715	40%	585	40%
—	物質別データなし	72	4%	72	4%												
	合計	1,958	100%	1,958	100%	1,358	100%	1,302	100%	1,253	100%	1,309	100%	1,801	100%	1,474	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)排出量自体を把握していない年度がある場合は、直近の把握している年度の排出量を用いて集計(※印)

物質別VOC排出量

団体名: 日本ゴム工業会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン																
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他																
—	物質別データなし	22,230	100%	19,087	100%	11,573	100%	10,306	100%	8,836	100%	8,298	100%	7,927	100%	7,339	100%
	合計	22,230	100%	19,087	100%	11,573	100%	10,306	100%	8,836	100%	8,298	100%	7,927	100%	7,339	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名：日本自動車車体整備協同組合連合会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】※		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン																
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他																
—	物質別データなし	536	100%			333	100%	312	100%	311	100%	299	100%	321	100%	342	100%
	合計	536	100%	536	100%	333	100%	312	100%	311	100%	299	100%	321	100%	342	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)排出量自体を把握していない年度がある場合は、直近の把握している年度の排出量を用いて集計(※印)

物質別VOC排出量

団体名:日本粘着テープ工業会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	13,401	63%	7,788	63%	3,663	72%	3,291	72%	3,001	67%	2,794	64%	2,950	65%	2,829	71%
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル	4,931	23%	2,645	21%	539	11%	538	12%	539	12%	476	11%	569	13%	498	13%
—	メチルエチルケトン	774	4%	326	3%	146	3%	62	1%	102	2%	93	2%	100	2%	89	2%
80	キシレン	45	0%	13	0%	5	0%	30	1%	1	0%	1	0%	1	0%	11	0%
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン	726	3%	294	2%	232	5%	432	9%	512	11%	631	15%	563	12%	407	10%
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他	1,311	6%	1,232	10%	486	10%	265	6%	309	7%	340	8%	339	7%		
—	物質別データなし																
	合計	21,175	100%	12,315	100%	5,090	100%	4,600	100%	4,463	100%	4,334	100%	4,522	100%	3,982	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名: 全国楽器協会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】※		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	110	46%	110	46%	23	41%	22	40%	21	45%	18	41%	19	44%	22	35%
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン	41	17%	41	17%	6	11%	6	11%	5	11%	5	11%	4	9%	5	8%
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	9	4%	9	4%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン	81	34%	81	34%	27	48%	27	49%	20	43%	21	48%	20	47%	36	57%
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他																
—	物質別データなし																
	合計	240	100%	240	100%	56	100%	55	100%	47	100%	44	100%	43	100%	63	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 排出量自体を把握していない年度がある場合は、直近の把握している年度の排出量を用いて集計(※印)

物質別VOC排出量

団体名：日本釣用品工業会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン																
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	110	100%	80	100%	69	100%	63	100%	66	100%	70	100%	70	100%	70	100%
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他																
—	物質別データなし																
	合計	110	100%	80	100%	69	100%	63	100%	66	100%	70	100%	70	100%	70	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名：日本金属ハウスウェア工業組合

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】※		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン																
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン	489	100%	489	100%	302	100%	270	100%	262	100%	260	100%	210	100%	200	100%
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他																
—	物質別データなし																
合計		489	100%	489	100%	302	100%	270	100%	262	100%	260	100%	210	100%	200	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)排出量自体を把握していない年度がある場合は、直近の把握している年度の排出量を用いて集計(※印)

物質別VOC排出量

団体名: 日本金属洋食器工業組合

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】※		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン																
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン	201	100%	201	100%	33	99%	29	100%	28	100%	28	100%	28	100%	27	100%
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他																
—	物質別データなし																
	合計	201	100%	201	100%	33	100%	29	100%	28	100%	28	100%	28	100%	27	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 排出量自体を把握していない年度がある場合は、直近の把握している年度の排出量を用いて集計(※印)

物質別VOC排出量

団体名: 日本ガス石油機器工業会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】※		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン																
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他																
—	物質別データなし	765	100%	765	100%	513	100%	588	100%	529	100%	560	100%	504	100%	364	100%
	合計	765	100%	765	100%	513	100%	588	100%	529	100%	560	100%	504	100%	364	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 排出量自体を把握していない年度がある場合は、直近の把握している年度の排出量を用いて集計(※印)

物質別VOC排出量

団体名:産業環境管理協会

PRTR 政令 番号	物質名	【12年度】		【17年度】		【22年度】		【23年度】		【24年度】		【25年度】		【26年度】		【27年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																
—	炭化水素類																
—	酢酸エチル																
—	メチルエチルケトン																
80	キシレン																
—	イソプロピルアルコール																
—	メチルアルコール(メタノール)																
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																
—	アセトン																
392	ノルマルーヘキサン																
—	シクロヘキサン																
53	エチルベンゼン																
128	クロロメタン(塩化メチル)																
232	N,N-ジメチルホルムアミド																
318	二硫化炭素																
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																
281	トリクロロエチレン																
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																
134	酢酸ビニル																
400	ベンゼン																
240	スチレン																
—	プロピルアルコール																
157	1,2-ジクロロエタン																
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																
—	クロロエタン																
262	テトラクロロエチレン																
86	クレゾール																
—	ブタノール																
—	ブチルセロソルブ																
349	フェノール																
—	メチルイソブチルケトン																
—	イソブタノール																
—	酢酸ブチル																
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																
339	N-ビニル-2-ピロリドン																
—	その他																
—	物質別データなし	2,600	100%	2,600	100%	1,666	100%	1,784	100%	1,576	100%	1,578	100%	1,417	100%	1,299	100%
	合計	2,600	100%	2,600	100%	1,666	100%	1,784	100%	1,576	100%	1,578	100%	1,417	100%	1,299	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。